

平成30年度

決算説明資料

(主要施策の成果等報告書)

高知県香南市

# 目 次

## I 決算の概要

1 会計別決算額の状況 .....	1
-------------------	---

## II 一般会計

1 款別決算額の状況 .....	2～5
2 決算の概要 .....	6
3 歳入 .....	6～10
4 歳出 .....	11～14
5 主要事業の成果 .....	15～56
6 社会保障施策に要した経費における地方消費税交付金 （社会保障財源化分）の用途状況 .....	57

## III 特別会計

1 国民健康保険特別会計 .....	58～61
2 後期高齢者医療保険特別会計 .....	62～63
3 介護保険特別会計 .....	64～67
4 工業団地造成事業特別会計 .....	68～69
5 下水道事業特別会計 .....	70～72
6 農業集落排水事業特別会計 .....	73～75
7 漁業集落排水事業特別会計 .....	76～77

## IV 普通会計

1 決算の概要 .....	78
2 決算収支の状況 .....	79～80
3 歳出 .....	81～83
4 普通建設事業一覧 .....	84～89
5 財政指標等 .....	90～92

# I 決算の概要

## 1 会計別決算額の状況

(単位:千円)

	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額 (形式収支 額)	繰越明許費 等翌年度に 繰越すべき 財源	実質収支額
一 般 会 計	20,851,647	20,309,693	541,954	280,127	261,827
特 別 会 計	9,571,937	9,464,033	107,904	23,481	84,423
国民健康保険特別会計	4,526,944	4,526,622	322	0	322
後期高齢者医療保険特別会計	528,036	515,449	12,587	0	12,587
介護保険特別会計	3,248,491	3,176,977	71,514	0	71,514
工業団地造成事業特別会計	117,478	117,478	0	0	0
下水道事業特別会計	751,439	727,958	23,481	23,481	0
農業集落排水事業特別会計	367,529	367,529	0	0	0
漁業集落排水事業特別会計	32,020	32,020	0	0	0
合 計	30,423,584	29,773,726	649,858	303,608	346,250

## Ⅱ 一般会計

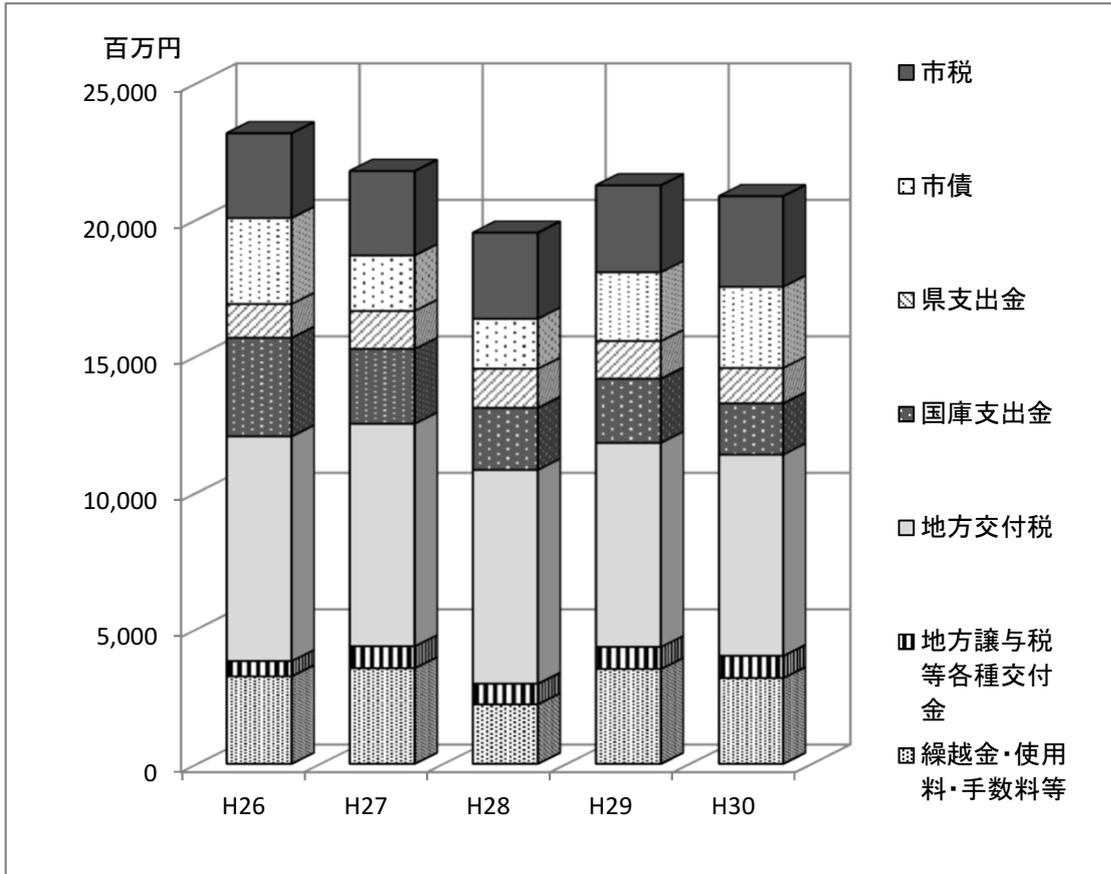
### 1 款別決算額の状況

【歳入】

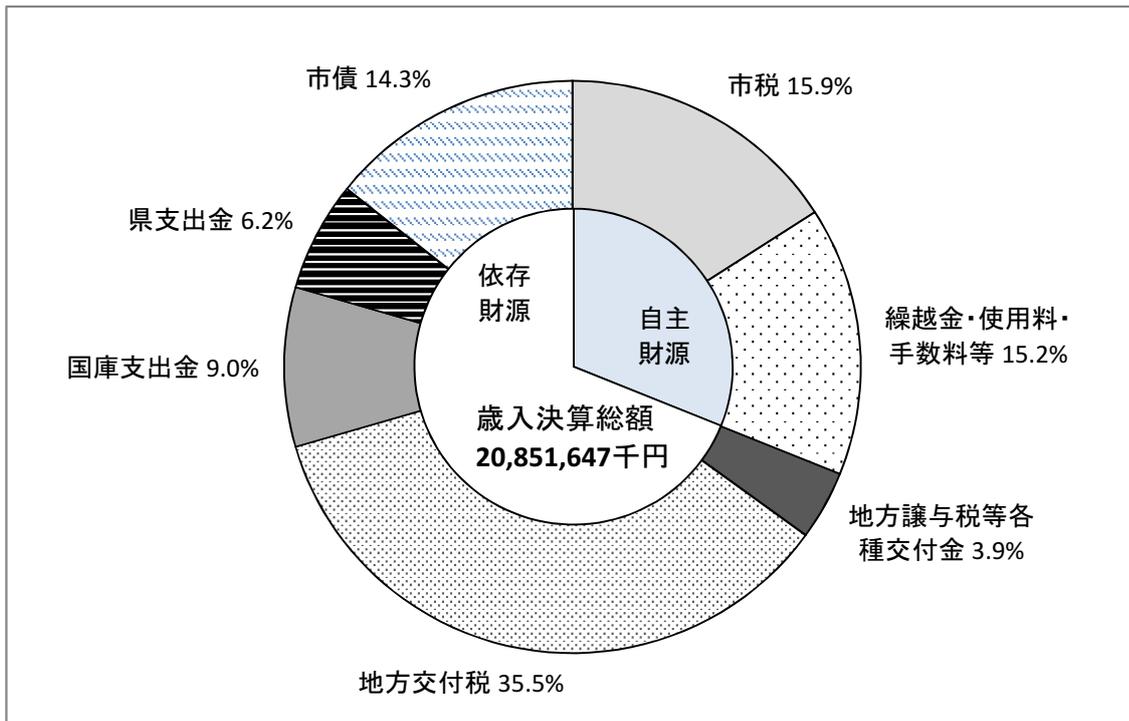
(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 市 税	3,318,016,344	15.9	3,179,764,074	15.0	138,252,270	4.3
1 市 民 税	1,555,917,880	7.5	1,405,894,516	6.6	150,023,364	10.7
2 固 定 資 産 税	1,446,142,342	6.9	1,458,301,402	6.9	▲ 12,159,060	▲ 0.8
3 軽 自 動 車 税	121,030,412	0.6	116,787,781	0.6	4,242,631	3.6
4 た ば こ 税	194,895,710	0.9	198,750,375	0.9	▲ 3,854,665	▲ 1.9
5 鉱 産 税	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
2 地 方 譲 与 税	117,542,000	0.6	113,028,000	0.6	4,514,000	4.0
1 地方揮発油譲与税	33,761,000	0.2	32,571,000	0.2	1,190,000	3.7
2 自動車重量譲与税	83,167,000	0.4	79,838,000	0.4	3,329,000	4.2
4 航空機燃料譲与税	614,000	0.0	619,000	0.0	▲ 5,000	▲ 0.8
3 利子割交付金	11,402,000	0.1	12,309,000	0.1	▲ 907,000	▲ 7.4
4 配当割交付金	10,999,000	0.1	14,355,000	0.1	▲ 3,356,000	▲ 23.4
5 株式等譲渡所得割交付金	9,947,000	0.0	16,187,000	0.1	▲ 6,240,000	▲ 38.5
6 地方消費税交付金	573,144,000	2.7	562,666,000	2.6	10,478,000	1.9
7 ゴルフ場利用税交付金	31,213,700	0.1	33,588,577	0.2	▲ 2,374,877	▲ 7.1
8 自動車取得税交付金	23,167,000	0.1	21,690,000	0.1	1,477,000	6.8
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	20,707,000	0.1	21,710,000	0.1	▲ 1,003,000	▲ 4.6
10 地方特例交付金	20,936,000	0.1	19,303,000	0.1	1,633,000	8.5
11 地方交付税	7,385,887,000	35.5	7,482,637,000	35.2	▲ 96,750,000	▲ 1.3
うち普通交付税	6,331,102,000	30.4	6,533,992,000	30.8	▲ 202,890,000	▲ 3.1
12 交通安全対策特別交付金	2,538,000	0.0	2,786,000	0.0	▲ 248,000	▲ 8.9
13 分担金及び負担金	35,664,897	0.2	27,842,282	0.1	7,822,615	28.1
14 使用料及び手数料	459,156,217	2.2	477,134,792	2.2	▲ 17,978,575	▲ 3.8
15 国庫支出金	1,876,997,544	9.0	2,353,064,369	11.0	▲ 476,066,825	▲ 20.2
16 県支出金	1,297,399,950	6.2	1,373,308,774	6.5	▲ 75,908,824	▲ 5.5
17 財産収入	47,161,285	0.2	50,464,777	0.2	▲ 3,303,492	▲ 6.5
18 寄附金	293,257,517	1.4	190,602,600	0.9	102,654,917	53.9
19 繰入金	1,464,630,711	7.0	1,933,980,091	9.1	▲ 469,349,380	▲ 24.3
20 繰越金	489,271,667	2.3	451,935,747	2.1	37,335,920	8.3
21 諸収入	388,808,239	1.9	382,872,809	1.8	5,935,430	1.6
22 市債	2,973,800,000	14.3	2,526,500,000	11.9	447,300,000	17.7
合 計	20,851,647,071	100.0	21,247,729,892	100.0	▲ 396,082,821	▲ 1.9

### 歳入款別決算額の推移(平成26～30年度)



### 平成30年度歳入決算額款別構成比

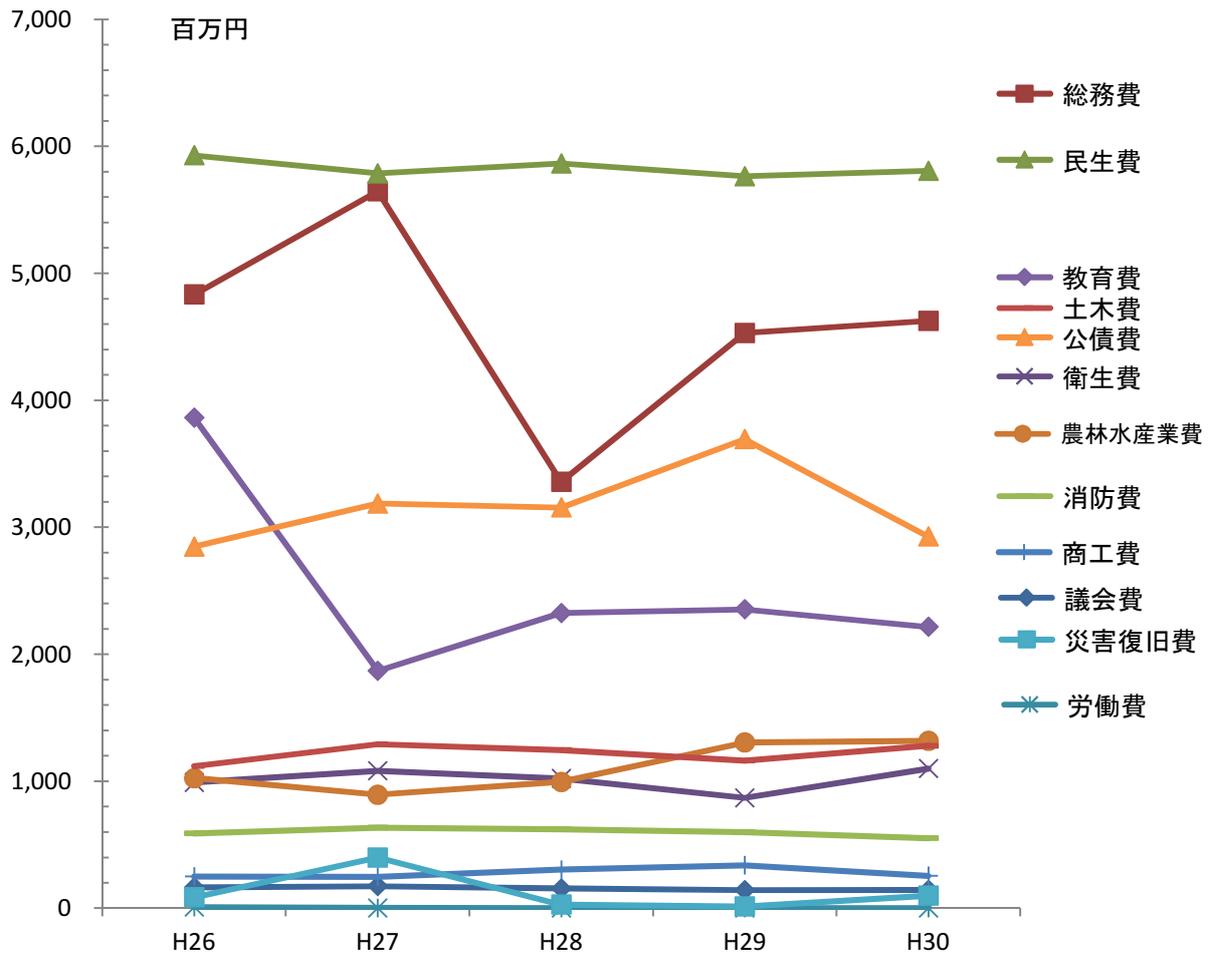


【歳出】

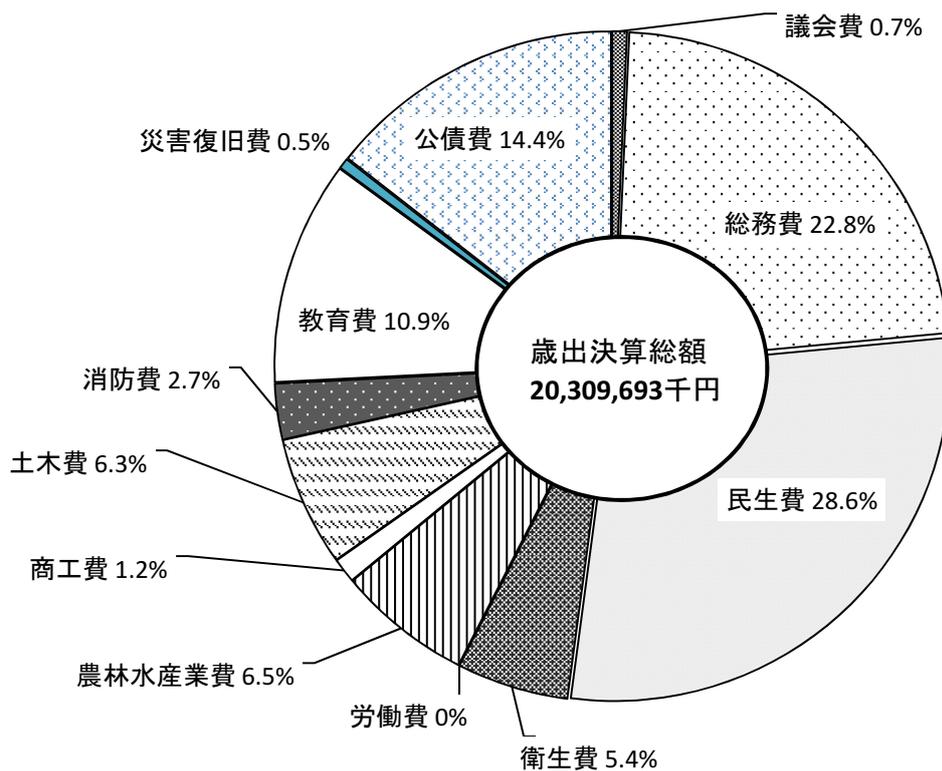
(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 議 会 費	143,508,630	0.7	141,436,464	0.7	2,072,166	1.5
2 総 務 費	4,625,428,353	22.8	4,528,849,847	21.8	96,578,506	2.1
1 総 務 管 理 費	4,252,328,103	20.9	4,141,433,280	20.0	110,894,823	2.7
2 徴 税 費	203,924,344	1.0	217,181,462	1.0	▲ 13,257,118	▲ 6.1
3 戸籍住民基本台帳費	72,074,479	0.4	65,217,155	0.3	6,857,324	10.5
4 選 挙 費	24,610,969	0.1	30,987,454	0.1	▲ 6,376,485	▲ 20.6
5 統 計 調 査 費	51,472,625	0.3	54,901,758	0.3	▲ 3,429,133	▲ 6.2
6 監 査 委 員 費	21,017,833	0.1	19,128,738	0.1	1,889,095	9.9
3 民 生 費	5,806,415,655	28.6	5,764,557,242	27.8	41,858,413	0.7
1 社 会 福 祉 費	2,728,019,972	13.4	2,893,732,389	14.0	▲ 165,712,417	▲ 5.7
2 児 童 福 祉 費	2,335,281,863	11.5	2,100,065,927	10.1	235,215,936	11.2
3 生 活 保 護 費	742,257,651	3.7	770,758,926	3.7	▲ 28,501,275	▲ 3.7
4 災 害 救 助 費	856,169	0.0	0	0.0	856,169	皆増
4 衛 生 費	1,098,217,880	5.4	867,792,734	4.2	230,425,146	26.6
1 保 健 衛 生 費	582,672,326	2.9	355,412,844	1.7	227,259,482	63.9
2 清 掃 費	515,545,554	2.5	512,379,890	2.5	3,165,664	0.6
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,316,628,369	6.5	1,303,801,973	6.3	12,826,396	1.0
1 農 業 費	1,127,497,331	5.5	1,074,365,034	5.2	53,132,297	4.9
2 林 業 費	15,973,273	0.1	26,715,789	0.1	▲ 10,742,516	▲ 40.2
3 水 産 業 費	173,157,765	0.9	202,721,150	1.0	▲ 29,563,385	▲ 14.6
7 商 工 費	252,527,294	1.2	335,859,351	1.6	▲ 83,332,057	▲ 24.8
8 土 木 費	1,277,787,604	6.3	1,160,994,427	5.6	116,793,177	10.1
1 土 木 管 理 費	52,300,487	0.3	64,582,605	0.3	▲ 12,282,118	▲ 19.0
2 道 路 橋 梁 費	316,703,146	1.6	248,978,132	1.2	67,725,014	27.2
3 河 川 費	130,832,408	0.6	52,532,128	0.3	78,300,280	149.1
5 港 湾 費	14,460,475	0.1	14,518,513	0.1	▲ 58,038	▲ 0.4
6 都 市 計 画 費	160,713,550	0.8	227,638,643	1.1	▲ 66,925,093	▲ 29.4
7 住 宅 費	144,233,394	0.7	149,607,102	0.7	▲ 5,373,708	▲ 3.6
8 下 水 道 費	458,544,144	2.2	403,137,304	1.9	55,406,840	13.7
9 消 防 費	549,480,407	2.7	597,112,699	2.9	▲ 47,632,292	▲ 8.0
10 教 育 費	2,215,307,453	10.9	2,352,538,526	11.3	▲ 137,231,073	▲ 5.8
1 教 育 総 務 費	415,638,222	2.0	379,582,062	1.8	36,056,160	9.5
2 小 学 校 費	539,205,288	2.6	621,907,365	3.0	▲ 82,702,077	▲ 13.3
3 中 学 校 費	157,535,439	0.8	212,490,328	1.0	▲ 54,954,889	▲ 25.9
4 幼 稚 園 費	237,241,239	1.2	310,509,836	1.5	▲ 73,268,597	▲ 23.6
5 社 会 教 育 費	326,686,719	1.6	317,170,519	1.5	9,516,200	3.0
6 保 健 体 育 費	539,000,546	2.7	510,878,416	2.5	28,122,130	5.5
11 災 害 復 旧 費	97,794,009	0.5	12,398,160	0.1	85,395,849	688.8
12 公 債 費	2,926,596,901	14.4	3,693,116,802	17.7	▲ 766,519,901	▲ 20.8
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	20,309,692,555	100.0	20,758,458,225	100.0	▲ 448,765,670	▲ 2.2

### 歳出款別決算額の推移(平成26～30年度)



### 平成30年度歳出決算額款別構成比



## 2 決算の概要

### ◎平成30年度一般会計の決算状況

歳入 208億5,164万7千円 (対前年度比1.9% (3億9,608万3千円) 減)

歳出 203億969万3千円 (対前年度比2.2% (4億4,876万6千円) 減)

### ◎収支状況

形式収支 5億4,195万4千円の黒字

実質収支 2億6,182万7千円の黒字

## 3 歳入

款別の主なものは、次のとおりである。

### (1) 市税

市税は、前年度比1億3,825万2千円(4.3%)増の33億1,801万6千円となった。

各税目の主な内容は、次のとおりである。

#### ① 個人市民税

収入済額は、前年度比1億5,273万7千円(11.8%)増の14億5,046万円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて個人均等割が1万9千円(0.03%)の増、所得割が1億5,359万9千円(12.5%)の増となっている。

#### ② 法人市民税

収入済額は、前年度比271万3千円(2.5%)減の1億545万8千円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて法人均等割で202万円(3.8%)の増、法人税割で411万2千円(7.6%)の減となっている。

#### ③ 固定資産税

収入済額は、前年度比1,215万9千円(0.8%)減の14億4,614万2千円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地で617万9千円(1.4%)の減、家屋で1,055万9千円(1.5%)の減、償却資産で764万4千円(2.9%)の増となっている。

#### ④ 軽自動車税

収入済額は、前年度比424万3千円(3.6%)増の1億2,103万円となった。

⑤ たばこ税

収入済額は、前年度比 385 万 5 千円 (1.9%) 減の 1 億 9,489 万 6 千円となった。  
主な要因は、課税となる本数の減少によるものである。

⑥ 鉱産税

収入済額は、前年度と同額の 3 万円となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、前年度比 451 万 4 千円 (4.0%) 増の 1 億 1,754 万 2 千円となった。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、前年度比 90 万 7 千円 (7.4%) 減の 1,140 万 2 千円となった。  
主な要因は、財源である利子収入額の減によるものである

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、前年度比 335 万 6 千円 (23.4%) 減の 1,099 万 9 千円となった。  
主な要因は、財源である配当等収入額の減によるものである。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度比 624 万円 (38.5%) 減の 994 万 7 千円となった。  
主な要因は、財源である譲渡益収入額の減によるものである。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度比 1,047 万 8 千円 (1.9%) 増の 5 億 7,314 万 4 千円となつた。

主な要因は、財源である地方消費税額の増によるものである。

(7) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、前年度比 237 万 5 千円 (7.1%) 減の 3,121 万 4 千円となった。

(8) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、前年度比 147 万 7 千円 (6.8%) 増の 2,316 万 7 千円となった。

(9) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、前年度比 100 万 3 千円 (4.6%) 減の 2,070 万 7 千円となった。

なお、国有提供施設等所在市町村助成交付金とは、「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」により、交付する年度の当年 3 月 31 日現在で国が所有する固定資産

のうち、自衛隊等の基地施設に供する固定資産（土地、家屋、工作物）について交付される交付金である。

#### (10) 地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度比 163 万 3 千円（8.5%）増の 2,093 万 6 千円となった。

#### (11) 地方交付税

地方交付税は、前年度比 9,675 万円（1.3%）減の 73 億 8,588 万 7 千円となった。内訳は、普通交付税が 2 億 289 万円（3.1%）の減、特別交付税が 1 億 614 万円（11.2%）の増となっている。

(地方交付税の推移)

(単位：千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
普通交付税	7,210,166	7,226,755	7,153,322	6,880,234	6,533,992	6,331,102
特別交付税	1,006,522	1,011,369	1,003,180	978,277	948,645	1,054,785
合計	8,216,688	8,238,124	8,156,502	7,858,511	7,482,637	7,385,887

#### (12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、前年度比 24 万 8 千円（8.9%）減の 253 万 8 千円となった。

#### (13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比 782 万 3 千円（28.1%）増の 3,566 万 5 千円となった。内訳は、分担金が 811 万円（74.7%）の増、負担金が 28 万 7 千円（1.7%）の減となっている。

主な要因は、がけくずれ住家防災対策事業分担金の増によるものである。

#### (14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比 1,797 万 9 千円（3.8%）減の 4 億 5,915 万 6 千円となった。

内訳は、使用料が 1,390 万 8 千円（3.7%）の減、手数料が 407 万 1 千円（4.1%）の減となっている。

主な要因は、保育所使用料の減によるものである。

#### (15) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比 4 億 7,606 万 7 千円（20.2%）減の 18 億 7,699 万 8 千円となった。内訳は、国庫負担金が 8,315 万 5 千円（5.6%）の減、国庫補助金が 3 億 9,203 万 8 千円（45.9%）の減、国庫委託金が 87 万 4 千円（10.3%）の減となっている。

主な要因は、都市防災総合推進事業費補助金（繰越）及び二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の減によるものである。

国庫支出金のうち、生活保護費、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは次のとおりである。

（繰越）都市防災総合推進事業費補助金	1億5,521万円
社会資本整備総合交付金	7,721万9千円
（繰越）社会資本整備総合交付金	5,976万4千円
（繰越）学校施設環境改善交付金	2,946万1千円
都市防災総合推進事業費補助金	2,495万円
公共土木施設災害復旧事業費負担金	2,459万円7千円

#### (16) 県支出金

県支出金は、前年度比7,590万9千円（5.5%）減の12億9,740万円となった。

内訳は、県負担金が1,855万5千円（3.6%）の増、県補助金が7,842万1千円（10.2%）の減、県委託金が1,604万3千円（17.6%）の減となっている。

主な要因は、産地パワーアップ事業費補助金（繰越）等の減によるものである。

県支出金のうち、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは次のとおりである。

園芸用ハウス整備事業費補助金	8,085万1千円
高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金	5,512万8千円
産地パワーアップ事業費補助金	3,438万5千円
住宅耐震化促進事業費補助金	2,802万2千円
地籍調査事業費補助金	2,287万8千円
（繰越）農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	2,232万1千円

#### (17) 財産収入

財産収入は、前年度比330万3千円（6.5%）減の4,716万1千円となった。

内訳は、財産運用収入が163万1千円（3.9%）の増、財産売却収入が493万4千円（54.3%）の減となっている。

主な要因は、市有地売却収入の減によるものである。

#### (18) 寄附金

寄附金は、前年度比1億265万5千円（53.9%）増の2億9,325万8千円となった。

主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	2億9,020万7千円
-----------	-------------

#### (19) 繰入金

繰入金は、前年度比4億6,934万9千円（24.3%）減の14億6,463万1千円となった。

主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金	8億7,089万6千円
防災対策基金繰入金	1億2,932万円
工業団地造成事業特別会計繰入金	1億1,747万8千円
ふるさと応援基金繰入金	1億609万5千円
合併振興基金繰入金	8,098万4千円

## (20) 繰越金

繰越金は、前年度比3,733万6千円（8.3%）増の4億8,927万2千円となった。

## (21) 諸収入

諸収入は、前年度比593万5千円（1.6%）増の3億8,880万8千円となった。

内訳は、延滞金、加算金及び過料が353万7千円（22.1%）の減、預金利子が2万円（75.2%）の増、貸付金元利収入が201万6千円（7.8%）の減、受託事業収入が12万円（3.2%）の減、雑入が1,158万8千円（3.4%）の増となっている。

給食費納付金、貸付金元利収入以外の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者広域連合負担金過年度精算金	3,404万2千円
放課後児童健全育成事業保護者負担金	1,654万6千円

## (22) 市債

市債は、前年度比4億4,730万円（17.7%）増の29億7,380万円となった。

主なものは、次のとおりである。

（繰越）新庁舎等建設事業債	12億1,380万円
臨時財政対策債	4億6,800万円
生活道路整備事業債	1億6,620万円
（繰越）吉川防災コミュニティセンター整備事業債	1億5,900万円
（繰越）小学校施設整備事業債	1億5,520万円

## 4 歳 出

款別の主なものは、次のとおりである。

### (1) 議会費

議会費は、前年度比 207 万 2 千円 (1.5%) 増の 1 億 4,350 万 9 千円となった。  
主な要因は、議員報酬及び費用弁償の増によるものである。

### (2) 総務費

総務費は、前年度比 9,657 万 9 千円 (2.1%) 増の 46 億 2,542 万 8 千円となった。  
項別では、総務管理費が前年度比 1 億 1,089 万 5 千円 (2.7%) 増の 42 億 5,232 万 8 千円、徴税費が前年度比 1,325 万 7 千円 (6.1%) 減の 2 億 392 万 4 千円、戸籍住民基本台帳費が前年度比 685 万 7 千円 (10.5%) 増の 7,207 万 4 千円、選挙費が前年度比 637 万 6 千円 (20.6%) 減の 2,461 万 1 千円、統計調査費が前年度比 342 万 9 千円 (6.2%) 減の 5,147 万 3 千円、監査委員費が前年度比 188 万 9 千円 (9.9%) 増の 2,101 万 8 千円となっている。  
主な要因は、新庁舎整備事業費及びふるさと応援寄附金事業費の増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

新庁舎建設事業	12 億 9,047 万 4 千円
基金積立事業	6 億 9,400 万 4 千円
ふるさと応援寄附金事業	4 億 4,762 万 1 千円
住宅耐震化促進事業	9,147 万円
市営バス運行委託事業	3,872 万 1 千円
津波避難タワー整備事業	3,742 万 5 千円
老朽住宅等除却事業費補助金	3,343 万 8 千円

### (3) 民生費

民生費は、前年度比 4,185 万 8 千円 (0.7%) 増の 58 億 641 万 6 千円となった。  
項別では、社会福祉費が前年度比 1 億 6,571 万 2 千円 (5.7%) 減の 27 億 2,802 万円、児童福祉費が前年度比 2 億 3,521 万 6 千円 (11.2%) 増の 23 億 3,528 万 2 千円、生活保護費が前年度比 2,850 万 1 千円 (3.7%) 減の 7 億 4,225 万 8 千円、災害救助費が前年度比 85 万 6 千円 (皆増) の 85 万 6 千円となっている。

主な要因は、総合子育て支援センター施設整備事業の増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

生活保護扶助費	6 億 3,026 万 4 千円
障害介護給付事業	5 億 3,485 万 1 千円
後期高齢者医療広域連合負担金	5 億 355 万 2 千円
介護保険会計繰出金	4 億 8,775 万 2 千円

児童手当	4億7,291万円
国民健康保険会計繰出金	3億8,355万7千円
子どものための教育・保育給付事業	2億663万8千円
総合子育て支援センター施設整備事業	1億6,226万7千円

#### (4)衛生費

衛生費は、前年度比2億3,042万5千円(26.6%)増の10億9,821万8千円となった。

項別では、保健衛生費が前年度比2億2,725万円9千円(63.9%)増の5億8,267万2千円、清掃費が前年度比316万6千円(0.6%)増の5億1,554万6千円となっている。

主な要因は、簡易水道事業会計補助金の増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

簡易水道事業会計補助金	2億3,193万円
香南清掃組合負担金	1億8,696万2千円
定期・任意予防接種委託事業	8,086万4千円
可燃ごみ収集委託事業	7,010万2千円
香南香美衛生組合負担金	6,206万8千円
資源ごみ収集委託事業	5,673万7千円

#### (5)労働費

労働費は、前年度同様に歳出額0円となった。

#### (6)農林水産業費

農林水産業費は、前年度比1,282万6千円(1.0%)増の13億1,662万8千円となった。

項別では、農業費が前年度比5,313万2千円(4.9%)増の11億2,749万7千円、林業費が前年度比1,074万3千円(40.2%)減の1,597万3千円、水産業費が前年度比2,956万3千円(14.6%)減の1億7,315万8千円となっている。

主な要因は、実践型研修ハウス事業及び農業水利施設保全整備事業の増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業会計繰出金	2億9,600万4千円
実践型研修ハウス事業	8,289万円
園芸用ハウス整備事業費補助金	7,842万6千円
ケーブルテレビ敷地用地購入事業	6,299万7千円
農業水利施設保全整備事業	5,066万円
産地パワーアップ事業費補助金	4,838万5千円

### (7) 商工費

商工費は、前年度比 8,333 万 2 千円 (24.8%) 減の 2 億 5,252 万 7 千円となった。

主な要因は、香南工業団地企業立地促進事業費補助金及び歴史観光資源等強化事業の減によるものである。

主なものは、次のとおりである。

絵金蔵指定管理委託事業	1,652 万 9 千円
市観光協会補助金	1,531 万円
弁天座指定管理委託事業	1,223 万 8 千円
市商工会運営費補助金	1,090 万円
物部川 DMO 協議会補助金	667 万円

### (8) 土木費

土木費は、前年度比 1 億 1,679 万 3 千円 (10.1%) 増の 12 億 7,778 万 8 千円となった。

項別では、土木管理費が前年度比 1,228 万 2 千円 (19.0%) 減の 5,230 万円、道路橋梁費が前年度比 6,772 万 5 千円 (27.2%) 増の 3 億 1,670 万 3 千円、河川費が前年度比 7,830 万円 (149.1%) 増の 1 億 3,083 万 2 千円、港湾費が前年度比 5 万 8 千円 (0.4%) 減の 1,446 万円、都市計画費が前年度比 6,692 万 5 千円 (29.4%) 減の 1 億 6,071 万 4 千円、住宅費が前年度比 537 万 4 千円 (3.6%) 減の 1 億 4,423 万 3 千円、下水道費が前年度比 5,540 万 7 千円 (13.7%) 増の 4 億 5,854 万 4 千円となっている。

主な要因は、補助道路新設改良事業及びがけくずれ住家防災対策事業の増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

下水道事業会計繰出金	4 億 5,854 万 4 千円
補助道路新設改良事業	1 億 816 万 1 千円
高規格道路関連周辺整備事業	9,742 万 7 千円
市単道路新設改良事業	5,415 万 4 千円
道路維持補修事業	4,983 万 7 千円
がけくずれ住家防災対策事業	4,267 万円

### (9) 消防費

消防費は、前年度比 4,763 万 2 千円 (8.0%) 減の 5 億 4,948 万円となった。

主な要因は、消防団屯所整備事業の減によるものである。

主なものは、次のとおりである。

自家給油設備整備事業	3,004 万 4 千円
消防指令システム更新委託事業	2,592 万円
耐震性貯水槽設置事業	1,561 万 7 千円

## (10)教育費

教育費は、前年度比1億3,723万1千円(5.8%)減の22億1,530万7千円となった。

項別では、教育総務費が前年度比3,605万6千円(9.5%)増の4億1,563万8千円、小学校費が前年度比8,270万2千円(13.3%)減の5億3,920万5千円、中学校費が前年度比5,495万5千円(25.9%)減の1億5,753万5千円、幼稚園費が前年度比7,326万9千円(23.6%)減の2億3,724万1千円、社会教育費が前年度比951万6千円(3.0%)増の3億2,668万7千円、保健体育費が前年度比2,812万2千円(5.5%)増の5億3,900万1千円となっている。

主な要因は、香我美小学校校舎大規模改造事業費及び中学校非構造部材耐震化事業費の減によるものである。

主なものは、次のとおりである。

香我美小学校校舎大規模改造事業	2億2,572万円
学校ICT環境整備事業	8,098万5千円
小学校空調機整備事業	6,924万8千円
小学校非構造部材耐震化事業	4,241万6千円
中学校空調機整備事業	3,354万2千円
特別支援教育に視点をおいたチーム学校づくり事業	2,924万円
外国語指導助手派遣委託業務	2,494万8千円

## (11)災害復旧費

災害復旧費は、前年度比8,539万6千円(688.8%)増の9,779万4千円となった。

主なものは、次のとおりである。

河川災害復旧事業	3,515万7千円
農業用施設災害復旧事業	2,683万5千円

## (12)公債費

公債費は、前年度比7億6,652万円(20.8%)減の29億2,659万7千円となった。

内訳は、次のとおりである。

起債元金(経常)	19億7,063万2千円
起債元金(臨時)	8億7,089万6千円
起債利子(経常)	8,484万9千円

## 5 主要事業の成果

- 1 協働のまちづくり
- 2 産業振興
- 3 人生支援
- 4 都市基盤
- 5 教育文化
- 6 防災
- 7 その他

(単位：千円)

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果(実績) 他	振興計画No
	款	項	目					
65 67 87	2	1	13	一般管理費 基金管理費	ふるさと応援寄附金事業	447,621	<p>【事業内容】 ふるさと応援寄附金の寄附者へ返礼品を贈る経費及び寄附金の増額を図るための特設サイト開設やPR動画の作成、新しい返礼品カタログの作成等を委託し、市や市特産品のPRを行い香南市のファンを増やす。</p> <p>【成果(実績)】 寄附金増額を図るため、新たに返礼品カタログやPR動画を作成し、香南市の魅力を発信した。関東地区の寄附者に直接PRできる「ふるさと納税大感謝祭」や関東でのイベントに参加し、香南市のファンを増やした。米・野菜等の定期便や山北みかんバター等魅力的な返礼品を発信することにより、寄附金の増額につなげた。 ○寄附総件数 21,290件(前年対比1.5倍) 寄附金額 290,207千円(前年対比1.5倍)</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援寄附金 290,207千円</p>	1
71 73	2	1	4	財産管理費	新庁舎建設事業	1,290,474	<p>【事業内容】 新庁舎建設に関して以下の業務を実施する。 ・新庁舎建設工事監理業務 ・監理業務に関する技術支援業務 ・備品整備計画策定業務 ・電波調査業務 ・用地測量業務 ・新庁舎建設工事 ・駐車場用地購入業務等</p> <p>【成果(実績)】 ・新庁舎建設工事に関して、建築主体、電気設備、機械設備の入札を行い契約締結後工事に着手し、現在施工中である(工期を659日に変更)。 ・新庁舎建設工事の契約締結に伴い、建設工事の監理業務及び監理の技術支援業務の委託契約を締結し、履行中である(履行期限を令和2年3月末に変更)。 ・備品整備計画の策定について契約を締結し、レイアウトプラン、転用什器計画等を作成した。 ・新庁舎建設工事に先立ち、新庁舎東側の12地点で電波障害事前調査を実施した。 ・南別館解体工事に伴う工損事後調査の結果を受けて3件の補償を行った。 ・駐車場用地購入業務及び用地測量業務は、地権者との交渉が難航し同意に至らなかったため事業を中止した。</p>	1

						<p>(H29からの繰越)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新庁舎建設工事の前払金及び中間前金払 (建築主体) : 756,864千円+317,876千円 (電気設備) : 94,665千円 (機械設備) : 95,040千円</li> <li>・南別館解体工事に伴う工損事後調査を11棟に対して調査を実施した。(4,068千円)</li> <li>・本庁舎南敷地整備工事を実施し、南側に来客用駐車場及びスロープを整備した。(10,206千円)</li> <li>・本庁舎下水管付替工事を実施し新庁舎の建設用地外に下水管を移設した。(3,089千円)</li> </ul> <p>【特定財源】 (繰越) 新庁舎等建設事業債(合併特例債) 1,213,800千円 新庁舎等建設事業債(合併特例債) 1,900千円 庁舎等建設事業基金繰入金(その他) 6,765千円</p>		
75	2	1	5	企画費	ごめん・なはり線固定資産税相当額等各種負担金	22,165	<p>【事業内容】 ごめん・なはり線の固定資産税相当額、高架橋耐震工事、鉄道軌道安定輸送設備、阿佐線鉄道経営安定基金及びごめん・なはり線活性化協議会負担金にかかる経費について負担する。</p> <p>【成果(実績)】 固定資産税相当額等を負担することにより、土佐くろしお鉄道の支出を軽減でき、ごめん・なはり線の活性化に寄与できた。</p> <p>【特定財源】 公共交通支援事業債(過疎債) 5,000千円 過疎地域自立促進特別事業債(過疎債) 2,600千円</p>	4
73 75	2	1	5	企画費	ウェルカム移住・定住促進事業	3,937	<p>【事業内容】 市の人口減少に歯止めをかけるべく、情報発信及び情報提供の強化を図ることはもとより、移住者を受け入れるための市内空き家を活用した取組、また、香南市を知ってもらうための体験ツアーなどの事業展開をすることにより、移住から定住、そして地域の活性化につなげる。</p> <p>【成果(実績)】 移住専門相談員の継続配置は移住相談窓口として定着し、移住相談件数及び県外移住者数の増加につながった。また、Uターン者への引越し支援やお試し滞在住宅、ワーキングホリデー事業など、体験メニューや目的に応じた事業展開をすることで、移住人口だけでなく関係人口増の効果が期待できるものとなった。 ■県内外新規移住相談件数 196件(H29:154件) ■県外移住者数 29組50人(H29:18組31人) ■空き家バンク新規登録物件数 14件(H29:15件)</p> <p>【特定財源】 移住促進事業費補助金(県) 1,591千円 お試し滞在施設利用料(その他) 144千円</p>	2 3
73 75	2	1	5	企画費	恋い・めぐりあい応援事業	363	<p>【事業内容】 少子化の一因である晩婚化及び未婚化対策のため、婚活イベントなどをサポートする個人・団体を支援する事業について補助する。また、結婚希望者等に対してつきあいのマナーや人生設計等のセミナーを市事業及び近隣3市(安芸市、香美市、南国市)と連携して実施する。</p> <p>【成果(実績)】 市主催のイベント型事業の開催と一般団体が実施する相談窓口型事業への補助を行い、様々な角度から未婚者及びその家族へのアプローチを行った。 ■出会いの場の開催回数 2回(H29:3回) ■出会いの場の参加人数 141人(H29:179人) うち市主催婚活セミナー 1回 12人(H29:1回 46人) うち一般団体開催事業(補助金) 1回 129人(H29:2回 133人)</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金(その他) 363千円</p>	3

75	2	1	5	企画費	結婚新生活支援事業	3,183	<p>【事業内容】 経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象として、新規に婚姻した世帯に対し、婚姻に伴う新規の住宅取得又は賃貸に係る経費や引っ越しに係る経費として最大30万円を支給する。</p> <p>【成果（実績）】 市民保険課との連携による事業の周知活動や、補助対象と思われる世帯への個別案内を実施することで件数の増加につながった。 ■支給件数 11件（H29：8件）</p> <p>【特定財源】 結婚新生活支援事業費補助金（県）1,591千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,592千円</p>	3
77	2	1	6	支所費	旧栗島集会所等解体工事	1,469	<p>【事業内容】 築40年以上が経過し老朽化が進んでいる旧栗島集会所及び屋外放送スピーカーの解体撤去工事を行う。</p> <p>【成果（実績）】 解体工事を実施し、周辺への安全を図った。</p>	2
79	2	1	8	電算情報処理費	情報系ネットワーク管理機器等更新事業	21,168	<p>【事業内容】 平成24年度に調達した、情報系システムのネットワーク管理機器の保守終了に伴い、LGWAN・校務系・学習系の運用に適した認証システムの導入とネットワークの構築と調達等を行う。</p> <p>【成果（実績）】 情報系システム管理機器の更新を行い、一部クライアント業務に関連したシステムについては冗長性を持たせ、各サーバの故障時にも業務継続が可能となるように構築した。また、カード認証システムの更新を行い、セキュリティの向上を図った。</p>	1
79	2	1	8	電算情報処理費	固定資産台帳等システム構築業務	7,744	<p>【事業内容】 平成22年より稼働している土地家屋台帳システムが、更新の時期を迎えたこと及び法務局からの異動通知の電子化に対応するため、更新を行う。</p> <p>【成果（実績）】 固定資産税補助システムの新規構築及び既存システムからのデータ移行を行い、法務局からの異動通知の電子化に対応できるようシステム構築した。また、和紙公図89冊8500ページ余りについても画像データ化したことで固定資産業務の効率化を図った。</p>	1
79	2	1	8	電算情報処理費	吉川防災コミュニティセンター通信設備構築業務	10,260	<p>【事業内容】 吉川防災コミュニティセンターの竣工に合わせて、支所機能として必要なネットワーク幹線と、情報系、住民情報系及び電話の為の館内ネットワーク構築を行う。</p> <p>【成果（実績）】 吉川防災コミュニティセンター及び吉川支所、吉川市民館の運営に必要なイントラ設備、ネットワーク設備、IP電話設備を構築した。</p>	1
81	2	1	9	まちづくり推進事業費	ESCO（エスコ）事業	2,290	<p>【事業内容】 市内の対象4施設のエネルギー管理及び維持管理を委託する。</p> <p>【成果（実績）】 市内の対象4施設のエネルギー管理等を実施した結果、予定削減金額を251千円上回る成果を得た。</p>	2
83	2	1	9	まちづくり推進事業費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	1,980	<p>【事業内容】 市内に住所を有し、居住する住宅に10キロワット未満の太陽光発電システムを設置する者に対し、補助をする。（60千円×40件）</p> <p>【成果（実績）】 35件の申請があり、計画中止2件を除いた33件に交付した。</p>	2

83	2	1	9	まちづくり推進事業費	地域活性化総合補助金	24,893	<p>【事業内容】 自治会・協議会などが実施する、まちづくり活動に対して補助をする。</p> <p>【成果（実績）】 各自治会等が行う地域の交流親睦活動や環境美化活動、自主防災活動の支援財源として補助することで、各地域の活性化に寄与することができた。</p> <p>○補助団体：36自治会、10協議会、1健康を守る会、5自主防災組織</p> <p>【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債）3,500千円 過疎地域自立促進特別事業基金繰入金（その他）1,000千円</p>	1
83	2	1	10	市営バス運行費	市営バス運行委託事業	38,721	<p>【事業内容】 のいち東部循環線・のいち北部循環線・吉川下井線・吉川横井線・西川線・東川線・堀ノ内徳王子循環線・土居赤岡循環線・野市香我美線・手結住吉循環線・千切行間循環線・羽尾細川線・学校線の計13路線を市営バス運行として委託する。</p> <p>【成果（実績）】 年間利用者：延べ35,682人 市営バスは、子どもや高齢者、身体障害者など、交通手段を持たない方達の買い物や通院等の移動手段として、多くの方に活用されており、誰にとってもやさしい社会の実現に貢献している。</p> <p>【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債）4,700千円 市営バス料金収入（その他）3,166千円</p>	4
83	2	1	10	市営バス運行費	市営バス購入事業	7,219	<p>【事業内容】 老朽化した市バスを計画的に更新していく。 平成30年度：1台購入（29人乗りマイクロバス）</p> <p>【成果（実績）】 老朽化した市営バス車輛を更新したことで、運行の安全性、燃費、快適性の向上が図られた。</p> <p>【特定財源】 中山間地域移動手段確保支援事業補助金（県）3,606千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）3,613千円</p>	4
85	2	1	12	防災対策費	避難誘導標識整備事業	17,604	<p>【事業内容】 現在の誘導標識は、旧町村独自に作成したもので、設置位置や表示の基準が統一されておらず、避難誘導の効果も疑問であることや避難タワー等の避難施設の整備も進んできたことから、誘導標識の整備を行うもの。</p> <p>【成果（実績）】 H30年度は、実施設計を行い完了した。 R1年度からR2年度にかけて、設計内容に基づき避難誘導標識の整備を行う。（整備箇所数：464箇所）</p> <p>【特定財源】 地震津波避難対策事業債（緊防債）17,600千円</p>	6
85	2	1	12	防災対策費	津波避難道整備事業	3,218	<p>【事業内容】 津波浸水予想エリア内における高台等への避難道を整備する。 平成30年度：測量設計1件（夜須町）、測量設計技術支援1件（夜須町）</p> <p>【成果（実績）】 次の内容を実施し、2件（繰越2件）完了した。 繰越：測量設計1件（夜須）、測量設計技術支援1件（夜須）</p> <p>【特定財源】 （繰越）都市防災総合推進事業費補助金（国）1,609千円 （繰越）地震津波避難対策事業債（合併特例債）1,500千円</p>	6

85	2	1	12	防災対策費	木造住宅耐震診断委託事業	2,817	<p>【事業内容】 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断を行う。</p> <p>【成果（実績）】 木造住宅耐震診断件数：83件（繰越83件）</p> <p>【特定財源】 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）1,284千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）386千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）255千円 木造住宅耐震診断事業手数料（その他）231千円</p>	6
85	2	1	12	防災対策費	吉川町防災コミュニティセンター整備事業	307,649	<p>【事業内容】 中長期的な避難所施設のない吉川地区に、市民館、支所を含む複合施設として防災コミュニティセンターを整備する。</p> <p>【成果（実績）】 次の内容を実施し、7件（繰越7件）完了した。 繰越：整備工事（建築主体・電気設備・機械設備・付帯工事2件）、工事監理1件、工損調査1件、</p> <p>【特定財源】 （繰越）都市防災総合推進事業費補助金（国）127,348千円 （繰越）吉川防災コミュニティセンター整備事業債（合併特例債）159,000千円</p>	6
85 87	2	1	12	防災対策費	津波避難タワー整備事業	76,805	<p>【事業内容】 高台のない地区に、津波からの一時避難場所として津波避難タワーを整備する。 平成30年度：工事1基（野市町横井）、設計・用地購入1ヶ所（夜須町第6地区東部）</p> <p>【成果（実績）】 次の内容を実施し、13件（繰越6件）完了した。 実施設計3件（野市1件・夜須2件）、地質調査1件（夜須）、工損調査1件（野市）、用地購入1箇所2件（夜須） （H29繰越分）：実施設計1件（野市）、工損調査2件（香我美1件・赤岡1件）測量設計1件（野市）、地質調査1件（野市）、用地購入1件（野市）</p> <p>【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国）24,950千円 （繰越）都市防災総合推進事業費補助金（国）26,253千円 （繰越）地震津波避難対策事業債（合併特例債）4,600千円 防災対策基金繰入金（その他）12,475千円</p>	6
85 87	2	1	12	防災対策費	防災計画等策定委託事業	9,849	<p>【事業内容】 避難所における運営マニュアルの整備を行い、マニュアル作成済の避難所に対し、環境整備として資機材等の購入を行う。</p> <p>【成果（実績）】 6箇所の指定避難所（野市東小学校・野市東保育所・野市東幼稚園・野市総合体育館・野市中学校・香我美中学校）について、避難所運営マニュアルを策定した。また、3箇所の指定避難所（赤岡小学校・香我美市民館・山南防災コミュニティセンター）について、避難所運営に必要な資機材の整備を行った。</p> <p>【特定財源】 避難所運営対策加速化事業費補助金（県）6,566千円</p>	6

85 87	2	1	12	防災対策費	備蓄用品購入事業	6,910	<p>【事業内容】 災害に備え、計画的に備蓄用品（食料品、保存水、毛布など）を購入する。また、津波避難タワーへの備蓄品（食料品、保存水、簡易トイレなど）を購入する。</p> <p>【成果（実績）】 アルファ米（8650食）、お粥（150食）、保存水2リットル（1278本）、毛布（1000枚）、津波避難タワー用非常食（610セット）、携帯ブランケット（90枚）、津波避難タワー用簡易トイレ（3基）、トイレトーパー（120ロール）、便処理袋（21セット）、津波避難タワー用消火器（2本）を購入した。</p> <p>【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県）65千円 防災対策基金繰入金（その他）3,500千円</p>	6
87	2	1	12	防災対策費	沿道ブロック塀等耐震対策事業	4,741	<p>【事業内容】 緊急輸送道路又は避難路に面した危険度の高いコンクリートブロック塀等の撤去又は安全な塀への改修に要した経費に対し205千円を上限に補助する。</p> <p>【成果（実績）】 実施件数：27箇所（現年7箇所、繰越20箇所）</p> <p>【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）674千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）1,696千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）1,057千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）128千円</p>	6
87	2	1	12	防災対策費	住宅耐震化促進事業	91,470	<p>【事業内容】 地震により倒壊する可能性の高い住宅の耐震化に係る設計費（上限305千円）及び改修工事費（上限1,000千円）を補助する。</p> <p>【成果（実績）】 耐震設計件数：79棟（繰越79棟）、耐震改修件数：68棟（繰越68棟）</p> <p>【特定財源】 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）42,017千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）20,587千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）6,255千円</p>	6
87	2	1	12	防災対策費	地域集会所耐震化促進事業	9,121	<p>【事業内容】 昭和56年以前に建築された地区所有の地域集会所の耐震改修工事に対し補助する。</p> <p>【成果（実績）】 大規模災害時に避難所として利用できるよう、3地区の地域集会所の耐震改修工事に補助を行った。（北地公民館・馬袋北公民館・母代寺公民館）</p> <p>【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）3,256千円 避難所等建築物耐震対策事業費補助金（県）2,930千円</p>	6
87	2	1	12	防災対策費	地域防災対策総合補助金	5,015	<p>【事業内容】 自主防災組織の新規設立、再整備に対し補助を行う。</p> <p>【成果（実績）】 以下の自主防災組織に対し補助を行った。 新規設立（1地区）：上野・深淵北 再整備（6地区）：西山、切石、野田、中ノ村・下地、手結山、北地</p> <p>【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県）2,507千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）2,508千円</p>	6

87	2	1	12	防災対策費	老朽住宅等 除却事業費 補助金	33,438	<p>【事業内容】 避難道の確保及び市街地の防災安全性を確保することを目的として、住宅等が立ち並ぶ地域、緊急輸送道路・避難路沿線の老朽化した空き家の撤去費用の一部を補助する。</p> <p>【成果（実績）】 実施件数：28件（現年14件、繰越14件）</p> <p>【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）7,836千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）8,882千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）5,992千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）2,367千円</p>	6
87	2	1	13	基金管理費	基金積立事 業	694,004	<p>【事業内容】 後年度の財源とするために基金を積み立てる。</p> <p>【成果（実績）】 財政調整基金は、440,692千円、その他特目基金等に特定事業の財源として253,312千円をそれぞれ積み立てた。</p> <p>【特定財源】 津波避難対策等加速化臨時交付金（県）19,524千円 水道施設耐震化推進交付金（県）1,317千円</p>	1
89	2	2	2	賦課徴収費	固定資産家 屋図作成委 託事業	3,348	<p>【事業内容】 航空写真上に評価家屋の輪郭図をつけることにより、評価家屋の範囲を可視化する作業を委託するもの。</p> <p>【成果（実績）】 航空写真上に家屋図ポリゴンを作成することにより、評価家屋の確認が容易となり、事務処理の効率化を図ることができた。</p>	7
89	2	2	2	賦課徴収費	固定資産税 資料異動更 新事業	11,556	<p>【事業内容】 土地・家屋の異動に伴う地番図・家屋図の編集、データの入力及び土地の標準宅地価格の下落修正に伴う評価額算出などを行う。</p> <p>【成果（実績）】 土地・家屋の異動情報の更新を行い、令和元年1月1日時点の課税資料を作成した。</p>	7
91	2	2	2	賦課徴収費	賦課帳票作 成封入等委 託事業	5,131	<p>【事業内容】 市税の当初課税処理、印刷、封入・封緘業務の外部委託を行う。</p> <p>【成果（実績）】 この業務を委託することにより、課税処理の繁忙期の業務の効率化及び職員の時間外勤務の軽減、賦課の誤処理防止となった。</p>	7
91	2	2	2	賦課徴収費	租税債権管 理機構運営 負担金	17,668	<p>【事業内容】 南国・香南・香美租税債権管理機構に、市税等の滞納における高額事案、分納誓約不履行事案や、市で対応困難な事案を移管し、滞納整理の強化を進めることで、税負担の公平性を図る。 平成30年度：100件移管予定</p> <p>【成果（実績）】 100件、本税43,629千円を移管し、徴収額は本税26,466千円（徴収率60.7%）、督促手数料226千円、延滞金8,577千円を含め35,269千円となった。</p>	7

91 93	2	3	1	戸籍住民基本台帳費	通知カード・個人番号カード交付事業	2,668	<p>【事業内容】 マイナンバー制度に係る通知カード及び個人番号カードの交付等を行う。</p> <p>【成果（実績）】 マイナンバー制度に係る通知カード及び個人番号カードの交付等を行った。</p> <p>【特定財源】 個人番号カード交付事務費補助金（国）182千円 個人番号カード交付事業費補助金（国）2,486千円</p>	1
95 97	2	5	2	指定統計費	住宅・土地統計調査	3,280	<p>【事業内容】 住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにし、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として10月1日現在で実施。統計法に基づく基幹統計調査。</p> <p>【成果（実績）】 全国で21万調査区が対象であり、香南市においても121調査区（約2,100住戸・世帯）を対象として実施した。調査には指導員8名と調査員58名が従事し、調査票の回収や審査作業を経て期限内に完了した。</p> <p>【特定財源】 住宅・土地統計調査委託金（県）3,280千円</p>	7
97 99	2	5	3	国土調査費	地籍調査事業	31,894	<p>【事業内容】 国土調査法に基づき、市内の沿岸・河川の後背地における津波浸水予測地域から、順次地籍調査を行うもの。 立会や測量等により一筆ごとの土地の境界・地目・面積等を精査（委託業務）し、成果データの集積・登記処理を行い、地籍の明確化、土地資産の保全及び有効利用を図る。 ①閲覧作業：吉川町吉原・野市町下井の各一部地区 ②現地調査作業：野市町下井ウノ丸・ムノ丸の各一部地区 ③準備作業：野市町下井ナノ丸・ウノ丸の各一部地区</p> <p>【成果（実績）】 津波浸水予測地域である以下の地区。 ①吉川吉原・野市下井周辺（閲覧等による成果完成：1,239筆） ②野市町下井ウノ丸・ムノ丸（現地調査・測量：1,001筆） ③野市町下井ナノ丸・ウノ丸（事前調査：1,274筆） について、事業計画どおりに成果が得られた。</p> <p>【特定財源】 地籍調査事業費補助金（県）22,878千円 地籍調査成果交付手数料（その他）55千円</p>	2
101 103	3	1	1	社会福祉総務費	災害時要配慮者避難支援対策事業	2,369	<p>【事業内容】 災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を作成し、名簿に基づき個別計画を策定し、避難訓練を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 避難行動要支援者名簿を作成し、民生委員児童委員に名簿の提供を行った。また個別計画を作成し避難訓練を実施した。 情報提供の同意者…350名 個別計画・避難訓練…1名</p> <p>【特定財源】 要配慮者避難支援対策事業費補助金（県）1,184千円</p>	6
103	3	1	1	社会福祉総務費	市社会福祉協議会補助金	52,056	<p>【事業内容】 市社会福祉協議会の法人運営を円滑に実施し、市の地域福祉の推進を図るため補助を行う。</p> <p>【成果（実績）】 市社会福祉協議会の法人運営が円滑に行われ、地域福祉の推進を図ることができた。</p>	1

103	3	1	1	社会福祉総務費	市民生委員 児童委員協 議会補助金	7,524	<p>【事業内容】 市の民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、市の事業の円滑な推進を図るため補助を行う。</p> <p>【成果（実績）】 民生委員児童委員の地域における積極的な活動の支援や市の事業の推進を図ることができた。</p>	1
103	3	1	1	社会福祉総務費	災害弔慰金 事業	5,000	<p>【事業内容】 平成30年7月豪雨災害により死亡した市民の遺族に対して災害弔慰金を支給する。</p> <p>【成果（実績）】 平成30年7月豪雨災害により死亡した市民の遺族に対して災害弔慰金を支給した。 支給者 1名</p> <p>【特定財源】 災害弔慰金等負担金（県）3,750千円</p>	7
103	3	1	1	社会福祉総務費	国民健康保 険会計繰出 金	383,557	<p>【事業内容】 国民健康保険特別会計へ繰出金（保険基盤安定、事務費、助産費等、財政安定化、地方単独事業国庫金減額相当額、特定健診事業等、財源対策）を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 円滑な国民健康保険特別会計の運営が図られた。 保険基盤安定231,127千円、事務費67,490千円、助産費等7,788千円、財政安定化54,884千円、地方単独事業国庫金減額相当額22,189千円、特定健診79千円</p> <p>【特定財源】 国民健康保険保険基盤安定負担金（国）38,891千円 国民健康保険保険基盤安定負担金（県）134,455千円</p>	1
105	3	1	3	障害者福祉費	地域活動支 援センター 事業委託業 務	21,568	<p>【事業内容】 障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供と社会との交流を促進すると共に、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供を行うなど障害者等の支援を行うため、事業所に委託する。</p> <p>【成果（実績）】 地域活動支援センターあけぼのに事業委託し、地域での障害者（児）の社会参加及び交流等の支援や障害者等の相談支援体制の充実された中支援が継続できている。事業利用者延べ人数：3,977人、相談対応件数：1,595件</p> <p>【特定財源】 地域生活支援事業費等補助金（国）3,032千円 地域生活支援事業費等補助金（県）1,516千円</p>	3
105	3	1	3	障害者福祉費	福祉総合シ ステム改修 委託業務	2,014	<p>【事業内容】 障害者総合支援法等の改正及び報酬改正に対応するためのシステム改修を行う。</p> <p>【成果（実績）】 障害者総合支援法等の改正及び報酬改正に対応したシステム改修を行い、国保連合会への審査支払い業務が適正に行われた。</p> <p>【特定財源】 地域生活支援事業費等補助金（国）1,007千円</p>	3
105 107	3	1	3	障害者福祉費	県単独心身 障害者福祉 医療費	79,505	<p>【事業内容】 重度の心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に保険診療の自己負担を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 対象者616人、給付件数16,374件</p> <p>【特定財源】 重度心身障害児・者医療費補助金（県）37,898千円</p>	3

107	3	1	3	障害者福祉費	障害介護給付費	534,851	<p>【事業内容】 障害者に対し、ホームヘルプ事業や施設入所・通所支援、生活介護等の障害福祉サービスなどにより、自立生活を目的に支援を行う。</p> <p>【成果（実績）】 障害福祉サービス費等延べ4,455件、相談支援給付費等延べ500件、高額障害福祉サービス等給付費32件</p> <p>【特定財源】 障害者自立支援給付費負担金（国）276,831千円 障害者自立支援給付費負担金（県）138,416千円</p>	3
107	3	1	3	障害者福祉費	身体障害者更生医療給付費	52,755	<p>【事業内容】 障害の軽減や、機能回復のために必要な医療費を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 障害の軽減及び機能回復に必要な医療費が助成できた。 ○給付対象者：228人、給付件数：1,887件</p> <p>【特定財源】 障害者自立支援医療費負担金（国）28,000千円 障害者自立支援医療費負担金（県）14,000千円</p>	3
107	3	1	3	障害者福祉費	身体障害児・補装具給付費	7,055	<p>【事業内容】 職業上や日常生活での能率の向上を図るため、身体障害者の失われた身体機能を補完又は代替える用具（補装具）を給付する。</p> <p>【成果（実績）】 支給件数：身体障害児・者 78件</p> <p>【特定財源】 障害者自立支援給付費負担金（国）4,500千円 障害者自立支援給付費負担金（県）2,250千円</p>	3
107	3	1	3	障害者福祉費	身体障害者日常生活用具給付費	8,000	<p>【事業内容】 重度心身障害児・者等に対し、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、及び排泄管理支援用具等を支給・貸与することにより、日常生活の支援を行う。</p> <p>【成果（実績）】 支給件数：排泄管理支援用具630件、他 108件</p> <p>【特定財源】 地域生活支援事業費等補助金（国）2,658千円 地域生活支援事業費等補助金（県）1,329千円</p>	3
107	3	1	3	障害者福祉費	特別障害者手当等給付費	10,850	<p>【事業内容】 著しく重度の障害があるために、日常生活において常時特別な介護を必要としている人に支給する。</p> <p>【成果（実績）】 重度の障害のある人に、適正に支給することができた。 ○対象者43人（特別障害者手当24人、障害児福祉手当17人、経過的福祉手当2人）</p> <p>【特定財源】 特別障害者手当等給付費負担金（国）8,148千円</p>	3
107	3	1	3	障害者福祉費	市単独心身障害者福祉医療費	13,390	<p>【事業内容】 中度の心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に保険診療の自己負担を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 対象者143人、給付件数3,875件</p>	3

109	3	1	4	老人福祉費	老人保護措置事業委託料	24,175	<p>【事業内容】 身体的、住環境の悪化などの理由で在宅生活が困難になり、かつ、経済的に介護施設への入所ができない高齢者を養護老人ホームへ措置する。</p> <p>【成果（実績）】 在宅生活が困難な11名の高齢者を措置した。</p> <p>【特定財源】 老人保護措置費負担金（その他）5,191千円</p>	3
109	3	1	4	老人福祉費	香我美高齢者生活福祉センター事業	5,078	<p>【事業内容】 市内の65歳以上の独り暮らし等で生活に不安のある高齢者を対象に、居住の場を提供し、生活援助員による支援を行う。</p> <p>【成果（実績）】 自宅での独居生活が困難な高齢者が入居し、平成30年度末現在で10名が利用している。</p>	3
109	3	1	4	老人福祉費	後期高齢者医療広域連合負担金	503,552	<p>【事業内容】 後期高齢者医療広域連合へ負担金（共通経費、医療費）を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 円滑な後期高齢者医療制度の運営が図られた。 共通経費分28,441千円、医療給付分475,111千円</p>	1
109	3	1	4	老人福祉費	香南・香美老人ホーム組合負担金	21,965	<p>【事業内容】 三宝荘・白寿荘施設（増改築）の建設及び運営費の負担金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 三宝荘、白寿荘の安定した施設運営が図られた。 月平均入所者数：三宝荘91名、白寿荘3名</p>	3
109	3	1	4	老人福祉費	防災改修等支援事業費補助金	2,268	<p>【事業内容】 利用者の安全性確保の観点から、沿岸沿いの立地にある「グループホームかがみ」に対して、破損した屋根の修繕に要する経費を補助する。</p> <p>【成果（実績）】 交付申請のあった法人は、令和元年3月25日で事業を適正に完了した。</p> <p>【特定財源】 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（国）2,268千円</p>	3
109	3	1	4	老人福祉費	シルバー人材センター事業費補助金	11,547	<p>【事業内容】 高齢者が培ってきた知識や経験を生かせる就労の場を確保し、生きがいをもって生活できる環境を作ることを目的に、シルバー人材センターへの助成を行う。</p> <p>【成果（実績）】 平成30末時点で218名が登録し、高齢者の就労確保の場となった。 (受注件数:2,695件、配分金:83,152千円(派遣含む))</p>	3
109	3	1	4	老人福祉費	地域敬老式補助金	8,578	<p>【事業内容】 75歳以上の高齢者を対象に行う地域の敬老行事に助成を行い、高齢者福祉の向上と地域コミュニティの推進を図る。</p> <p>【成果（実績）】 5,737人の対象者がおり、全地域で地域ごとに敬老事業の実施がされた。</p> <p>【特定財源】 地域福祉基金繰入金（その他）8,578千円</p>	3

109	3	1	4	老人福祉費	介護保険会計繰出金	487,752	<p>【事業内容】 介護保険事業運営に要する費用（給付費及び地域支援事業費、事務費）を市負担割合に基づき特別会計に繰出金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 安定した介護保険制度運営が図られた。 職員人件費64,270千円、保険給付費363,851千円、地域支援事業費16,763千円、保険料軽減6,983千円 その他事務費等35,885千円</p> <p>【特定財源】 低所得者介護保険料軽減負担金（国）3,491千円 低所得者介護保険料軽減負担金（県）1,746千円</p>	3
109	3	1	4	老人福祉費	後期高齢者医療保険会計繰出金	146,208	<p>【事業内容】 後期高齢者医療保険特別会計へ繰出金（人件費、事務費、保険基盤安定）を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 円滑な後期高齢者医療保険特別会計の運営が図られた。 事務費分21,856千円、保険基盤安定分124,352千円</p> <p>【特定財源】 後期高齢者医療保険基盤安定県負担金（県）93,264千円</p>	1
111	3	1	6	人権啓発費	人権教育・啓発基本計画及び男女共同参画基本計画策定事業	3,286	<p>【事業内容】 第2期目の「人権教育・啓発基本計画」及び「男女共同参画基本計画」を策定する。</p> <p>【成果（実績）】 平成29年度に実施した「人権に関する意識調査」の結果を踏まえ、第2次香南市人権教育・啓発推進基本計画」及び「男女共同参画推進基本計画」を策定した。 「人権教育・啓発推進基本計画」においては、第1次基本計画で掲げた基本目標の継続とともに、新たに「災害と人権」、「性的指向・性自認」などの課題を取り組み課題としている。 「男女共同参画推進基本計画」においては、社会情勢の変化、本誌の状況などを踏まえ第2次基本計画を策定した。 ・委託料3,286千円</p>	1
111 113	3	1	6	人権啓発費	人権啓発関連事業	1,878	<p>【事業内容】 職員自らが人権問題解決に向けての啓発者となるため人権教育・啓発の各種大会等に参加し、理解と認識を深める。 ・各種研究大会等の参加 ・各関係機関への負担金（4団体） ・市企業等人権問題連絡協議会補助金 ・赤岡町解放のまつり補助金</p> <p>【成果（実績）】 職員の人権意識の醸成に努めるため、高知県人権教育研究大会を始めとする各種研究大会等に参加した。また、高知県じんけん行政連絡協議会、香美人権擁護委員協議会など4団体へ負担金を交付し、連携を図り啓発と人権意識の高揚に努めた。 ・各種研究大会参加 524千円 ・関係機関負担金（4団体）426千円 ・市企業等人権問題連絡協議会補助金 今年度なし ・赤岡町解放のまつり補助金 928千円</p>	1

111 113	3	1	6	人権啓発費	人権啓発推進事業	1,865	<p>【事業内容】 市職員はもとより、すべての市民が人権について正しい理解と認識を深め、社会のあらゆる場において人権が大切にされ、尊重される明るく住みよいまちづくりを目指して啓発活動を行う。（部落差別をなくする運動強調旬間講演会、人権啓発フェスティバル、人権の花運動など）</p> <p>【成果（実績）】 市民への啓発活動として、「部落差別をなくする運動」強調旬間事業で市内啓発パレード（参加12名）、人権講演会（参加269名）及び人権フェスティバル（来場者2,000人、講演会参加220人）を開催。 人権の花植えを市内6保育所、1幼稚園、3学校で実施し、命の大切さや思いやりの心を育む取り組みができた。</p> <p>【特定財源】 人権啓発活動費委託金（県）597千円</p>	1
111 113	3	1	6	人権啓発費	赤岡市民館（隣保館）運営支援事業	13,645	<p>【事業内容】 隣保館運営設置要綱に定められた目的に沿った「福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業」を総合的に行う。</p> <p>【成果（実績）】 地域に密着し、住民の生活課題に応じた事業を実施した結果、身近な相談機関として、また地域コミュニティの拠点として住民の理解と信頼を得ることができた。 ○隣保館運営事業 基本事業：①相談事業（43件）②社会調査及び研究事業③人権と福祉のまちづくり事業④啓発及び広報活動事業⑤就労対策の推進 特別事業：①隣保館デイサービス事業（36回）②地域交流事業（76回） ○児童館運営事業：292日 利用延人数5,911人</p> <p>【特定財源】 隣保館運営支援事業補助金（県）7,058千円 隣保館地域交流事業費補助金（県）308千円 隣保館デイサービス事業費補助金（県）893千円 隣保館運営支援事業参加者負担金等（その他）627千円</p>	1
111 113	3	1	6	人権啓発費	吉川市民館（隣保館）運営支援事業	21,973	<p>【事業内容】 隣保館運営設置要綱に定められた目的に沿った「福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業」を総合的に行う。</p> <p>【成果（実績）】 住民交流の拠点として、生活上の相談事業や人権課題解決のための事業を実施し、世代間交流や住民相互理解の促進や高齢者の自立の助長など図ることができた。 ○隣保館事業 ・基本事業：①相談事業（15件）②社会調査及び研究事業③人権と福祉のまちづくり事業④啓発及び広報活動事業⑤就労対策の推進 ・特別事業：①デイサービス事業（33回） ○児童館運営事業：289日 利用延人数 5,970人</p> <p>【特定財源】 隣保館運営支援事業補助金（県）7,296千円 隣保館地域交流促進事業費補助金（県）345千円 隣保館デイサービス事業費補助金（県）893千円 隣保館運営支援事業参加者負担金等（その他）183千円</p>	1

113	3	1	7	生活困窮者自立支援費	生活困窮者自立支援事業	9,000	<p>【事業内容】 自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、学習支援事業その他生活困窮者に対する自立の促進に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。</p> <p>【成果（実績）】 《生活サポートセンターこうなん》 委託先：香南市社会福祉協議会 新規相談者数：44人、延相談件数：891件 《住宅確保給付金》 支給者数：0人</p> <p>【特定財源】 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（国）7,141千円</p>	3
113 115 117	3	2	1	児童福祉総務費	放課後児童健全育成事業	66,283	<p>【事業内容】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後、児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。 設置場所（10ヶ所）：野市小（3）、佐古小（2）、野市東小（2）、赤岡小、香我美小、夜須小</p> <p>【成果（実績）】 設置場所（10ヶ所）：野市小（3）、佐古小（2）、野市東小（2）、赤岡小、香我美小、夜須小 入会児童数：439人</p> <p>【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）11,805千円 放課後児童クラブ推進事業費補助金（県）11,806千円 保護者負担金等（その他）17,122千円</p>	5
115	3	2	1	児童福祉総務費	ファミリー・サポート・センター事業	2,265	<p>【事業内容】 子育て中の家庭を支援するためファミリー・サポート・センターを開設し、育児の支援をして欲しい人と、育児の支援をしたい人の会員登録及びマッチングを行い、会員相互での育児支援ができるようにする。</p> <p>【成果（実績）】 平成28年6月1日より事業を開始し、香南市社会福祉協議会に運営を委託している。30年度現在、提供会員28名、依頼会員45名、両方会員1名であり、250件の活動実績があった。</p> <p>【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）625千円 ファミリー・サポート・センター運営費補助金（県）895千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）745千円</p>	3
115 117	3	2	1	児童福祉総務費	放課後子ども教室推進事業	6,414	<p>【事業内容】 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習・スポーツ・体験活動を行い地域社会の中で交流の場を提供することにより、児童の健全な育成を図る。 実施場所（3ヶ所）：岸本小、野市小、吉川小</p> <p>【成果（実績）】 野市小（協働活動支援員5人、その他講師1人） 吉川小（協働活動支援員5人、その他講師1人） 岸本小（協働活動支援員3人） 野市小：2,899人、岸本小：2,448人、吉川小：2,195人 延参加人数：7,542人</p> <p>【特定財源】 放課後子ども教室推進事業費補助金（県）3,679千円</p>	5

115 117	3	2	1	児童福祉総務費	総合子育て支援センター施設整備事業	162,267	<p>【事業内容】 市内5ヶ所の子育て支援センターを1ヶ所に統合し、病後児保育施設を併設した多機能で幅広い子育ての支援を行うための拠点となる総合子育て支援センターを整備する。</p> <p>【成果（実績）】 ・H29年度からの敷地造成工事が6月に完了した。 ・入札不調により、子育て支援センター部分については次年度への繰り越しとなったが、病後児保育部分については完了した。</p> <p>【特定財源】 子ども・子育て支援整備交付金（国）6,666千円 子ども・子育て支援整備事業費補助金（県）6,666千円 （繰越）子育て支援センター整備事業債（合併特例債）23,300千円 子育て支援センター整備事業債（合併特例債）117,900千円</p>	3
117	3	2	1	児童福祉総務費	障害児通所給付費	56,406	<p>【事業内容】 放課後等デイサービス等の障害児通所サービスの利用により、障害児の療育や自立支援を行う。</p> <p>【成果（実績）】 放課後等デイサービス費等延べ789件、障害児相談支援給付費延べ168件、高額障害児通所給付費10件</p> <p>【特定財源】 障害児施設措置費（給付費等）負担金（国）28,028千円 障害児施設入所給付費負担金（県）14,014千円</p>	3
117	3	2	2	児童措置費	児童手当	472,910	<p>【事業内容】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了までの児童を養育している方に児童手当を支給する。月額は、児童1人につき、0歳～3歳未満は15,000円、3歳～小学校修了前は10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生は10,000円。 ※児童を養育している方が所得制限限度額以上の場合の特例給付として児童一人につき一律5,000円</p> <p>【成果（実績）】 児童手当を支給し、児童の養育費用に係る受給者の経済的な負担を軽減することで、子育て支援を行った。 延べ支給人数：42,717人</p> <p>【特定財源】 児童手当負担金（国）327,395千円 児童手当負担金（県）72,550千円</p>	3
117	3	2	2	児童措置費	児童扶養手当	152,499	<p>【事業内容】 父又は母と生活を共にしていない児童を養育している母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。</p> <p>【成果（実績）】 父又は母と生活を共にしていない児童を養育している母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 延べ受給月人数 父：413人、母：3,358人、養育者：8人</p> <p>【特定財源】 児童扶養手当給付費負担金（国）50,696千円</p>	3

119	3	2	3	保育所費	安心子育て 応援事業	2, 123	<p>【事業内容】 保護者への子育て支援事業として、①保幼への保護者支援相談員の配置②就学前の保護者に対する子育て、親子講演会の実施③保護者支援専門アドバイザーによる指導支援を行う。</p> <p>【成果（実績）】 ①日常の些細な不安や愚痴、相談を丁寧に拾い上げたり、相談員が実施する製作活動やミニ講演会を開催したり、様々な取り組みを通して保護者の安心感に繋がっていると思われる。 ②保幼11園とこども課で、22回の外部講師による講演会を実施、延べ549名の保護者が参加 ③7回の実施。保護者支援へのアドバイスが得られ、それにより支援の充実が図られ、保護者の安心感に繋がった。</p> <p>【特定財源】 安心子育て応援事業費補助金（県）1,061千円</p>	3
119 121	3	2	3	保育所費	地域子育て 支援拠点等 運営事業	24, 742	<p>【事業内容】 就学前の乳幼児及びその保護者等が相互の交流を行う場所として、市内5ヶ所に子育て支援センターを開設し、子育てについての相談、情報の提供・助言その他の援助を行う。</p> <p>【成果（実績）】 5か所の支援センター 年間ひろば利用延べ人数4525人。 新規登録者163名。</p> <p>【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）8,247千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）8,247千円</p>	3
117 119 203	3 10	2 4	3 1	保育所費 幼稚園費	特別支援保 育・教育推 進事業	6, 521	<p>【事業内容】 ・特別支援保育コーディネーターを配置し、特別な支援を必要とする子どもの特性に応じた適切な指導や支援を行う。（いきいき香南っ子相談事業） ・特別支援加配保育士を雇用して、配慮の必要な子どもに適切な保育をする。</p> <p>【成果（実績）】 ・いきいき香南っこ相談事業では40回開催し、のべ70人の子ども達への適切な支援や指導について学ぶことができた。 ・H29年度より、ティチャーズトレーニングを実施し、子どもの健やかな成長発達の支援の充実に向けており、H30年度も職員間で学びを深めることができた。（H30年度の実施回数：16回） ・加配要望書の作成、課内会での検討が適切に行われた。加配が必要と認められても、保育士の確保が難しく、すぐに配置できないことが課題である。</p> <p>【特定財源】 特別支援保育・教育推進事業費補助金（県）3,260千円</p>	3
117 119 203	3 10	2 4	3 1	保育所費 幼稚園費	保育サービ ス等推進総 合補助金事 業	11, 119	<p>【事業内容】 ・病児・病後児保育事業は、保育中の体調不良児に対し、看護師を配置し保健的な対応を行う。H30年度より野市保育所を追加し、5園で実施する。</p> <p>【成果（実績）】 0歳児保育を実施している保育所を中心に、看護師5名を配置したことにより児童の健康管理や適切な処置ができ、疾病の重症化等を防ぐことができた。 （延べ利用人数：5,000人程度）</p> <p>【特定財源】 保育サービス等推進総合補助金（県）4,452千円</p>	3

119 203	3 10	2 4	3 1	保育所費 幼稚園費	一時預かり 事業	26,577	<p>【事業内容】 子ども・子育て支援新制度により、幼稚園では在籍園児を対象として行う教育時間前後や長期休業中の預かり保育を行う。保育所では、保護者の通院・介護・出産・育児疲れ・急な外出など家庭で保育ができないときに一時的に子どもを預かることで、安心して子育てができる環境を整える。</p> <p>【成果（実績）】 事業の実施により、就労や急な用事などに対応でき、保護者のニーズにも応えることができた。</p> <p>【一時預かり実施日数：279日（実人数：延人数）】 香我美おれんじ保育所：（137人：621人） 夜須保育所：（93人：278人） 赤岡保育所：（109人：330人）</p> <p>【幼稚園預かり保育】（実施日数：延人数） 野市幼稚園（228日：4,768人） 野市東幼稚園（226日：1,539人） 香我美幼稚園（244日：12,759人） 夜須幼稚園（245日：4,316人）</p> <p>【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）5,493千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）4,454千円</p>	3
121	3	2	3	保育所費	子どものための教育・ 保育給付事業	206,638	<p>【事業内容】 子ども・子育て支援新制度に参加する、事業者（私立幼稚園・保育所、認定こども園）へ施設型給付費として支給する。また地域型保育事業者に対し、地域型給付費として支給する。（保育のニーズに応じて保護者に対する個人給付として支給される経常的経費を、確実に子育て支援に使うため、支給方法は保護者ではなく、法定代理受領方式として、保育給付費として施設に支給する。）</p> <p>【成果（実績）】 子ども・子育て支援新制度に移行した特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所に対し、公定価格から利用者負担額を控除した額を施設型給付費及び地域型給付費として支給することで、幼児期の教育・保育の量の拡充と質の向上を確保することができた。</p> <p>（給付実績） 施設型給付費 14施設 84,230千円 地域型給付費 8施設 99,469千円 委託費 2施設 2,174千円</p> <p>【特定財源】 子どものための教育・保育給付交付金（国）97,222千円 子どものための教育・保育給付交付金県費交付金（県）43,881千円 施設型給付費等補助金（県）775千円</p>	3
121	3	2	3	保育所費	多子世帯保 育料等軽減 事業	802	<p>【事業内容】 満18歳に満たない児童が3人以上いる世帯における第3子以降の児童のうち、当該年度の4月1日における年齢が満3歳未満で、保育所、幼稚園、地域型保育施設、届出認可外保育施設に通所している児童を対象として、保育所・幼稚園、地域型保育施設使用料等を減額又は届出認可外保育施設使用料を補助する。</p> <p>【成果（実績）】 届出認可外保育施設の保育料を補助することにより、子育てに要する費用の負担が大きい多子世帯の負担を軽減する効果があった。 ○届出認可外保育施設入所児童：7名</p> <p>【特定財源】 多子世帯保育料軽減事業費補助金（県）401千円</p>	3

121	3	2	4	母子福祉費	未熟児養育医療費助成事業	2,848	<p>【事業内容】 養育のため、指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。また、養育医療に要する費用を支給する。</p> <p>【成果（実績）】 支給件数：33件</p> <p>【特定財源】 未熟児養育医療費等負担金（国）1,178千円 養育医療費負担金（県）430千円</p>	3
121	3	2	4	母子福祉費	県単ひとり親家庭医療費助成事業	21,260	<p>【事業内容】 配偶者のいない父または母と18歳未満の子ども（所得税非課税世帯）に対して、医療費の一部負担金を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 支給者数：645人</p> <p>【特定財源】 ひとり親医療費助成事業費補助金（県）10,629千円</p>	3
121	3	2	4	母子福祉費	市単ひとり親家庭医療費助成事業	3,381	<p>【事業内容】 配偶者のいない父または母と18歳未満の子ども（世帯の総所得が200万円以下）に対して、医療費の一部負担金を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 支給者数：87人</p>	3
121	3	2	4	母子福祉費	県単乳幼児医療費助成事業	52,972	<p>【事業内容】 1歳未満の乳児・住民税非課税世帯の幼児・児童手当の本則給付受給世帯の幼児（住民税課税世帯）の子どもに対して、医療費の一部負担金を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 支給者数：1,379人</p> <p>【特定財源】 乳幼児医療助成事業費補助金（県）19,511千円</p>	3
121	3	2	4	母子福祉費	市単幼児医療費助成事業	64,311	<p>【事業内容】 児童手当の本則給付受給世帯以外の幼児、小学生及び中学生の子どもに対して、医療費の一部負担金を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 支給者数：2,729人</p>	3
125	3	3	2	扶助費	生活保護扶助費	630,264	<p>【事業内容】 生活保護制度における扶助費等（生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭、施設事務）を支給する。</p> <p>【成果（実績）】 被保護者数は減少しており、扶助費の支給実績もそれに応じて減少している。 ・被保護世帯数：337世帯、被保護者数：399人（年間平均値）</p> <p>【特定財源】 生活保護費負担金（国3/4）494,038千円 生活保護費負担金（県1/4）3,875千円 生活保護費返還金（その他）3,820千円 生活保護費返還金（過年度分）（その他）1,732千円</p>	3

129	4	1	3	予防費	定期・任意 予防接種委 託料	80,864	<p>【事業内容】 小児予防接種（A類疾病）や高齢者インフルエンザ予防接種（B類疾病）等の実施により、病気の予防につなげる。</p> <p>【成果（実績）】 予防接種の実施により、病気の感染、発症予防、蔓延を防いでいる。 接種実績：小児予防接種（A類疾病）延6,147人、高齢者インフルエンザ（B類疾病）5,505人、高齢者肺炎球菌（B類疾病）767人</p>	3
129 131 133	4	1	3 5	予防費 保健事業費	がん検診事 業	32,880	<p>【事業内容】 がん検診の実施によりがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発をはかり、健康保持に寄与する。 平成30年度より胃内視鏡検診を追加し、胃がん等の早期発見と受診者の拡大を図る。</p> <p>【成果（実績）】 がん検診の啓発により検診受診を促し、がんの早期発見・早期治療につなげた。【受診者実績】胃がん検診1,973人（うち胃内視鏡検査99人）、大腸がん検診2,597人、肺がん検診4,370人、乳がん検診999人、子宮がん検診950人、前立腺がん検診552人。</p> <p>【特定財源】 がん検診受診促進事業補助金（県）743千円 各種検診検査実費徴収金（その他）877千円 地域福祉基金繰入金（その他）25,262千円</p>	3
131	4	1	4	環境衛生費	西佐古一般 廃棄物処分 場モニタリ ング調査孔 設置委託業 務	5,075	<p>【事業内容】 地下水脈が当初見込みより深く、かつ水脈が分離していることが判明したため、モニタリング調査基準を満たすために当初の計画より孔を増設する。</p> <p>【成果（実績）】 モニタリング調査孔（地中ガス用1カ所、地下水用3カ所）を設置した。</p>	2
131	4	1	4	環境衛生費	環境基本計 画策定委託 業務	2,849	<p>【事業内容】 香南市環境基本条例に基づき、環境基本計画を策定する。</p> <p>【成果（実績）】 環境基本計画を策定した。</p>	2
131	4	1	4	環境衛生費	香南斎場組 合負担金	22,200	<p>【事業内容】 香南斎場組合へ負担金（均等割10%、人口割40%、利用割50%）を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 均等割 1,850千円、人口割 8,902千円、利用割 11,448千円</p>	2
131	4	1	4	環境衛生費	簡易水道事 業会計補助 金	231,930	<p>【事業内容】 簡易水道事業会計へ補助金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 簡易水道事業の資本費負担の軽減を図るため、建設改良の一部に対して繰り出しを行った。</p> <p>職員児童手当 320千円 簡水債H30年償還元金 34,961千円×1/2=17,480千円 " H30年償還利息 3,886千円×1/2=1,944千円 過疎債H30年許可元金 300,000千円×7/10=210,000千円 " H30年許可利息 3,122千円×7/10=2,186千円</p>	1

131	4	1	4	環境衛生費	水道施設耐震化推進事業出資金	1,477	<p>【事業内容】 地方公営企業への繰出基準に基づき、水道施設の耐震化事業に係る事業費の4分の1を出資する。</p> <p>【成果（実績）】 母代寺配水池基本設計を完了 基本設計委託料の1/4を出資 1,477千円</p> <p>【特定財源】 水道事業出資債（上水道事業債（一般会計出資債））1,400千円</p>	1
133	4	1	6	母子衛生費	妊婦・乳児一般健康診査事業	25,559	<p>【事業内容】 妊婦の一般健康審査・乳児の一般健康診査の公費負担を実施し、妊婦や乳児の健康管理を行い安心・安全な出産・子育てにつなげる。</p> <p>【成果（実績）】 妊婦及び乳児の一般健康診査受診を促進し、健康保持及び病気の早期発見・治療につなげた。 ○受診実績：妊婦健診受診者延べ2,756人、乳児健診受診者延べ336人</p> <p>【特定財源】 妊婦健康診査強化事業費補助金（県）321千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）24,070千円</p>	3
133	4	1	6	母子衛生費	乳幼児健診事業	4,739	<p>【事業内容】 乳幼児の健全な生活や発達を図るため、病気の早期発見・予防とともに、生活習慣の確立、親子のふれあいや遊び、虫歯予防、栄養や育児に関する相談等を行う。発達に課題のある児の早期発見・早期支援のため1歳7ヶ月健診に臨床発達心理士を雇用する。</p> <p>【成果（実績）】 乳幼児の身体的、精神的発達や疾病の早期発見、生活習慣の自立、親子のふれあいや遊び、むし歯予防、栄養、育児に関する相談・指導を実施した。 （受診者数（受診率）実績） 4か月健診211人（90.56%）10か月相談176人（89.8%）1歳7か月健診242人（94.9%）2歳3か月健診227人（93.03%）3歳5か月健診248人（90.84%）</p>	3
137	4	2	2	塵芥処理費	可燃ごみ収集委託料	70,102	<p>【事業内容】 集積所可燃ごみの収集、運搬等を委託する。</p> <p>【成果（実績）】 年間集積所可燃ごみ収集量 赤岡町 432.85<sup>ト</sup> 香我美町 865.39<sup>ト</sup> 野市町 2,853.63<sup>ト</sup> 夜須町 549.82<sup>ト</sup> 吉川町 265.71<sup>ト</sup> 合計 4,967.40<sup>ト</sup></p> <p>【特定財源】 可燃ごみ処理手数料他（その他）60,244千円</p>	2
137	4	2	2	塵芥処理費	資源ごみ収集委託料	56,737	<p>【事業内容】 資源ごみの収集、運搬、中間処理等を委託する。</p> <p>【成果（実績）】 ビン類：151.25<sup>ト</sup>、金属類：96.35<sup>ト</sup>、PETボトル：51.24<sup>ト</sup>、容器包装プラスチック類：189.03<sup>ト</sup>、紙・布類464.51<sup>ト</sup></p> <p>【特定財源】 資源ごみ処理手数料（その他）7,548千円</p>	2

137	4	2	2	塵芥処理費	粗大ごみ処理委託料	22,003	<p>【事業内容】 市内5箇所の一時的保管施設及び最寄りのごみ集積所へ出された粗大ごみの収集、運搬、中間処理等を委託する。</p> <p>【成果（実績）】 布団：48.93トﾝ、木類：101.32トﾝ、硬質プラスチック類：112.44トﾝ、金属類：98.13トﾝ、ガラス・陶磁器類：59.67トﾝ、ビン類：1.04トﾝ、蛍光灯：1.09トﾝ、乾電池：3.45トﾝ</p> <p>【特定財源】 粗大ごみ処理手数料（その他）6,291千円</p>	2
137	4	2	2	塵芥処理費	吉川一時的保管施設舗装等整備工事	5,616	<p>【事業内容】 解体工事の終了した吉川一時的保管施設跡の舗装、表示線等の整備を行い、利便性の向上を図る。</p> <p>【成果（実績）】 1,080㎡の舗装と表示線等の整備を実施した。</p>	2
137	4	2	2	塵芥処理費	香南清掃組合負担金	186,962	<p>【事業内容】 香南清掃組合へ負担金（均等割20%、人口割20%、収集実績割60%）を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 年間ごみ総重量 7,861.36トﾝ 負担金明細 均等割 23,746千円、人口割 22,156千円、実績割 66,402千円 元利償還金 4,172千円。焼却施設改築基金 53,599千円、 灰搬出処分 16,887千円</p>	2
137	4	2	3	汚水処理費	香南香美衛生組合負担金	62,068	<p>【事業内容】 香南香美衛生組合へ負担金（均等割10%、人口割45%、従量割45%）を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 均等割 5,430千円、人口割 27,321千円、重量割 29,317千円</p>	2
139	4	2	3	汚水処理費	合併浄化槽設置整備事業	25,104	<p>【事業内容】 合併浄化槽設置整備事業環境保全対策として、下水道事業等とともに生活排水等による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため補助する。 予定基数：5人槽69基、7人槽10基、10人槽1基</p> <p>【成果（実績）】 補助事業：新設された72基（5人槽59基、7人槽12基、10人槽1基）の浄化槽に対して、補助金を交付した。</p> <p>【特定財源】 循環型社会形成推進交付金（国）8,092千円 循環型社会形成推進交付金（県）8,368千円</p>	4
141	6	1	2	農業総務費	ケーブルテレビ敷地用地購入事業	62,997	<p>【事業内容】 旧野市町において、土地開発公社が先行取得したケーブルテレビ敷地の買い戻しを行う。</p> <p>【成果（実績）】 香南市土地開発公社から野市町西野字リノ丸281-2他1筆（買収面積1093.24㎡）を62,997千円で購入し、令和元年2月20日に登記が完了した。</p>	2

141 143	6	1	3	農業振興費	鳥獣被害緊急対策事業	11,445	<p>【事業内容】 鳥獣被害の軽減対策として、鳥獣被害対策実施隊を設置し、捕獲体制の強化を図る。捕獲者には報償金を交付するとともに、狩猟期にはシカの捕獲を委託する。また、防護柵等の購入費及び狩猟免許取得費に対する補助金を交付する。</p> <p>【成果(実績)】 報償金による捕獲数は、イノシシ199頭、シカ202頭、カラス15羽、その他(タヌキ、ハクビシン等)225匹、また防護柵は40件、狩猟免許取得補助金は13人の実績があり、鳥獣被害対策として一定の効果があった。</p> <p>【特定財源】 鳥獣被害対策市町村総合補助金(県)135千円 高知県シカ個体数調整事業費交付金(県)448千円 鳥獣飼養関係手数料(その他)48千円</p>	2
143	6	1	3	農業振興費	実践型研修ハウス事業	82,890	<p>【事業内容】 農業従事者の高齢化が進み耕作放棄地が増え、新規就農者の確保等が喫緊の課題となっていることから、実践型研修ハウス3棟を建設する。</p> <p>【成果(実績)】 実践型研修ハウス 990㎡×3棟建設</p> <p>【特定財源】 園芸用ハウス整備事業費補助金(県)26,348千円 燃料タンク対策事業費補助金(県)1,950千円 農業振興施設整備事業債(合併特例債)52,000千円</p>	2
145	6	1	3	農業振興費	園芸用ハウス整備事業費補助金	78,426	<p>【事業内容】 自立経営の確立を目指して新規就農・規模拡大を図ろうとする農業者を対象とした園芸用ハウス等の整備に対し補助金を交付する。</p> <p>【成果(実績)】 農業従事者の高齢化が進行し後継者不足が懸念される中、新規就農区分1件、規模拡大区分8件、高度化区分規模拡大区分2件、高度化区分2件、流動化区分2件、研修区分1件の整備を行い、事業を活用することにより、主要作物の耕作面積が増え、農業生産性の向上や農業所得の向上に寄与した。</p> <p>【特定財源】 園芸用ハウス整備事業費補助金(県)54,503千円</p>	2
145	6	1	3	農業振興費	経営所得安定対策推進事業費補助金	11,307	<p>【事業内容】 意欲ある農業者が、自らの経営判断で作付作物を選択し、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、需要に応じた主食用米生産が行われるように環境整備を進めるため、香南市地域農業再生協議会へ補助金を交付する。</p> <p>【成果(実績)】 741件の補助金交付申請を受け、農業者の経営補助に貢献する事ができた。</p> <p>【特定財源】 経営所得安定対策推進事業費補助金(県)7,860千円</p>	2
145	6	1	3	農業振興費	経営体育成支援事業費補助金	4,508	<p>【事業内容】 平成30年7月豪雨により被災した農業者に対して、農業経営の維持、早期の営農再開を図るため農業用施設や機械の復旧に要する経費を補助する。</p> <p>【成果(実績)】 平成30年の梅雨期における豪雨及び暴風雨により被害を受けた施設の修繕に対して補助金を交付することにより早期の営農再開に寄与することができた。</p> <p>【特定財源】 経営体育成支援事業費補助金(県)3,437千円 ふるさと応援基金繰入金(その他)1,071千円</p>	2

145	6	1	3	農業振興費	産地パワーアップ事業費補助金	48,385	<p>【事業内容】 地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取り組みを総合的に支援する事業で、ニラそぐり機等のリース導入に対し補助する。</p> <p>【成果（実績）】 H29繰越事業として、ニラの耐候性ハウス1棟（1,440㎡）を整備した。H30事業としてはニラの産地化で、ニラそぐり機8台、結束機1台、点滴灌水設備1件、加温機1台、環境制御等8件17農家に補助金を交付した。</p> <p>【特定財源】 産地パワーアップ事業費補助金（県）34,385千円 （繰越）産地パワーアップ事業費補助金（県）14,000千円</p>	2
145	6	1	3	農業振興費	新規就農推進事業費補助金	2,900	<p>【事業内容】 産地提案型担い手確保対策や新規就農希望者に対する研修を支援するなど、就農しやすい環境を整備し、親元就農を含む新規就農者の確保と育成を図る。</p> <p>【成果（実績）】 平成29年度からの継続者：2名 平成30年度新規研修生：3名</p> <p>【特定財源】 新規就農推進事業費補助金（県）2,349千円</p>	2
145	6	1	3	農業振興費	燃料タンク対策事業費補助金	18,475	<p>【事業内容】 南海トラフ地震による二次災害リスクの軽減を図るため、既存の農業用燃料タンクを削減し、重油代替暖房機及び流出防止装置付きタンクに変更する経費に対し補助金を交付する。（14基）</p> <p>【成果（実績）】 ヒートポンプ3基、燃料タンク14基、防油堤15基を整備し、平常時の燃料漏れ対策や南海地震への備えに寄与する事ができた。</p> <p>【特定財源】 燃料タンク対策事業費補助金（県）11,573千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）6,902千円</p>	2
145	6	1	3	農業振興費	農業次世代人材投資事業費補助金	15,375	<p>【事業内容】 人・農地プランに位置づけられた、原則45歳未満で一定の要件を満たした独立・自営就農する農業者に対し、経営が不安定な就農直後の5年間、年間150万円（夫婦は225万円）を支給する。</p> <p>【成果（実績）】 給付受給者：13名 内訳：継続受給者：11名（うち、夫婦2組）、新規受給者：2名</p> <p>【特定財源】 農業次世代人材投資事業費補助金（県）15,375千円</p>	2
145	6	1	3	農業振興費	環境制御技術普及促進事業費補助金	23,366	<p>【事業内容】 ハウス園芸作物の増収を図るため、炭酸ガスを供給する機器類を整備する経費に対し補助金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 導入農家43戸、69ハウスに対し、環境測定装置・炭酸ガス発生装置等67件、日射比例灌水システム・統合環境制御等57件、電解水素水発生装置1件、計125件に補助金を交付し、収量の増加を図った。</p>	2

145	6	1	3	農業振興費	農業後継者 推進事業費 補助金	10,000	<p>【事業内容】 農業従事者の高齢化が急速に進展する中、後継者の確保等が課題となっていることから、就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることで後継者の大幅な増大につながるよう、就農前後の不安定な経営に対し補助金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 農業後継者として就農している継続者12名、新規3名に対して補助を行なった。</p>	2
145	6	1	3	農業振興費	農業公社補 助金	12,985	<p>【事業内容】 農家の高齢化と後継者不足で耕作放棄地や休耕地が増加しているなか、農業公社が受委託し農村の維持振興を図る。</p> <p>【成果】 耕作の受託により、耕作放棄地14haを活用し香南市内の学校給食米をまかなうことができた。</p>	2
145	6	1	3	農業振興費	多面的機能 支払交付金	16,163	<p>【事業内容】 農地や農業用水等の適正な維持管理を行う地域活動や営農活動を総合的に支援するため、交付金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 活動組織10地区へ農地維持及び資源向上（共同活動・長寿命化）の活動に対し交付金を支払うことで、農地や農業用施設等の保全管理、資質の向上が図れた。</p> <p>【特定財源】 多面的機能支払交付金（県）12,122千円</p>	2
145	6	1	3	農業振興費	農業活性化 地域協議会 事業	4,000	<p>【事業内容】 特産品（山北みかん、ニラ）の消費拡大や商品開発、6次産業化を推進し、所得または雇用の増大による地域の活性化・維持発展を図る。</p> <p>【成果（実績）】 特産品の消費拡大や商品開発など6次産業化推進の取組み。交流人口・売上所得や雇用等の拡大への取組みを実施。山北みかんPRについて、こもれびマルシェ継続や東京イベントの開催。加工・販売については、山北みかんジュースのふるさと納税返礼品を継続並びに、新加工品ジュース小瓶、ゼリーの開発を実施。その他、ニラプロジェクトの実施並びに、農作業体験モニター等の労働力確保の取組みを行い参加者数が昨年度より増加した。</p> <p>【特定財源】 地域協議会貸付金元金収入（その他）4,000千円</p>	2
145	6	1	3	農業振興費	中山間地域 等直接支払 交付金	9,210	<p>【事業内容】 中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者に対して交付金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 中山間地域等の農業生産条件の不利地域において、集落協定（11協定）に基づく農用地の適正な維持管理による多面的機能の維持を行った。</p> <p>【特定財源】 中山間地域等直接支払交付金（県）6,802千円</p>	2
147	6	1	5	農地費	烏川2号堰 袋体修繕工 事	9,845	<p>【事業内容】 烏川2号堰のゴム袋体施設が破れ使用不能となっていることから、緊急に施設修繕が必要であり、農地への取水ポンプ仮設や緊急修繕工事及びそのための仮設工事を行う。</p> <p>【成果（実績）】 用水確保のための緊急仮設ポンプの設置及び烏川2号堰ゴム袋体緊急修繕工事を実施した。</p>	2

147	6	1	5	農地費	農業集落排水事業会計繰出金	296,004	<p>【事業内容】 農業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 農業集落排水事業特別会計へ繰り出しを行うことにより、特別会計の健全化を図った。</p>	1
147	6	1	6	土地改良費	上岡地区農業集落排水事業	9,547	<p>【事業内容】 上岡地区農業集落排水事業に係る環境整備（水路改修2箇所）を行う。</p> <p>【成果（実績）】 上岡8水路L=83m及び16水路L=12.5m改修工事を実施した。また、来年度施工に向けて5水路、14水路L=161.3mの測量設計委託を行った。</p>	2
147	6	1	6	土地改良費	中ノ村農道舗装工事	9,504	<p>【事業内容】 所有者から寄付を受ける予定となっている中ノ村地区にある公衆用道路において、今後は香南市管理農道として維持管理を行う必要があり、地元関係者からの要望も受けていることから、舗装工事をする。</p> <p>【成果（実績）】 香南市管理農道として舗装工事を実施した。L=480m W=4~6m</p>	2
147	6	1	6	土地改良費	農地耕作条件改善事業	15,358	<p>【事業内容】 経年劣化等により機能維持が困難となった土地改良施設（頭首工、用排水路）の再整備を行う。</p> <p>【成果（実績）】 門田堰改修測量設計完了。県との協議により門田堰は修繕から本体取替に変更して次年度施工する。基幹水路改修の測量設計を実施した。</p> <p>【特定財源】 農地耕作条件改善事業費補助金（県）9,000千円 農地耕作条件改善事業債（合併特例債）6,000千円</p>	2
147	6	1	6	土地改良費	土地改良施設維持管理適正化交付金事業	9,180	<p>【事業内容】 経年劣化等により機能維持が困難となった土地改良施設（頭首工、用排水路等）の再整備を行う。</p> <p>【成果（実績）】 経年劣化によるゴム袋体補修・発電機、支持架台交換を実施した。小林堰改修工事 L=18 m H=1.15m</p> <p>【特定財源】 土地改良施設維持管理適正化事業交付金（県）8,190千円</p>	2
147	6	1	6	土地改良費	農業水利施設保全整備事業	50,660	<p>【事業内容】 経年劣化により機能維持が困難となった烏川鋼製ゲート、ゴム堰の再整備を行う。</p> <p>【成果（実績）】 烏川統合堰転倒ゲート製作据付工事(1箇所)の完了</p> <p>【特定財源】 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（県）10,608千円 （繰越）農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（県）22,321千円 農業水利施設保全整備事業債（公共事業等債）5,100千円 （繰越）農業水利施設保全整備事業債（合併特例債）11,400千円</p>	2

149	6	1	6	土地改良費	県営土地改良事業負担金	34,913	<p>【事業内容】 県が実施する土地改良事業に対して負担する。</p> <p>【成果（実績）】 地域ため池総合整備事業：黒谷池（野市） 仮設工事完了 基幹水利施設ストックマネジメント事業：吉原（吉川） 一部更新完了 防災減災事業避難タワー（吉川） 完成 3地区の県営事業実施による防災減災事業の充実が図れた。</p> <p>【特定財源】 農村地域防災減災事業債（公共事業等債）12,700千円 県営基幹水利施設整備事業債（合併特例債）8,600千円</p>	2
149	6	2	2	林業振興費	緊急間伐総合支援事業費補助金	3,755	<p>【事業内容】 森林組合が実施する作業道及び間伐に対して補助する。</p> <p>【成果（実績）】 保育間伐8.57ha、搬出間伐1,046m<sup>3</sup>、作業道開設990m、作業道復旧・補修9箇所を実施し、森林の持つ水源かん養機能及び国土保全機能を高め、水資源の確保も図れた。</p>	2
149	6	2	2	林業振興費	森林整備地域活動支援交付金事業補助金	1,022	<p>【事業内容】 森林組合が実施する森林経営計画の作成、森林境界明確化等に対して補助する。</p> <p>【成果（実績）】 森林境界明確化事業を香我美町撫川地区で22.71ha実施し、今後、適切な森林整備を図るための準備ができた。</p> <p>【特定財源】 森林整備地域活動支援交付金（県） 766千円</p>	2
149	6	2	3	林業構造改善費	林道維持工事	8,747	<p>【事業内容】 林道の適切な維持管理を行う。</p> <p>【成果（実績）】 畑山仲木屋線擁壁改修工事実施。側溝清掃は梅雨前線豪雨及び台風7号を受け、当初予定していた箇所より緊急性の高い箇所について一部実施。舗装は被害状況の大きな箇所より優先して次年度行う。</p>	2
151	6	3	1	水産業総務費	漁業集落排水事業会計繰出金	30,547	<p>【事業内容】 漁業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 漁業集落排水事業特別会計へ繰り出しを行うことにより、特別会計の健全化を図った。</p>	1
151	6	3	2	水産業振興費	赤岡水産機能施設水揚荷捌所施設改修事業	32,635	<p>【事業内容】 水揚げの際の労力軽減を図るため、県営事業により浮棧橋設置事業を実施する。これに伴い水揚荷捌施設（ホイストクレーン）を設置する。</p> <p>【成果（実績）】 水揚荷捌施設（ホイストクレーン）を設置したことにより、水揚げ作業時の労力軽減が図られた。</p> <p>【特定財源】 （繰越）水産機能施設整備事業債（過疎債）2,000千円 水産機能施設整備事業債（過疎債）29,800千円</p>	2

153	6	3	2	水産業振興費	リマ区域周辺漁業用施設設置事業費補助金	24,418	<p>【事業内容】 リマ水域設定に伴う漁業上の障害を軽減し、漁民生活安定を図るため、対象漁業者の所属する高知県漁業協同組合手結支所において実施する製氷施設更新事業に対し補助を行う。</p> <p>【成果（実績）】 製氷貯氷施設を改修したことにより、漁獲物の鮮度が保たれるため、安定した漁家経営が見込まれる。</p> <p>【特定財源】 リマ区域周辺漁業用施設設置事業費補助金（県）20,388千円 水産機能施設整備事業債（過疎債）4,000千円</p>	2
153	6	3	3	漁港管理費	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	15,044	<p>【事業内容】 平成30年7月豪雨に伴う流木の漂着及び河川からの流木の流入により、住吉海岸・住吉漁港海岸・吉川漁港海岸の海岸保全施設が機能低下となっているため、流木等の処理を行う。</p> <p>【成果（実績）】 緊急的に漂着流木等の処理を実施することにより、海岸保全施設の機能低下を解消することができた。</p> <p>【特定財源】 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業費交付金（国）5,977千円 漁港改良事業債（公共事業等債）5,300千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）3,767千円</p>	2
153	6	3	3	漁港管理費	ポートマリーナ施設浮棧橋補修工事	4,039	<p>【事業内容】 利用者が快適に施設を利用できるよう、ポートマリーナ浮棧橋の補修工事を行う。</p> <p>【成果（実績）】 浮棧橋の補修を実施したことにより、利用者が安全に施設を利用できるようになった。</p> <p>【特定財源】 施設等整備基繰入金（その他）4,039千円</p>	2
153	6	3	4	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業）	29,722	<p>【事業内容】 漁港施設に対して計画的な保全工事を実施し、施設の長寿命化を図る。 ・吉川漁港 -1.5m物揚場（北）・船揚場（4）保全工事</p> <p>【成果（実績）】 吉川漁港-1.5m物揚場（北）・船揚場（4）において保全工事を実施し、施設の長寿命化を図った。</p> <p>【特定財源】 水産基盤ストックマネジメント事業費補助金（県）19,457千円 水産基盤ストックマネジメント事業債（公共事業等債）4,300千円</p>	2
155	6	3	4	漁港建設費	漁港改良事業県営工事負担金	4,323	<p>【事業内容】 県営工事である赤岡漁港の浮棧橋設置事業に対して負担金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 浮棧橋設置工事を実施し、水揚げ作業時の労力軽減が図られた。</p> <p>【特定財源】 （繰越）漁港改良事業債（過疎債）3,300千円 漁港改良事業債（過疎債）900千円</p>	2

155 157	7	1	1	商工業総務費	市町村等消費者行政推進事業	2,906	<p>【事業内容】 消費生活相談員を継続雇用し相談体制の維持を行うとともに、各種研修への参加によるスキルアップを図る。また、市広報誌等を活用し情報発信の実施や、出前講座等の実施などにより、市民への啓発・消費者教育の強化を図る。</p> <p>【成果（実績）】 消費生活相談員を継続雇用することにより、相談への的確なアドバイスや、あっせんによる素早い解決ができた。また、国民生活センター主催研修等への参加による相談員のスキルアップを図ることができた。 市民への啓発として、啓発物の作成・配布、自治会等での出前講座を実施した。 ●平成30年度相談件数：96件（平成29年度：54件） 出前講座回数：2回</p> <p>【特定財源】 市町村等消費者行政推進事業費補助金（県）2,878千円</p>	7
157	7	1	2	商工業振興費	空き店舗対策事業費補助金	252	<p>【事業内容】 地域商業の活性化及び商業機能や商店街組織の維持及び発展につなげることを目的として、香南市内の空き店舗を活用して創業起業する方に対し、店舗改装に要する経費を補助する。 補助率：2/10以内（上限400千円、下限40千円）</p> <p>【成果（実績）】 1件（理容業）の活用があった。 市内の空き店舗を活用して創業する際の経済的負担を軽減するとともに、地域商業の活性に寄与することができた。</p>	2
157	7	1	2	商工業振興費	産業振興計画施設等整備事業費補助金	1,427	<p>【事業内容】 産業振興計画を効果的に実行するため、生産、加工及び販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組及び観光資源を活かした交流人口の拡大の取組等に関して必要な施設等整備を支援する。</p> <p>【成果（実績）】 県漁協手結支所に保冷車を更新したことにより、加工体制の強化が図られた。</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,427千円</p>	2
157	7	1	2	商工業振興費	産業振興計画推進事業費補助金	1,500	<p>【事業内容】 香南市版産業振興計画の実効性を確保するため、商品開発や加工、販路拡大等に取り組む事業者に対し支援する。 上限500千円×3件</p> <p>【成果（実績）】 ・市街地活性化と飲食店をPRするための「香南カーニバル」開催に向けた取組を支援。（香南市商工会 500千円） ・香南市観光キャラクターである「こーにゃん」と香南市観光ギフトカタログの人気商品である「やぎミルク」のモナカジェラートを商品化し、香南市のPRと産業振興に資する。（ドルチェかがみ合資会社 500千円） ・山北みかん及び柑橘類の消費宣伝活動を目的に法被やコンテナを購入。（JA高知県香美地区果樹部 500千円）</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,500千円</p>	2
157	7	1	2	商工業振興費	市商工会運営費補助金	10,900	<p>【事業内容】 商工会組織の機能強化及び財政基盤確立や商業振興事業の推進、広域連携事業の実施のため商工会運営費の補助をする。</p> <p>【成果（実績）】 経営改善普及事業（金融対策・記帳税務等経営指導等）を行うことにより経営力の向上を支援し、商工業の推進に努めた。 経営指導相談：（平成30年度：2,152件）</p>	2

159	7	1	3	企業立地推進費	香南工業団地受水槽電動バルブ修繕	1,270	<p>【事業内容】 香南工業団地の受水槽電動バルブの1台が故障により自動開閉が出来なくなっているため修繕を行う。</p> <p>【成果（実績）】 受水槽電動バルブを取り替えたことにより、貯水槽に円滑な送水が出来るようになった。</p>	2
159 161	7	1	4	観光費	地域の観光資源とアクティビティを活用した観光振興事業	5,560	<p>【事業内容】 地域の観光資源の磨き上げによる観光商品の造成と自然を活用したアクティビティの実施、情報発信の強化による観光振興を進めるため、地域おこし協力隊を雇用する。</p> <p>【成果（実績）】 地域おこし協力隊を雇用し、サイクリングの取組強化とヤ・シィパークの観光振興を進めることができた。</p>	2
161	7	1	4	観光費	ヤ・シィパークランドデザイン策定委託料	4,730	<p>【事業内容】 自然景観を活用したヤ・シィパーク周辺の観光基盤整備を行うにあたり体験・滞在型の基本構想と動線計画の策定を行う。</p> <p>【成果（実績）】 ヤ・シィパーク全体の活性化と周辺地域の経済活性化及び観光消費額の増大を図るために、ヤ・シィパークの基本的な景観デザインの方向性や動線、必要な機能を明確化したランドデザインを策定することができた。</p>	2
161	7	1	4	観光費	サイクリング推進環境整備事業	135	<p>【事業内容】 観光協会や市内観光施設、宿泊施設等と連携し、自転車で地域の風土や歴史にふれ、魅力を満喫できるようなイベントを実施するとともに環境づくりを推進する。</p> <p>【成果（実績）】 観光協会やシクロクロス実行委員会とともに開催してきた各種イベントに加え、タンデム自転車の公道走行解禁に伴うパイロット講習会を行い、事業推進へとつながった。</p>	2
161	7	1	4	観光費	自然体験型観光資源強化事業費補助金	2,699	<p>【事業内容】 ポスト幕末維新博を見据えた県の補助制度により、(株)ヤ・シィがヤ・シィパーク周辺の自然を活かした体験型観光資源強化事業を実施する費用の一部を補助する。</p> <p>【成果（実績）】 大型ベルテント、宿泊用グランピングテントの購入及びウッドデッキ整備を実施し、ヤ・シィパークの素材の良さを最大限発揮するシーナリー（景色）を創り出し、何度も訪れたいくなるような魅力を発信する事ができた。また、夏季以外にほとんど来訪がない「芝生広場」や「ピクニックサイト」に賑わいを創り出すことができた。</p>	2
161	7	1	4	観光費	物部川DMO協議会補助金	6,670	<p>【事業内容】 観光資源を活用した地域の交流促進及び観光経済の拡大を目的として、物部川流域に関連する地方公共団体、地域公益団体、事業者、金融機関及び教育機関等で組織。観光マーケティングや観光戦略づくり、面的情報発信などの事業に対し補助を行う。（南国市及び香美市も同額補助）</p> <p>【成果（実績）】 物部川DMO協議会を広域観光組織として、事務局運営体制を整備、人員配置し、事業者をはじめ、観光協会、商工会、地域関係者等と連携し事業推進した。具体的な事業としては、ターゲットを関西・中四国圏を中心とした子育てファミリー層とし、SNSなどを活用した戦略的情報発信、また、平成29年度に認定を受けた「ミキハウス子育て総研株式会社 ウェルカムファミリー観光地エリア認定」を継続し、オフィシャルパートナー5施設、ウェルカムサポーター6施設を活用したスタンプラリー等の周遊促進策も展開した。</p> <p>【特定財源】 地方創生推進交付金（国）3,335千円</p>	2

161	7	1	4	観光費	市観光協会補助金	15,310	<p>【事業内容】 観光事業の活性化を支援するため、観光協会の運営費を補助する。</p> <p>【成果（実績）】 年間を通して観光PRや広報、企画運営に取り組み、香南市の観光誘客推進に尽力した。 広報・観光PR活動:69件/年、SNS新規登録者数:725件/年 香南市観光施設連絡会（3回/年）を開催し、施設間の情報共有や連携した周遊促進策の協議を行った。</p>	2
163	7	1	5	観光施設費	絵金蔵指定管理委託事業	16,529	<p>【事業内容】 市の施設である絵金蔵の管理を指定管理者に委託することにより、来客者の拡大や企画展の内容充実など施設の活性化を図っていく。</p> <p>【成果（実績）】 企画展を年11回、夜間特別開館を開催するなど定期的にイベントを開催することで、来館の動機を創出し、来館者数の増加を図った。平成30年度の入館者数は9,949人（昨年度対比77%）と前年度よりも減少したが過去5年平均よりも多くの方が来館し、入館者数の維持ができた。</p> <p>【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債）16,500千円</p>	2
163	7	1	5	観光施設費	弁天座指定管理委託事業	12,238	<p>【事業内容】 市の施設である弁天座の管理を指定管理者に委託することにより、集客数の拡大や自主文化事業の開催など施設の活性化を図っていく。</p> <p>【成果（実績）】 自主事業3件、共催事業1件、受託事業7件、伝統文化支援事業2件など、通年にわたり活動を行ったが、来館者数が1,175人（昨年度対比91%）、入場利用者9,686人（昨年度対比73%）の計10,861人（昨年度対比74%）と減少した。悪天候による公演中止や定期利用者の減少などによるもの。</p> <p>【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債）12,200千円</p>	2
167	8	2	2	道路維持費	道路維持補修事業	49,837	<p>【事業内容】 市道維持のため、緊急に発生する修繕や要望のあった市道全般の構造物、舗装、区画線などの補修を行う。 継続：市道構造物・舗装・区画線補修工事 継続：市道駅前南北線舗装工事 継続：市道東西線舗装工事 継続：市道吉田・行間線法面修繕工事 新規：市道古川線舗装工事 新規：市道新佐古岸本中央線舗装工事 新規：市道河内線防護柵・法面保護工事</p> <p>【成果（実績）】 主な修繕工事 ・市道みどり野東西5号線（舗装工事 6,166千円） ・市道新宮深淵線（舗装工事 2,461千円） ・市道藤ヶ谷線（修繕工事 3,240千円） ・市道ナンクラ・長田線（修繕工事 1,296千円） ・市道北丸岡・西池尻線（修繕工事 1,285千円） 地元要望箇所、緊急性を要する補修事業を行うことで、安心安全を確保することができた。</p>	4

169	8	2	3	道路新設改良費	市単道路新設改良事業	54,154	<p>【事業内容】 市道、二項道路、その他道路の改良整備を行う。 継続：市道新道線路側改良工事 継続：市道岩鍋線改良工事 継続：市道マキ寺線改良工事 継続：二項道路・その他道路測量設計委託業務 継続：二項道路・その他道路改良工事 継続：簾道路改良工事 新規：市道中山岡田岡田線擁壁修繕工事 新規：市道東佐古戸板島線改良工事 新規：市道上分陰地線改良工事</p> <p>【成果（実績）】 主な道路改良工事 ・市道岩鍋線（設計・工事 13,273千円） ・市道マキ寺線（工事 3,153千円） ・簾道路（工事 15,670千円） ・市道中山岡田岡田線（工事 3,726千円） ・市道上分陰地線（工事 14,731千円） 各事業を行うことで、安心安全を確保することができた。</p> <p>【特定財源】 生活道路整備事業債（合併特例債）14,000千円 生活道路整備事業債（緊防債）13,200千円</p>	4
169	8	2	3	道路新設改良費	市単道路新設改良事業（香南工業用水道取水井周辺環境整備事業）	29,613	<p>【事業内容】 市内の香南工業用水道取水井周辺地区で、協定に基づき環境整備として道路や側溝の整備を行う。 継続：市道野田南線改良工事 継続：市道山本線改良工事</p> <p>【成果（実績）】 主な道路改良工事 ・市道山本線（工事 7,625千円） ・市道野田南線（工事 補償 21,988千円）</p> <p>各事業を行うことで、道路や側溝の環境を整備することができた。</p> <p>【特定財源】 生活道路整備事業債（合併特例債）28,100千円</p>	2
169	8	2	3	道路新設改良費	補助道路新設改良事業	108,161	<p>【事業内容】 新庁舎周辺整備事業として、岩松橋を含めた交差点改良事業を実施する。また、高規格道周辺整備事業として、市道山地線及び市道新道線の拡幅事業を実施する。また、道路法上、点検義務のある末清細川トンネルの点検を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 ・岩松橋（工事 補償 29,868千円） ・岩松橋（H29繰越事業）（設計 27,349千円） ・市道山地線（工事 26,881千円） ・市道新道線（用地補償 21,363千円） ・末清細川トンネル（点検 2,700千円）を実施した。</p> <p>【特定財源】 社会資本整備総合交付金(国)42,191千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）14,767千円 高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金（県）6,686千円 生活道路整備事業債（公共事業等債）25,600千円 （繰越）生活道路整備事業債（合併特例債）11,900千円</p>	4
169	8	2	4	橋梁維持費	市単・補助橋梁維持補修事業（橋梁耐震化事業）	11,102	<p>【事業内容】 市道に架かる橋梁の耐震化を年1～2橋ずつ実施するもので、橋脚、橋台、主桁等の耐震調査に基づき、補強工事を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 佐古川橋の耐震補強工事を実施した。 橋梁の耐震化を進めることで、安心安全を確保することができた。</p> <p>【特定財源】 社会資本整備総合交付金(国)4,001千円 橋梁耐震補強事業債（公共事業等債）3,100千円</p>	4

169	8	2	4	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業 (橋梁長寿命化事業)	26,341	<p>【事業内容】 近接目視による計画に変更した、橋梁長寿命化計画に基づき修繕工事を実施する。</p> <p>【成果(実績)】 長寿命化修繕工事(4橋)を実施した。</p> <p>【特定財源】 社会資本整備総合交付金(国)14,187千円</p>	4
171	8	3	2	河川改良費	河川改修事業	41,112	<p>【事業内容】 小河川・排水路の整備・改修を行うことで、近隣の住環境(生活雑排水の処理)の整備を図る。 継続:河川維持補修事業 新規:下井川遊水池整備事業</p> <p>【成果(実績)】 ・奈良川転石撤去工事 ・千切地区水路浚渫工事 ・下井川遊水池整備事業(用地購入) 各事業を行うことで、河川環境・住環境の改善が図られた。</p> <p>【特定財源】 生活道路整備事業債(合併特例債)37,300千円</p>	4
171 173	8	3	4	砂防費	がけくずれ 住家防災対策事業	42,670	<p>【事業内容】 市内全域における、がけ崩れ危険箇所に隣接する住家の防災予防や災害復旧工事を行う。</p> <p>【成果(実績)】 がけくずれ住家防災対策事業(12件) 市単独がけくずれ住家防災対策(3件) を実施し、市民の生命・財産を守り、安心安全を図った。</p> <p>【特定財源】 がけくずれ住家防災対策事業補助金(県)20,284千円 がけくずれ住家防災対策事業分担金(その他)10,139千円 ふるさと応援基金繰入金(その他)12,247千円</p>	6
173	8	3	5	海岸管理費	吉川漁港海岸堤防耐震調査事業	14,491	<p>【事業内容】 吉川漁港海岸堤防について地質調査を行い、その結果を基に耐震調査を行う。今後はこの調査結果を用いて、堤防の津波地震対策検討の基礎資料とする。</p> <p>【成果(実績)】 吉川漁港海岸堤防について地質調査・耐震調査を行い、この調査結果により、堤防の津波地震対策検討の基礎資料とすることができた。</p>	6
173	8	3	6	海岸改良費	海岸改良事業 県営工事負担金	25,598	<p>【事業内容】 県営工事である岸本海岸の離岸堤を整備する事業及び吉川海岸の陸こうを閉鎖する事業等に対して負担金を支出する。</p> <p>【成果(実績)】 継続事業である岸本海岸の高潮対策事業(離岸堤)を引き続き施工し、養浜・防護柵設置(岸本海岸)、海岸陸こう閉鎖を実施したことにより、災害に強い町づくりが推進された。</p> <p>【特定財源】 (繰越)海岸改良事業債(公共事業等債)20,000千円 海岸改良事業債(公共事業等債)3,600千円</p>	6

175	8	6	1	都市計画総務費	住宅リフォーム助成事業	14,562	<p>【事業内容】 市民が住宅リフォームを実施する際に、その経費の一部を助成することで、住宅改善を容易にし、生活環境の向上を図るとともに、地域経済の振興を図る。 10万円以上の工事の20%を助成（上限額20万円）</p> <p>【成果（実績）】 市内業者が施行することによって、地域経済の活性化及び市民の生活環境の向上が図られた。 ○実施の件数 100件</p>	2
177	8	6	2	高規格道路関連公共施設整備促進事業費	高規格道路関連周辺整備事業	97,427	<p>【事業内容】 高規格道路の整備区間周辺において、整備を円滑に進めるため高規格道路関連公共施設整備促進事業として、道路、用排水路の整備工事を行う。 ・測量設計11箇所、工事16箇所</p> <p>【成果（実績）】 東野南地区（測量1箇所、工事1箇所） 下井西地区（測量1箇所、工事1箇所） 上岡・吉原地区（測量1箇所、工事2箇所） 農道水路等の周辺整備事業を実施した。</p> <p>【特定財源】 高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金（県）48,442千円 生活道路整備事業債（合併特例債）46,500千円</p>	2
179	8	7	2	住宅建設費	吉川町改良住宅浄化槽等設置事業	27,274	<p>【事業内容】 吉川町改良住宅の居住性向上に向け、洋便器・手すり・合併浄化槽等を設置することにより住環境の向上を図る。</p> <p>【成果（実績）】 吉川町泉神社丸（1棟2戸）住吉丸北D（1棟2戸）新浜B（2棟4戸）四反地B（2棟4戸）戎堂ノ丸（1棟2戸）の浄化槽棟設置工事を行い、住環境の向上が図られた。</p> <p>【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）12,029千円 市営住宅使用料（その他）15,245千円</p>	2
181	8	8	1	公共下水道費	下水道事業会計繰出金	458,544	<p>【事業内容】 下水道事業特別会計へ繰出金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 下水道事業特別会計へ繰り出しを行うことにより、特別会計の健全化を図った。</p>	1
183	9	1	1	常備消防費	消防指令システム更新委託業務	25,920	<p>【事業内容】 香南市消防指令システム維持管理計画に基づき、一部機器の更新を行う。</p> <p>【成果（実績）】 消防指令システムの一部（サーバ・予備サーバ・DBX・自動出動指令装置・地図等研削装置・指令伝送装置・消防OAシステム）の更新を行った。</p>	6
185	9	1	2	消防施設費	小型無人機導入事業	1,961	<p>【事業内容】 多種多様化する災害及び震災時の情報を収集する手段の一つとして、小型無人機を新規導入する。</p> <p>【成果（実績）】 小型無人機ファントム4プロV2.0を2基と付属品を購入した。また、職員6名が技能講習（委託業務）を受講し、各種災害時等における情報を収集する体制が整った。</p>	6

185	9	1	2	消防施設費	耐震性貯水槽設置工事	15,617	<p>【事業内容】 震災時等の火災に対応するため、耐震性を有する防火水槽を整備する。</p> <p>【成果（実績）】 香我美町山南地区と山北地区に耐震性防火水槽（40t）を2基整備した。</p> <p>【特定財源】 消防防災施設整備費補助金（国）5,386千円 地震津波避難対策事業債（合併特例債）9,700千円</p>	6
185	9	1	2	消防施設費	自家給油設備整備事業	30,044	<p>【事業内容】 大規模災害発生時における燃料の供給を確保するために、自家給油設備を整備する。</p> <p>【成果（実績）】 自家給油設備建設に係る土地鑑定評価・用地測量・地質調査委託業務及び用地購入を行った。</p> <p>【特定財源】 地震津波避難対策事業債（緊防債）29,700千円</p>	6
187	9	1	4	非常備消防施設費	旧富家屯所サイレン塔撤去工事	802	<p>【事業内容】 野市消防団旧富家屯所及びびうしろ台三叉路に設置されているサイレン塔について、老朽化により撤去する。</p> <p>【成果（実績）】 老朽化によるサイレン廃止に伴い、旧富家分団屯所内のサイレン塔及びびうしろ台三叉路のラッパ型サイレンを撤去した。</p>	6
187	9	1	4	非常備消防施設費	旧吉川消防屯所解体工事	6,534	<p>【事業内容】 吉川消防屯所整備工事完了に伴い、旧屯所及びサイレン塔を解体撤去する。</p> <p>【成果（実績）】 旧吉川消防屯所及び隣接するサイレン塔を撤去した。跡地については駐車場として利用する。</p>	6
187	9	1	4	非常備消防施設費	香宗分団小型動力消防ポンプ更新事業	1,696	<p>【事業内容】 老朽化により小型動力消防ポンプを更新する。</p> <p>【成果（実績）】 最新鋭のB-3級小型消防ポンプを導入することにより、消防力の充実強化が図られた。</p> <p>【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債）1,600千円</p>	6
187	9	1	4	非常備消防施設費	山北分団小型動力消防ポンプ更新事業	915	<p>【事業内容】 老朽化により小型動力消防ポンプを更新する。</p> <p>【成果（実績）】 狭隘な山間部においても軽量で機動力を発揮させる最新鋭のC-1級小型消防ポンプを導入することにより、消防力の充実強化が図られた。</p> <p>【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債）900千円</p>	6

189 191	10	1	2	事務局費	新学習指導要領の実施に向けたチーム学校づくり事業	9,444	<p>【事業内容】 令和2年度からの新学習指導要領の実施に向け、外国語担当者会の実施や小学校高学年の専科講師の配置、プログラミング教育に向けたICT支援員による各学校への巡回により機器の活用支援を行う。また、各中学校区ごとの課題に応じた研修会を実施し、保幼小中が連携した取組により課題解決を図る。</p> <p>【成果（実績）】 外国語担当者会（3回）を実施し、小学校の英語教育の指導体制が確立でき、小中学校の連携による取組についても充実した。小学校への専科講師の配置やICT支援員による学校巡回により、教育効果が上がるとともに校務支援システムの構築・活用が始まった。 また、中学校区毎の保幼小中の教員が同じ講師の講演を聴き、指導助言をもらうことで、子どもへの関わりが統一され、方向性を共有することができた。</p> <p>【特定財源】 地域教育振興支援事業費補助金（県）3,005千円</p>	5
189 191	10	1	2	事務局費	特別支援教育に視点を置いたチーム学校づくり事業	29,240	<p>【事業内容】 各小中学校に特別支援教育支援員を配置するとともに、支援員研修会や市内保幼小中の教職員を対象とした研修会を実施し、特別支援教育の充実や不登校の未然防止の取組を進める。</p> <p>【成果（実績）】 特別支援教育支援員12名を雇用し小中学校に配置することで、特別支援体制の充実を図るとともに、研修会（3回）を実施することで、専門的知識をもって支援にあたることができた。 また、全教職員に対して研修会を開催し、就学前から15歳までを同じ視点で保育・教育することで、不登校未然防止の取組に繋がった。</p> <p>【特定財源】 地域教育振興支援事業費補助金（県）3,374千円</p>	5
191	10	1	2	事務局費	スクールソーシャルワーカー活用事業	7,965	<p>【事業内容】 いじめ・不登校対策として、保育・教育・福祉機関と家庭をつなぐスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制を整備し、各中学校区ごとに1名配置する。</p> <p>【成果（実績）】 スクールソーシャルワーカーが学校等と情報共有することにより、養育力に課題のある家庭等に働きかけや家庭訪問を行い、家庭と学校、関係機関等をつなぎ、環境整備等に取り組むことで、有効な支援につなげることができた。4名のうち、2名は市単独予算で実施。2名は県の委託事業を一部利用している。</p> <p>【特定財源】 スクールソーシャルワーカー活用事業費県委託金（県）2,949千円</p>	5
191	10	1	2	事務局費	外国語指導助手派遣委託業務	24,948	<p>【事業内容】 令和2年度から始まる新学習指導要領に沿った外国語活動・授業を平成30年度から前倒しで実施することにあたり、外国語指導助手5名を派遣委託し、外国語活動・授業内容の充実を図る。</p> <p>【成果（実績）】 民間派遣による外国語指導助手5名を雇用した。JETプログラムによる外国語指導助手2名とあわせ7名を各小中学校に配置を行うことにより、外国語活動・授業内容の充実を図ることができた。</p>	5

191 193	10	1	2	事務局費	学校ICT環境整備事業	80,985	<p>【事業内容】 市内各小中学校に校務用パソコンを整備し、またプログラミング教材を購入することでICTを利用した教育の推進を図る。</p> <p>【成果（実績）】 各小中学校の校務用パソコンのレンタル契約終了に伴う新規機器300台の導入及び教育用パソコン等のICT機器の継続使用を行い、またプログラミング教材40個を購入し、ICT教育環境の向上が図られた。</p> <p>【特定財源】 合併振興基金繰入金（その他）80,984千円</p>	5
191 197	10 10	1 3	2 2	事務局費 教育振興費	放課後等における学習支援事業	17,520	<p>【事業内容】 学校・家庭・地域が連携協力し、放課後等に子どもたちの安心安全な活動場所を確保し、学習活動の機会を提供する等、様々な教育支援活動を行う。</p> <p>【成果（実績）】 高知県学力定着状況調査において、小中学校とも活用力・記述式問題に課題は見られるものの、全体として少しずつではあるが改善傾向が見られている。また、無解答率についても改善傾向が見られている。</p> <p>支援員数：小学校8名（週4日勤務）・中学校7名（1日1～2時間・週3～4日程度・年間延べ約840時間）</p> <p>【特定財源】 放課後等学習支援事業費補助金（県）10,216千円</p>	5
195	10	2	1	学校管理費	小学校家庭科室空調機整備事業	10,627	<p>【事業内容】 小学校の家庭科室にエアコンを設置する。 野市東小学校（2台）・佐古小学校（2台）・夜須小学校（2台）</p> <p>【成果（実績）】 野市東小学校、佐古小学校、夜須小学校の各家庭科室にエアコンを設置することで、安心・安全な学校教育環境を整備できた。</p> <p>【特定財源】 小学校施設整備事業債（合併特例債）6,800千円 小学校施設整備事業債（過疎債）3,300千円</p>	5
195	10	2	1	学校管理費	香我美小学校校舎大規模改造事業	225,720	<p>【事業内容】 香我美小学校の老朽化した校舎の全面的な改造工事を行う。 平成30年度は2期工事を実施</p> <p>【成果（実績）】 H29年度繰越事業（H30年度予算と合併）により、2期工事（建築主体、電気・機械設備）及び監理委託業務を実施し、安心・安全な学校教育環境を整備できた。</p> <p>【特定財源】 （繰越）学校施設環境改善交付金（国）29,461千円 （繰越）小学校施設整備事業債（合併特例債）148,300千円 小学校施設整備事業債（合併特例債）35,700千円</p>	5
195	10	2	1	学校管理費	野市東小学校屋内運動場床改修事業	16,908	<p>【事業内容】 野市東小学校屋内運動場の床改修を実施する。 A=588㎡</p> <p>【成果（実績）】 老朽化した野市東小学校屋内運動場の床を改修することで、安心・安全な学校教育環境を整備できた。</p> <p>【特定財源】 施設等整備基金繰入金（その他）16,908千円</p>	5

195	10	2	1	学校管理費	吉川小学校 屋上防水改 修工事	9,655	<p>【事業内容】 吉川小学校の屋上防水が、経年劣化により雨漏りしているため、改修を実施する。 A=439㎡</p> <p>【成果(実績)】 老朽化した吉川小学校の屋上防水を改修することで、安心・安全な学校教育環境を整備できた。</p> <p>【特定財源】 施設等整備基金繰入金（その他）9,655千円</p>	5
195	10	2	1	学校管理費	小学校空調 機整備事業	69,248	<p>【事業内容】 熱中症等、児童・生徒の健康被害防止のため、市内小学校の普通教室・特別支援教室・特別教室への空調機整備を行う。 105教室、199台</p> <p>【成果(実績)】 市内小学校7校の普通教室等にエアコンを設置する工事及び監理業務を令和元年度に繰越して施工する。H30年度は実施設計委託業務及び工事前払金を支出。</p> <p>【特定財源】 小学校施設整備事業債（合併特例債）65,700円 ふるさと応援基金繰入金（その他）3,548千円</p>	5
195	10	2	1	学校管理費	小学校非構 造部材耐震 化事業	42,416	<p>【事業内容】 野市小学校北舎の非構造部材耐震化を行う。主に天井地下ブレース補強、外壁劣化補修・塗装、照明のLED化を実施する。</p> <p>【成果(実績)】 野市小学校北舎の非構造部材耐震化工事をH31年度に繰越して施工する。H30年度は工事前払金を支出。</p> <p>【特定財源】 小学校施設整備事業債（学校教育施設等整備事業債）38,100円</p>	5
195	10	2	1	学校管理費	野市小学校 特別支援教 室空調機整 備事業	4,100	<p>【事業内容】 野市小学校の特別支援教室にエアコンを設置する。 北舎 すみれ1教室（2台）・すみれ5教室（2台）</p> <p>【成果(実績)】 野市小学校の特別支援教室にエアコンを設置することで、安心・安全な学校教育環境を整備できた。</p> <p>【特定財源】 （繰越）小学校施設整備事業債（合併特例債）3,800千円</p>	5
197	10	2	1	学校管理費	夜須小学校 グラウンド 用地購入事 業	12,598	<p>【事業内容】 賃貸借契約にて使用していた夜須小学校用地の購入を行う。 A=880.98㎡</p> <p>【成果(実績)】 賃貸借により夜須小学校用地として使用していた民有地を購入することで、学校用地の確保が図れた。</p> <p>【特定財源】 施設等整備基金繰入金（その他）12,598千円</p>	5

197	10	2	2	教育振興費	学校支援地域本部事業	3,590	<p>【事業内容】 学校・家庭・地域が連携協力し、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを目指し、授業等における学習補助や教員の業務補助などの教育支援活動を行う。 ・学校支援地域本部事業費 4,738千円 ・放課後学びの場充実事業費 80千円</p> <p>【成果（実績）】 地域が学校を支援する取組から、地域と学校が協働する取組へと拡がりつつある。読み聞かせやプリント学習の〇付け、地域文化の出前授業等の学習支援のほか、登下校の見守りや環境整備等で地域と学校・地域と保護者・地域と地域がつながりを持つことができた。学校支援地域本部数：7小中学校で6つの組織・コーディネーター総数13名・年間総活動日数1,698日・ボランティアの年間延べ数6,194人</p> <p>【特定財源】 学校支援地域本部等事業費補助金（県）2,386千円</p>	5
199 201	10	3	1	学校管理費	赤岡中学校調理室空調機整備事業	3,138	<p>【事業内容】 赤岡中学校の調理教室にエアコン（2台）を設置する。</p> <p>【成果（実績）】 赤岡中学校の調理教室にエアコンを設置することで、安心・安全な学校教育環境を整備できた。</p> <p>【特定財源】 中学校施設整備事業債（過疎債）3,000千円</p>	5
199 201	10	3	1	学校管理費	野市中学校特別支援教室空調機整備事業	10,016	<p>【事業内容】 野市中学校の特別支援教室にエアコンを設置する。 南舎 かがやき1教室（2台） 北舎 かがやき2教室（1台）・かがやき3教室（1台）・希望教室（2台）・通級教室（1台）</p> <p>【成果（実績）】 野市中学校の特別支援教室にエアコンを設置することで、安心・安全な学校教育環境を整備できた。</p> <p>【特定財源】 中学校施設整備事業債（合併特例債）9,300千円</p>	5
199 201	10	3	1	学校管理費	中学校トイレ洋便器化整備事業	18,824	<p>【事業内容】 年次計画により、中学校のトイレを一部洋便器化する。 野市中学校（21箇所）・赤岡中学校（7箇所）・香我美中学校（4箇所）</p> <p>【成果（実績）】 赤岡中学校、香我美中学校のトイレを洋便器化することで、安心・安全な学校衛生環境を整備できた。また、野市中学校は令和元年度に繰越して施工する。</p> <p>【特定財源】 中学校施設整備事業債（合併特例債）6,900千円 中学校施設整備事業債（過疎債）9,300千円</p>	5
199 201	10	3	1	学校管理費	中学校空調機整備事業	33,542	<p>【事業内容】 熱中症等、児童・生徒の健康被害防止のため、市内中学校の普通教室・特別支援教室・特別教室への空調機整備を行う。 62教室、117台</p> <p>【成果（実績）】 市内中学校4校の普通教室等にエアコンを設置する工事及び監理業務を令和元年度に繰越して施工する。H30年度は実施設計委託業務及び工事前払金を支出。</p> <p>【特定財源】 中学校施設整備事業債（合併特例債）31,800千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,742千円</p>	5

205 207	10	5	1	社会教育総務費	香南市成人式	1,005	<p>【事業内容】 成人となったことを自覚し、希望に溢れる第一歩を踏み出す機会としての成人式に、新成人等の意向を反映することにより、思い出に残る成人式を開催する。令和元年1月4日、夜須マリンホールで開催予定。</p> <p>【成果（実績）】 実行委員会を4回開催し、実行委員や新成人にとって有意義な成人式が開催できた。 成人式当日は市外転出者も含め222人の新成人が参加し、成人になったことを自覚できる式典であった。</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,005千円</p>	5
205 207	10	5	1	社会教育総務費	いきいきセミナー	1,707	<p>【事業内容】 心豊かに、より楽しく、生きがいを感じながら生活を送ることを目的にセミナーを開催する。生涯学習、人権、健康福祉部門で4講座開催する。</p> <p>【成果（実績）】 4講座を予定どおり開催。4講座1,000円のチケットを287枚売り上げ、延べ来場者数610人を記録した。 今回は、専門分野に特化した講師に講演いただき、来場者からは「とても勉強になった」との評価をいただいた。</p> <p>【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債）1,000千円 公演等入場料（その他）287千円 体育文化教養活動費助成金（その他）100千円 ふるさと応援基金（その他）320千円</p>	5
209	10	5	2	公民館費	夜須公民館 建屋上部改修工事 設計委託業務	1,836	<p>【事業内容】 夜須公民館建屋上部改修工事設計業務を委託する。</p> <p>【成果（実績）】 設計業務を完了</p> <p>【特定財源】 公民館施設整備事業債（過疎債）1,800千円</p>	5
209 211	10	5	2	公民館費	みどり野東 公民館屋根 改修工事	5,747	<p>【事業内容】 老朽化により、防水シート等の劣化が進行している、みどり野東公民館の屋根改修工事を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 防水工事を行い、利用者が天候を気にすることなく公民館を利用することが可能となっている。</p> <p>【特定財源】 施設等整備基金繰入金（その他）5,747千円</p>	5
209 211	10	5	2	公民館費	公民館自主 文化事業	17,777	<p>【事業内容】 公民館自主文化事業として、夜須公民館（3事業）、香南市中央公民館（3事業）を実施する。 夜須公民館：コロッケコンサート、岩崎宏美コンサート、アマチュアバンドライブ 香南市中央公民館：KONAN JAZZ NIGHT 木住野佳子meets青木カレン、映画『ドラえもん』上映会、映画『アンパンマン』上映会</p> <p>【成果（実績）】 夜須公民館：コロッケコンサート、岩崎宏美コンサート、アマチュアバンドライブを実施（延動員数1,998人） 香南市中央公民館：KONAN JAZZ NIGHT 木住野佳子meets青木カレン、映画『ドラえもん』上映会、映画『アンパンマン』上映会を実施（延動員数700人）</p> <p>【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債）7,700千円 公演等入場料（その他）8,996千円</p>	5

211	10	5	3	図書館費	図書館システム更新委託事業	16,185	<p>【事業内容】 更新時期となっている図書館システムの改修を実施する。改修にあたっては、利用者の利便性が上がる読書履歴通帳印刷ができる機能等を整備する。</p> <p>【成果（実績）】 （利用増） ・読書履歴通帳機導入、サービス開始 （省力化） ・インターネット予約・ユーザー通信開始 ・図書館データの整備及び活用 ・相互貸借システムの電子管理化</p>	5
213	10	5	4	文化財保護費	香南市戦争遺産冊子作成事業	858	<p>【事業内容】 市内の戦争遺跡について、住民向けに広報啓発を行うとともに、学習にも活用できるような冊子を作成する。</p> <p>【成果（実績）】 香南市内の戦争遺跡や戦争を伝えるモノ、体験談などをまとめた冊子『香南市の戦争遺産』を2000部作成、市内及び県内の図書館等の施設に寄贈、学習の資料として活用できるよう必要な部数を市内の小中学校、高等学校に配布した。</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）858千円</p>	5
215	10	5	4	文化財保護費	重要文化財安岡家住宅主屋ほか5棟保存修理・防災施設整備、地域活性化事業	9,881	<p>【事業内容】 国重要文化財の安岡家住宅の保存修理および防災施設等の整備を行う（主屋ほか5棟）。地域活性化事業により、保存活用計画書を作成し、計画書に基づき敷地内の整備等を行う。事業主体は住宅の所有者であることから、補助金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 保存修理事業7,500千円・・・指定建物の保存修理が概ね完了し、素屋根も取り外されている。 （公開活用）建造物等保存修理事業1,346千円・・・「練堀」の解体工事や屋根工事や周辺整備工事として樹木整理工事や米蔵・釜屋の電気工事を終えた。 防災・耐震対策重点強化事業1,035千円・・・道具蔵・米蔵・釜屋・風呂場の自動火災報知器設置やエンジン式消火ポンプと据え付けなどの消火設備工事、水路処理工事として法面整備工事や水路浚渫工事などを実施した。</p>	5
219	10	6	2	体育施設費	野市総合体育館排煙設備等改修工事	1,911	<p>【事業内容】 特殊建築物の定期検査において、非常用照明設備及び排煙オペレーター設備の改修が必要であることが判明したため改修工事を行う。</p> <p>【成果（実績）】 非常用照明設備を改修したことで、停電時に迅速な避難行動が行えるようになった。また、排煙オペレーター設備の改修により、火災に対する安全性が向上した。</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）637千円</p>	5
219	10	6	2	体育施設費	野市ふれあい広場サッカー場陥没修繕	2,527	<p>【事業内容】 野市ふれあい広場サッカー場において部分的な地盤沈下が進行しており、転倒によるケガなどの危険性を解消するため、14か所を掘削し地盤改良のうえ平坦な芝生コートに再生する。</p> <p>【成果（実績）】 不陸になっていた箇所を平坦に修繕し、ボールがスムーズに転ぶようになったことで、ドリブル時のつまづきや選手の転倒が少なくなり、サッカーの練習や試合の安全性が高まった。</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）2,527千円</p>	5

219	10	6	2	体育施設費	西佐古テニスコート整備事業	75,366	<p>【事業内容】 (H29繰越事業) 西佐古にテニスとフットサルが併用できる人工芝コートの新設するもので、コート整備及び管理棟建設に係る工事を行う。</p> <p>【成果（実績）】 照明や防球ネットを完備したテニスとフットサルが併用できる人工芝コートの新設と合わせ、駐車場や管理棟を併設したことで、テニスのほかフットサルの利用者などが夜間を含め安全に利用できるようになった。</p> <p>【特定財源】 (繰越) 社会体育施設整備事業債（合併特例債）69,500千円</p>	
219	10	6	2	体育施設費	山下グリーンテニス場トイレ改修工事	2,182	<p>【事業内容】 山下グリーンテニス場のトイレ洋便器化工事（男性用1基、女性用2基）を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 洋式トイレは、節水・節電、機能性にも優れ、立ち座りの動作時に後ろに転倒することもないので、利用者が安心・安全に使用できるようになった。</p> <p>【特定財源】 施設等整備基金繰入金（その他）2,182千円</p>	5
221	10	6	2	体育施設費	ふれあい広場乗用式スノーシュー購入	3,158	<p>【事業内容】 のいちふれあい広場の芝生養生管理に必要な乗用式スノーシューが使用不能になったため新たに購入する。</p> <p>【成果（実績）】 のいちふれあい広場に新型の乗用式スノーシューを購入したことで、芝生養生管理における作業の効率と安全性が高まった。</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）3,158千円</p>	5
221	10	6	2	体育施設費	体験型観光資源強化事業	1,984	<p>【事業内容】 ヤ・シイパークの活性化策として、マリンスポーツ体験を活かした集客を推進するため、愛好者が増えているサップ備品（大人数用を含むサップ7艇、パドル20本、電動ポンプ、サップ用移動式保管棚）を購入する。</p> <p>【成果（実績）】 ヤ・シイパーク西側倉庫に、大人数用を含むサップ7艇と関連備品、移動式の保管棚を整備したことで、マリン体験事業の受入体制が整い、今後のヤ・シイパークの集客向上及びマリンスポーツの普及促進に繋がる。</p> <p>【特定財源】 観光拠点等整備事業費補助金（県）991千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）993千円</p>	5
223	11	1	1	農業用施設 災害復旧費	災害復旧査定設計委託料	26,835	<p>【事業内容】 平成30年7月豪雨災害により被災した農業用施設について査定を受けるため測量・設計を行う。</p> <p>【成果（実績）】 22件の査定設計書を作り査定を受けた。</p> <p>【特定財源】 農業用施設災害復旧事業査定設計委託費等補助金（県）8,588千円 補助災害復旧事業債 6,800千円 防災対策基金繰入金（その他）11,446千円</p>	2

225	11	1	2	農地災害復旧費	農地災害復旧事業補助金	872	<p>【事業内容】 平成30年7月豪雨により被災した農地の復旧・仮復旧工事に対し補助する。</p> <p>【成果(実績)】 7箇所の農地災害復旧工事費に補助をした。</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金(その他)872千円</p>	2
225	11	1	3	林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	19,028	<p>【事業内容】 平成30年7月豪雨により被災した林道施設の復旧・仮復旧工事を行う。</p> <p>【成果(実績)】 畑山仲木屋線1号箇所完了。2号箇所、3号箇所応急仮工事完了。奥西川線2号箇所部分完了。奥西川1号線応急仮工事完了。赤野川線1号箇所応急仮工事完了。</p> <p>【特定財源】 林業用施設災害復旧事業費補助金(現年分)(県)11,426千円 補助災害復旧事業債2,500千円 ふるさと応援基金繰入金(その他)88千円</p>	2
225	11	2	1	道路橋梁災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(道路橋梁)	4,961	<p>【事業内容】 平成30年7月豪雨で被災した市道の災害復旧工事を行う。</p> <p>【成果(実績)】 1箇所(市道森線)の道路復旧工事を実施した。</p> <p>【特定財源】 公共土木施設災害復旧事業費負担金(現年分)(国)3,308千円 補助災害復旧事業債1,600千円</p>	7
225	11	2	1	道路橋梁災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(農道・水路)	7,420	<p>【事業内容】 平成30年7月豪雨により被災した農業用施設について、災害査定の結果、補助対象外となった箇所において復旧工事を行う。</p> <p>【成果(実績)】 5箇所の農道水路工事を実施した。</p> <p>【特定財源】 単独災害復旧事業債900千円 防災対策基金繰入金(その他)3,019千円</p>	6
225	11	2	2	河川災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(河川)	35,157	<p>【事業内容】 平成30年7月豪雨により被災した河川について、住民生活等に支障のある箇所の復旧を行う。</p> <p>【成果(実績)】 2箇所(細川川、峠川)の河川復旧工事を実施した。</p> <p>【特定財源】 公共土木施設災害復旧事業費負担金(現年分)(国)21,289千円 補助災害復旧事業債13,800千円</p>	7
225	12	1	1	元金	公債費繰上償還	870,896	<p>【事業内容】 公債費の繰上償還を実施することにより、後年度の負担軽減を図り、財政の健全化を目指す。</p> <p>【成果(実績)】 繰上償還を2件実施し、後年度における利息が39,607千円軽減された。</p>	1

## 6 社会保障施策に要した経費における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 256,335 千円

(歳出) 社会保障施策に要した経費 5,775,358 千円

### 【社会保障施策に要した経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	781,290	567,566	0	3,522	94,335	115,867
	高齢者福祉事業	80,574	0	0	6,636	0	73,938
	児童福祉事業	2,330,340	287,800	141,200	214,647	30,000	1,656,693
	母子福祉事業	84,521	30,140	0	0	45,000	9,381
	生活保護扶助事業	626,177	469,633	0	0	0	156,544
	その他社会福祉事業	154,776	25,085	0	2,430	0	127,261
	小計	4,057,678	1,380,224	141,200	227,235	169,335	2,139,684
社会保険	介護保険事業	412,497	5,237	0	0	0	407,260
	国民健康保険事業	429,753	169,894	0	0	0	259,859
	後期高齢者医療事業	626,030	93,264	0	3,605	0	529,161
	その他社会保険事業	88,808	0	0	0	0	88,808
	小計	1,557,088	268,395	0	3,605	0	1,285,088
保健衛生	母子衛生事業	29,162	1,308	0	29	0	27,825
	予防対策事業	90,678	371	0	2,333	87,000	974
	健康増進事業	34,279	2,244	0	100	0	31,935
	その他保健衛生事業	6,473	0	0	48	0	6,425
	小計	160,592	3,923	0	2,510	87,000	67,159
合計		5,775,358	1,652,542	141,200	233,350	256,335	3,491,931

※上記の事業名については、複数の「目」を含むものがあります。また、経費については、事務職員に係る職員給等を除いています。

### Ⅲ 特別会計

#### 1 国民健康保険特別会計

##### 【国民健康保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 国民健康保険税	777,788,087	17.2	842,326,513	16.6	▲ 64,538,426	▲ 7.7
2 使用料及び手数料	997,600	0.0	1,090,027	0.0	▲ 92,427	▲ 8.5
3 国庫支出金	23,000	0.0	1,048,020,459	20.6	▲ 1,047,997,459	▲ 100.0
1 国庫負担金	0	0.0	774,035,459	15.2	▲ 774,035,459	皆減
2 国庫補助金	23,000	0.0	273,985,000	5.4	▲ 273,962,000	▲ 100.0
4 県支出金	3,284,384,571	72.6	216,226,959	4.3	3,068,157,612	1419.0
1 県負担金	3,284,384,571	72.6	38,783,959	0.8	3,245,600,612	8368.4
2 県補助金	0	0.0	177,443,000	3.5	▲ 177,443,000	皆減
5 財産収入	191,240	0.0	67,269	0.0	123,971	184.3
6 繰入金	391,306,608	8.7	376,882,580	7.4	14,424,028	3.8
1 一般会計繰入金	383,556,608	8.5	376,882,580	7.4	6,674,028	1.8
2 基金繰入金	7,750,000	0.2	0	0.0	7,750,000	皆増
7 繰越金	56,137,327	1.2	62,051,220	1.2	▲ 5,913,893	▲ 9.5
8 諸収入	16,115,449	0.3	26,843,513	0.5	▲ 10,728,064	▲ 40.0
1 延滞金及び過料	10,336,192	0.2	14,292,454	0.3	▲ 3,956,262	▲ 27.7
3 貸付金元利収入	234,390	0.0	195,834	0.0	38,556	19.7
4 雑収入	5,544,867	0.1	12,355,225	0.2	▲ 6,810,358	▲ 55.1
▲ 療養給付費等交付金	0	0.0	101,057,000	2.0	▲ 101,057,000	皆減
▲ 前期高齢者交付金	0	0.0	1,284,250,603	25.3	▲ 1,284,250,603	皆減
▲ 共同事業交付金	0	0.0	1,122,511,767	22.1	▲ 1,122,511,767	皆減
合 計	4,526,943,882	100.0	5,081,327,910	100.0	▲ 554,384,028	▲ 10.9

【国民健康保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総 務 費	69,705,173	1.6	69,494,797	1.4	210,376	0.3
1 総 務 管 理 費	66,984,567	1.5	67,441,769	1.4	▲ 457,202	▲ 0.7
2 徴 税 費	2,595,606	0.1	1,833,028	0.0	762,578	41.6
3 運 営 協 議 会 費	125,000	0.0	220,000	0.0	▲ 95,000	▲ 43.2
2 保 險 給 付 費	3,259,749,146	72.0	3,064,770,625	60.9	194,978,521	6.4
1 療 養 諸 費	2,800,142,772	61.9	2,671,990,733	53.2	128,152,039	4.8
2 高 額 療 養 費	445,318,466	9.8	384,236,742	7.6	61,081,724	15.9
3 出 産 育 児 諸 費	11,687,908	0.2	6,303,150	0.1	5,384,758	85.4
4 葬 祭 諸 費	2,600,000	0.1	2,240,000	0.0	360,000	16.1
5 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,091,627,754	24.1	0	0.0	1,091,627,754	皆増
1 医 療 給 付 費 分	777,138,535	17.2	0	0.0	777,138,535	皆増
2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	231,141,661	5.1	0	0.0	231,141,661	皆増
3 介 護 納 付 金 分	83,347,558	1.8	0	0.0	83,347,558	皆増
4 保 健 事 業 費	31,147,785	0.7	33,063,998	0.7	▲ 1,916,213	▲ 5.8
1 保 健 事 業 費	6,881,382	0.2	33,063,998	0.7	▲ 26,182,616	▲ 79.2
2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	24,266,403	0.5	0	0.0	24,266,403	皆増
5 基 金 積 立 金	28,260,240	0.6	31,167,269	0.6	▲ 2,907,029	▲ 9.3
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	46,131,894	1.0	24,888,872	0.5	21,243,022	85.4
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	45,897,504	1.0	24,693,038	0.5	21,204,466	85.9
3 高 額 療 養 費 貸 付 金	234,390	0.0	195,834	0.0	38,556	19.7
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
▲ 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	0.0	495,295,370	9.9	▲ 495,295,370	皆減
▲ 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	0	0.0	1,793,681	0.0	▲ 1,793,681	皆減
▲ 老 人 保 健 拠 出 金	0	0.0	10,292	0.0	▲ 10,292	皆減
▲ 介 護 納 付 金	0	0.0	186,416,733	3.7	▲ 186,416,733	皆減
▲ 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	1,118,288,946	22.3	▲ 1,118,288,946	皆減
合 計	4,526,621,992	100.0	5,025,190,583	100.0	▲ 498,568,591	▲ 9.9

## (1) 決算の概要

平成30年度の国民健康保険の加入者（平成31年3月31日現在）は、世帯数が対前年度比26世帯（1.8%）減の5,153世帯であり、被保険者数は対前年度比192人（2.2%）減の8,551人となっている。

### ◎平成30年度の決算状況

歳入 45億2,694万4千円（対前年度比10.9%（5億5,438万4千円）減）

歳出 45億2,662万2千円（対前年度比9.9%（4億9,856万9千円）減）

### ◎収支状況

形式収支及び実質収支 32万2千円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

### ① 国民健康保険税

国民健康保険税は、前年度比6,453万8千円減の7億7,778万8千円となった。

内訳について、現年課税分のうち前年度に比べて医療給付費分は5,169万2千円の減、後期高齢者支援金分は942万3千円の減、介護納付金分は92万7千円の減となっている。

（単位：千円、%）

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	収 納 率
医療給付費分	現年課税分	552,934	523,103	346	94.54
	滞納繰越分	85,158	27,362	0	32.13
後期高齢者 支援金分	現年課税分	168,049	159,036	109	94.57
	滞納繰越分	22,857	7,814	0	34.19
介護納付金分	現年課税分	61,477	56,813	40	92.35
	滞納繰越分	10,566	3,660	0	34.64
合 計	現年課税分	782,460	738,952	495	94.38
	滞納繰越分	118,581	38,836	0	32.75

### ② 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比10億4,799万7千円減の2万3千円となった。

平成30年7月豪雨に伴う国庫補助金が2万3千円となっている。

### ③ 県支出金

県支出金は、前年度比30億6,815万8千円増の32億8,438万5千円となった。

主なものは、普通交付金が32億3,483万1千円、特別交付金が4,955万4千円となっている。

### (3) 歳 出

主なものは、保険給付費 32 億 5,974 万 9 千円、国民健康保険事業費納付金 10 億 9,162 万 8 千円で、合わせて 43 億 5,137 万 7 千円となり、歳出総額の 96.1%を占めている。

保険給付費のうち療養給付費は 1 億 2,815 万 2 千円の増、高額療養費は 6,108 万 2 千円の増となった。

また、保健事業費は 191 万 6 千円減の 3,114 万 8 千円となっている。

なお、本年度における特定健診の受診状況は、受診者数が 2,392 人で、受診率は暫定 38.8%となっている。

◎保険給付費等の内訳は次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	件 数	支 出 額
療 養 給 付 費	144,240	2,778,861
療 養 費	2,034	12,818
審 査 手 数 料	-	8,464
高 額 療 養 費	6,711	445,318
出 産 育 児 一 時 金 等	28	11,688
葬 祭 費	65	2,600
合 計	153,078	3,259,749

## 2 後期高齢者医療保険特別会計

### 【後期高齢者医療保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	363,598,297	68.8	347,839,261	67.7	15,759,036	4.5
2 使用料及び手数料	98,000	0.0	122,800	0.0	▲ 24,800	▲ 20.2
3 国庫支出金	2,106,000	0.4	0	0.0	2,106,000	皆増
5 繰入金	146,208,329	27.7	149,738,314	29.1	▲ 3,529,985	▲ 2.4
6 繰越金	9,813,306	1.9	9,282,562	1.8	530,744	5.7
7 諸収入	6,211,848	1.2	7,050,875	1.4	▲ 839,027	▲ 11.9
1 延滞金、加算金及び過料	369,000	0.1	153,700	0.0	215,300	140.1
2 償還金及び 還付加算金	974,613	0.2	2,204,280	0.4	▲ 1,229,667	▲ 55.8
5 雑収入	4,868,235	0.9	4,692,895	1.0	175,340	3.7
合 計	528,035,780	100.0	514,033,812	100.0	14,001,968	2.7

### 【後期高齢者医療保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総務費	26,819,848	5.2	30,246,367	6.0	▲ 3,426,519	▲ 11.3
1 総務管理費	22,829,935	4.4	29,117,513	5.8	▲ 6,287,578	▲ 21.6
2 賦課徴収費	3,989,913	0.8	1,128,854	0.2	2,861,059	253.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	487,653,057	94.6	471,665,959	93.5	15,987,098	3.4
3 諸支出金	976,013	0.2	2,308,180	0.5	▲ 1,332,167	▲ 57.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	515,448,918	100.0	504,220,506	100.0	11,228,412	2.2

### (1) 決算の概要

この会計は、75歳以上の高齢者及び65歳以上で一定の障害のある方（障害認定者）の保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付に関する収支が主なものである。

平成30年度末の被保険者数は、前年度比106人（2.0%）増の5,377人となっている。

被保険者数の内訳は、75歳以上が前年度比112人（2.1%）増の5,324人、障害認定者については、前年度比6人（10.2%）減の53人となっている。

### ◎平成30年度の決算状況

歳入 5億2,803万6千円（対前年度比2.7%（1,400万2千円）増）

歳出 5億1,544万9千円（対前年度比2.2%（1,122万8千円）増）

### ◎収支状況

形式収支及び実質収支 1,258万7千円の黒字

### (2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

### ① 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、前年度比1,575万9千円増の3億6,359万8千円となった。

（単位：千円、%）

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	収納率
現年分	特別徴収	228,283	228,426	143	100
	普通徴収	133,950	132,744	6	99.10
	計	362,233	361,170	149	99.67
滞納繰越分	普通徴収	3,843	2,428	0	63.18
合 計		366,076	363,598	149	99.28

### (3) 歳出

主なものは、次のとおりである。

### ① 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度比1,598万7千円増の4億8,765万3千円となった。

### 3 介護保険特別会計

#### 【介護保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 保 険 料	696,799,081	21.4	630,437,649	19.6	66,361,432	10.5
3 使用料及び手数料	220,500	0.0	298,400	0.0	▲ 77,900	▲ 26.1
4 国 庫 支 出 金	766,594,169	23.6	750,112,765	23.4	16,481,404	2.2
1 国 庫 負 担 金	534,243,619	16.4	539,776,415	16.8	▲ 5,532,796	▲ 1.0
2 国 庫 補 助 金	232,350,550	7.2	210,336,350	6.6	22,014,200	10.5
5 支 払 基 金 交 付 金	813,816,000	25.1	847,400,248	26.4	▲ 33,584,248	▲ 4.0
6 県 支 出 金	448,138,850	13.8	457,617,725	14.3	▲ 9,478,875	▲ 2.1
1 県 負 担 金	430,428,000	13.3	441,392,000	13.8	▲ 10,964,000	▲ 2.5
2 県 補 助 金	17,710,850	0.5	16,225,725	0.5	1,485,125	9.2
7 財 産 収 入	203,639	0.0	141,509	0.0	62,130	43.9
8 繰 入 金	487,751,875	15.0	500,467,275	15.6	▲ 12,715,400	▲ 2.5
1 一 般 会 計 繰 入 金	487,751,875	15.0	500,467,275	15.6	▲ 12,715,400	▲ 2.5
2 基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 越 金	26,143,707	0.8	18,190,160	0.6	7,953,547	43.7
10 諸 収 入	8,823,105	0.3	1,835,977	0.1	6,987,128	380.6
1 延 滞 金、加 算 金 料 及 び 過	414,136	0.0	470,452	0.0	▲ 56,316	▲ 12.0
3 雑 入	8,408,969	0.3	1,365,525	0.1	7,043,444	515.8
合 計	3,248,490,926	100.0	3,206,501,708	100.0	41,989,218	1.3

【介護保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総 務 費	102,437,721	3.2	111,795,025	3.5	▲ 9,357,304	▲ 8.4
1 総 務 管 理 費	63,911,307	2.0	72,998,293	2.3	▲ 9,086,986	▲ 12.4
2 徴 収 費	2,592,673	0.1	1,462,265	0.0	1,130,408	77.3
3 介護認定審査会費	35,608,327	1.1	36,931,031	1.2	▲ 1,322,704	▲ 3.6
4 趣 旨 普 及 費	49,334	0.0	177,552	0.0	▲ 128,218	▲ 72.2
5 地域包括支援センター 運 営 協 議 会 費	141,080	0.0	114,654	0.0	26,426	23.0
6 地域密着型サービス 運 営 委 員 会 費	135,000	0.0	111,230	0.0	23,770	21.4
2 保 険 給 付 費	2,917,775,320	91.9	2,961,440,384	93.1	▲ 43,665,064	▲ 1.5
1 介護サービス等諸費	2,716,602,037	85.5	2,741,178,341	86.2	▲ 24,576,304	▲ 0.9
3 介護予防サービス等諸費	31,009,524	1.0	44,536,831	1.4	▲ 13,527,307	▲ 30.4
4 そ の 他 諸 費	3,578,850	0.1	3,608,640	0.1	▲ 29,790	▲ 0.8
5 高額介護サービス等費	71,172,310	2.3	67,701,443	2.1	3,470,867	5.1
6 高額医療合算介護 サ ー ビ ス 等 費	3,898,449	0.1	9,800,119	0.3	▲ 5,901,670	▲ 60.2
7 特定入所者介護 サ ー ビ ス 等 費	91,514,150	2.9	94,615,010	3.0	▲ 3,100,860	▲ 3.3
5 地 域 支 援 事 業 費	108,176,581	3.4	88,167,675	2.8	20,008,906	22.7
1 介護予防事業費	57,389,725	1.8	41,726,117	1.3	15,663,608	37.5
2 包括的支援事業費	46,746,185	1.5	41,967,096	1.3	4,779,089	11.4
3 任 意 事 業 費	4,040,671	0.1	4,474,462	0.2	▲ 433,791	▲ 9.7
6 基 金 積 立 金	16,840,639	0.5	141,509	0.0	16,699,130	11800.8
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸 支 出 金	31,746,674	1.0	18,813,408	0.6	12,933,266	68.7
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,176,976,935	100.0	3,180,358,001	100.0	▲ 3,381,066	▲ 0.1

### (1) 決算の概要

平成31年度の第1号被保険者（65歳以上）数（平成31年3月31日現在）は、対前年度比9人（0.1%）増の10,533人となっている。また、要介護、要支援認定者は、対前年度比36人（2.0%）増の1,850人となっている。

また、地域密着型通所介護や施設介護のサービス費は増加しているが、平成30年度には高知県が実施した監査により1事業所から介護報酬の自主返還があったことから、保険給付費全体では4,366万5千円（1.5%）減の29億1,777万5千円となっている。

### ◎平成30年度の決算状況

歳入 32億4,849万円（対前年度比1.3%（4,198万9千円）増）

歳出 31億7,697万7千円（対前年度比0.1%（338万1千円）減）

### ◎収支状況

形式収支及び実質収支 7,151万4千円の黒字

### (2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

#### ① 国庫支出金

国庫支出金は、保険者機能強化推進交付金の新設などにより、前年度比1,648万1千円増の7億6,659万4千円となった。

主なものは、介護給付費負担金5億3,424万4千円、調整交付金1億8,764万5千円、である。

#### ② 支払基金交付金

支払基金交付金は、平成30年度から交付率が28%から27%に減少したため、前年度比3,358万4千円減の8億1,381万6千円となった。

内訳は、介護給付費交付金が7億9,821万円、地域支援事業支援交付金が1,560万6千円となっている。

#### ③ 介護保険料

介護保険料は、平成30年度の介護保険料の改定により前年度比6,636万1千円増の6億9,679万9千円となった。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	還付未済額	収 納 率
現年度特別徴収分	645,989	646,116	127	100.00
現年度普通徴収分	52,372	46,903	62	89.44
滞 納 繰 越 分	15,366	3,781		24.48
合 計	713,727	696,799	189	97.60

#### ④ 県支出金

県支出金は、事業所からの給付費の自主返還に伴い、前年度比 947 万 9 千円減の 4 億 4,813 万 9 千円となった。

主なものは、介護給付費負担金 4 億 3,042 万 8 千円、地域支援事業交付金 1,771 万 1 千円である。

#### (3) 歳 出

主なものは、介護サービスに関する費用の保険給付費で 29 億 1,777 万 5 千円であり、歳出総額の 91.9%を占めている。その他、総務費として 1 億 243 万 8 千円、地域支援事業費として 1 億 817 万 7 千円、基金積立金 1,684 万 1 千円、諸支出金 3,174 万 7 千円となっている。

保険給付費の内訳は次のとおりである。

介護サービス等諸費が 27 億 1,660 万 2 千円で保険給付費の 93.1%を占めている。平成 30 年度は事業所から給付費の自主返還があったことから、前年度比 0.9%の 2,457 万 6 千円の減となっている。また、介護予防サービス等諸費は、要支援 1・2 の該当者が地域支援事業の方に平成 29 年度末までに順次移行したことから平成 30 年度は 1,352 万 7 千円の減となっている。また、このことにより地域支援事業費の方は前年度比 22.7%、2,000 万 9 千円の増となっている。

(単位：千円)

区 分	支 出 額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,716,602
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	31,010
そ の 他 諸 費	3,579
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	71,172
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	3,898
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	91,514
地 域 支 援 事 業 費	108,177

#### 4 工業団地造成事業特別会計

##### 【工業団地造成事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成30年度(打切)		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 繰 入 金	0	0.0	209,700	64.8	▲ 209,700	皆減
3 諸 収 入	0	0.0	114,120	35.2	▲ 114,120	皆減
4 財 産 収 入	117,478,230	100.0	0	0.0	117,478,230	皆増
合 計	117,478,230	100.0	323,820	100.0	117,154,410	36178.9

##### 【工業団地造成事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成30年度(打切)		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 工業団地造成事業費	0	0	323,820	100.0	▲ 323,820	皆減
4 諸 支 出 金	117,478,230	100	0	0.0	117,478,230	皆増
合 計	117,478,230	100.0	323,820	100.0	117,154,410	36178.9

## (1) 決算の概要

工業団地造成事業は、高知県と香南市が共同で香我美町上分地区に工業団地開発を行ったものである。団地開発及び維持に要する費用については、県と市がそれぞれ2分の1ずつ負担している。

### ◎平成30年度の決算状況

歳入 1億1,747万8千円（対前年度比36,178.9%（1億1,715万4千円）増）

歳出 1億1,747万8千円（対前年度比36,178.9%（1億1,715万4千円）増）

### ◎収支状況

形式収支及び実質収支 0千円

## (2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

### ① 財産収入

財産収入は、前年度比1億1,747万8千円増の1億1,747万8千円となった。  
土地売払収入である。

## (3) 歳出

主なものは、次のとおりである。

### ① 諸支出金

諸支出金は、前年度比1億1,747万8千円増の1億1,747万8千円となった。  
一般会計への繰出金である。

## 5 下水道事業特別会計

### 【下水道事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	9,355,340	1.2	6,255,000	0.9	3,100,340	49.6
1 分 担 金	4,092,500	0.5	6,255,000	0.9	▲ 2,162,500	▲ 34.6
2 負 担 金	5,262,840	0.7	0	0.0	5,262,840	皆増
2 使用料及び手数料	96,650,000	12.9	96,313,770	14.7	336,230	0.3
1 使 用 料	96,129,000	12.8	96,022,770	14.7	106,230	0.1
2 手 数 料	521,000	0.1	291,000	0.0	230,000	79.0
3 国庫支出金	83,908,880	11.2	60,470,780	9.2	23,438,100	38.8
7 繰 入 金	458,544,144	61.0	403,137,304	61.6	55,406,840	13.7
8 繰 越 金	3,777,000	0.5	15,488,000	2.4	▲ 11,711,000	▲ 75.6
9 諸 収 入	4,803,591	0.6	5,578,173	0.9	▲ 774,582	▲ 13.9
2 預 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 雑 入	4,803,591	0.6	5,578,173	0.9	▲ 774,582	▲ 13.9
10 市 債	94,400,000	12.6	67,200,000	10.3	27,200,000	40.5
合 計	751,438,955	100.0	654,443,027	100.0	96,995,928	14.8

### 【下水道事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 下 水 道 費	389,193,722	53.5	305,271,800	46.9	83,921,922	27.5
1 下 水 道 管 理 費	185,648,185	25.5	151,745,350	23.3	33,902,835	22.3
2 下 水 道 建 設 費	203,545,537	28.0	153,526,450	23.6	50,019,087	32.6
2 公 債 費	338,764,233	46.5	345,394,227	53.1	▲ 6,629,994	▲ 1.9
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	727,957,955	100.0	650,666,027	100.0	77,291,928	11.9

## (1) 決算の概要

下水道事業においては、3処理区があり、平成30年度末における加入状況は、74.1%となっている。

国庫補助事業としては、夜須浄化センター長寿命化工事、野市処理区において東野地区の汚水管渠布設工事及び西野地区の舗装復旧工事を行った。

### ◎平成30年度の決算状況

歳入 7億5,143万9千円（対前年度比14.8%（9,699万6千円）増）

歳出 7億2,795万8千円（対前年度比11.9%（7,729万2千円）増）

### ◎収支状況

形式収支 2,348万1千円の黒字

実質収支 0千円

## (2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

### ① 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比310万円増の935万5千円となった。

主なものは、分担金が409万2千円（公共289万2千円、23件、特環120万円、12件）、負担金が526万3千円（公共526万3千円）となっている。

### ② 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比33万6千円増の9,665万円となった。

主なものは、使用料が9,612万9千円（公共5,733万円、特環3,879万9千円）、手数料が52万1千円（公共47万6千円、特環4万5千円）となっている。

### ③ 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比2,343万8千円増の8,390万9千円となった。

主なものは、公共下水道事業費補助金が8,390万9千円（公共3,557万3千円、特環4,833万6千円）となっている。

### ④ 市債

市債は、前年度比2,720万円増の9,440万円となった。

内訳は、野市処理区における汚水管渠布設工事、舗装復旧工事及び夜須浄化センター長寿命化工事に伴う市債が7,840万円となっている。

### (3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

#### ① 下水道費

下水道費は、前年度比 8,392 万 2 千円増の 3 億 8,919 万 4 千円となった。

主なものは、下水道管理費が 1 億 8,564 万 8 千円、下水道建設費が 2 億 354 万 6 千円となっている。

下水道管理費の主なものは、以下のとおりである。

##### ○委託料

処理施設維持管理委託料 8,986 万 6 千円(公共 4,832 万 7 千円、特環 4,153 万 9 千円)

##### ○工事請負費

維持修繕工事 1,301 万 8 千円(公共 998 万 9 千円、特環 302 万 9 千円)

下水道建設費の主なものは、以下のとおりである。

##### ○委託料

香南市公共下水道に係る事業計画の策定に関する協定(令和元年度～繰越)

560 万円

##### ○工事請負費

東野 33el・eg・eh 路線污水管渠布設工事(野市処理区)

污水管渠布設 L=14.5m 1,475 万 3 千円

東野 33 路線污水管渠布設工事(野市処理区)(平成 29 年度から繰越)

污水管渠布設 L=334m 5,012 万 6 千円

東中筋線舗装復旧工事(野市処理区)

舗装復旧 A=3,140m<sup>2</sup> 2,284 万 2 千円

夜須浄化センター長寿命化工事(夜須処理区)(平成 29 年度から繰越を含む)

8,470 万円

#### ② 公債費

公債費は、前年度比 663 万円減の 3 億 3,876 万 4 千円となった。

主なものは、以下のとおりである。

○公共下水道 1 億 8,406 万 4 千円

○特定環境保全公共下水道 1 億 5,470 万円

## 6 農業集落排水事業特別会計

### 【農業集落排水事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	1,902,500	0.5	3,280,000	0.9	▲ 1,377,500	▲ 42.0
2 使用料及び手数料	47,601,790	13.0	47,420,049	13.3	181,741	0.4
1 使 用 料	47,532,790	13.0	47,333,049	13.3	199,741	0.4
2 手 数 料	69,000	0.0	87,000	0.0	▲ 18,000	▲ 20.7
4 県 支 出 金	7,220,000	2.0	5,500,000	1.5	1,720,000	31.3
7 繰 入 金	296,004,443	80.5	289,424,467	81.0	6,579,976	2.3
10 市 債	14,800,000	4.0	11,700,000	3.3	3,100,000	26.5
合 計	367,528,733	100.0	357,324,516	100.0	10,204,217	2.9

### 【農業集落排水事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 農業集落排水事業費	84,038,841	22.9	75,018,682	21.0	9,020,159	12.0
1 下水道管理費	69,236,361	18.9	63,320,122	17.7	5,916,239	9.3
2 下水道建設費	14,802,480	4.0	11,698,560	3.3	3,103,920	26.5
2 公 債 費	283,489,892	77.1	282,305,834	79.0	1,184,058	0.4
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	367,528,733	100.0	357,324,516	100.0	10,204,217	2.9

## (1) 決算の概要

農業集落排水事業においては6処理区があり、平成30年度末の加入状況は62.1%となっている。

### ◎平成30年度の決算状況

歳入 3億6,752万9千円 (対前年度比2.9% (1,020万4千円) 増)

歳出 3億6,752万9千円 (対前年度比2.9% (1,020万4千円) 増)

### ◎収支状況

形式収支及び実質収支 0千円

## (2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

### ① 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比137万8千円減の190万3千円となった。

内訳は、分担金が17件190万3千円となっている。

### ② 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比18万2千円増の4,760万2千円となった。

内訳は、使用料が4,753万3千円、手数料が6万9千円となっている。

### ③ 県支出金

県支出金は、前年度比172万円増の722万円となった。

内訳は、農業集落排水事業費補助金が722万円となっている。

### ④ 市債

市債は、前年度比310万円増の1,480万円となった。

内訳は、農業集落排水処理施設機能強化工事に伴う市債が650万円となっている。

## (3) 歳出

主なものは、次のとおりである。

### ① 農業集落排水事業費

農業集落排水事業費は、前年度比902万円増の8,403万9千円となった。

内訳は、下水道管理費が6,923万6千円、下水道建設費が1,480万3千円となっている。

主なものは、以下のとおりである。

下水道管理費

○委託料

処理施設維持管理委託料 1,656万9千円  
(母代寺・佐古・上岡・富家・徳王子・北部)

下水道建設費

○委託料

佐古・上岡地区農業集落排水処理施設改築工事に伴う実施設計委託業務 133万5千円

○工事請負費

佐古・上岡地区農業集落排水処理施設改築工事 1,346万8千円

② 公債費

公債費は、前年度比118万4千円増の2億8,349万円となった。

## 7 漁業集落排水事業特別会計

### 【漁業集落排水事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	0	0.0	100,000	0.3	▲ 100,000	皆減
2 使用料及び手数料	1,474,010	4.6	1,426,820	4.6	47,190	3.3
1 使用料	1,474,010	4.6	1,423,820	4.6	50,190	3.5
2 手数料	0	0.0	3,000	0.0	▲ 3,000	皆減
7 繰入金	30,546,538	95.4	29,473,220	95.1	1,073,318	3.6
合 計	32,020,548	100.0	31,000,040	100.0	1,020,508	3.3

### 【漁業集落排水事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 漁業集落排水事業費	14,972,408	46.8	13,948,084	45.0	1,024,324	7.3
1 下水道管理費	14,972,408	46.8	13,948,084	45.0	1,024,324	7.3
2 下水道建設費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 公債費	17,048,140	53.2	17,051,956	55.0	▲ 3,816	0.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	32,020,548	100.0	31,000,040	100.0	1,020,508	3.3

### (1) 決算の概要

漁業集落排水事業においては1処理区があり、平成30年度末の加入状況は57.1%となっている。

#### ◎平成30年度の決算状況

歳入 3,202万円（対前年度比3.3%（102万円）増）

歳出 3,202万円（対前年度比3.3%（102万円）増）

#### ◎収支状況

形式収支及び実質収支 0千円

### (2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

#### ① 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比4万7千円増の147万4千円となった。

内訳は、使用料が147万4千円となっている。

### (3) 歳出

主なものは、次のとおりである。

#### ① 漁業集落排水事業費

漁業集落排水事業費は、前年度比102万4千円増の1,497万2千円となった。

内訳は、下水道管理費が1,497万2千円となっている。

主なものは、以下のとおりである。

#### ○委託料

処理施設維持管理委託料 255万2千円

#### ② 公債費

公債費は、前年度比4千円減の1,704万8千円となった。

## IV 普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。香南市では「一般会計」と「香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計」を統合したものが該当していましたが、後者における事務局が平成27年度から香美市へと移管されたことで、平成30年度決算にて対象となる会計は「一般会計」のみとなっています。

### 1 決算の概要

香南市の平成30年度普通会計の決算は、歳入総額208億5,164万7千円、歳出総額203億969万3千円で、形式収支は5億4,195万4千円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源2億8,012万7千円を差し引いた実質収支は2億6,182万7千円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5,265万5千円の赤字となり、財政調整基金への積立額・取崩額および繰上償還額を以下のとおり加減して求めた実質単年度収支は3億8,803万7千円の黒字となった。

また、歳入歳出決算額の対前年度伸び率は、歳入総額で1.9%、歳出総額で2.2%の減となっている。

(単位：千円、%)

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入総額 A	20,851,647	21,247,730	△ 396,083	△ 1.9
歳出総額 B	20,309,693	20,758,458	△ 448,765	△ 2.2
形式収支 C(A - B)	541,954	489,272	52,682	10.8
繰り越すべき財源 D	280,127	174,790	105,337	60.3
実質収支 E(C - D) ㊦	261,827 ㊧	314,482	△ 52,655	△ 16.7
単年度収支 F(㊦ - ㊧)	△ 52,655	6,449	△ 59,104	△ 916.5
財政調整基金積立 G	440,692	161,897	278,795	172.2
財政調整基金取崩 H	870,896	1,172,115	△ 301,219	△ 25.7
繰上償還 I	870,896	1,377,963	△ 507,067	△ 36.8
実質単年度収支(F + G - H + I)	388,037	374,194	13,843	3.7

## 2 決算収支の状況

### 【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 地 方 税	3,318,016	15.9	3,179,764	15.0	138,252	4.3
2 地 方 譲 与 税	117,542	0.6	113,028	0.5	4,514	4.0
3 利 子 割 交 付 金	11,402	0.1	12,309	0.1	▲ 907	▲ 7.4
4 配 当 割 交 付 金	10,999	0.1	14,355	0.1	▲ 3,356	▲ 23.4
5 株式等譲渡所得割交付金	9,947	0.0	16,187	0.1	▲ 6,240	▲ 38.5
6 地方消費税交付金	573,144	2.7	562,666	2.6	10,478	1.9
7 ゴルフ場利用税交付金	31,214	0.1	33,589	0.2	▲ 2,375	▲ 7.1
9 自動車取得税交付金	23,167	0.1	21,690	0.1	1,477	6.8
11 地方特例交付金	20,936	0.1	19,303	0.1	1,633	8.5
12 地方交付税	7,385,887	35.4	7,482,637	35.2	▲ 96,750	▲ 1.3
うち普通交付税	6,331,102	30.4	6,533,992	30.8	▲ 202,890	▲ 3.1
13 交通安全対策特別交付金	2,538	0.0	2,786	0.0	▲ 248	▲ 8.9
14 分担金及び負担金	36,181	0.2	28,586	0.1	7,595	26.6
15 使 用 料	374,390	1.8	390,242	1.8	▲ 15,852	▲ 4.1
16 手 数 料	94,962	0.5	99,033	0.5	▲ 4,071	▲ 4.1
17 国 庫 支 出 金	1,876,998	9.0	2,353,064	11.1	▲ 476,066	▲ 20.2
18 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	20,707	0.1	21,710	0.1	▲ 1,003	▲ 4.6
19 県 支 出 金	1,297,400	6.2	1,373,159	6.5	▲ 75,759	▲ 5.5
20 財 産 収 入	47,565	0.2	50,885	0.2	▲ 3,320	▲ 6.5
21 寄 附 金	304,933	1.5	203,058	1.0	101,875	50.2
22 繰 入 金	1,464,631	7.0	1,933,980	9.0	▲ 469,349	▲ 24.3
23 繰 越 金	489,272	2.3	451,936	2.1	37,336	8.3
24 諸 収 入	366,016	1.8	357,263	1.7	8,753	2.5
25 地 方 債	2,973,800	14.3	2,526,500	11.9	447,300	17.7
合 計	20,851,647	100.0	21,247,730	100.0	▲ 396,083	▲ 1.9

【歳出】

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 人 件 費	3,416,792	16.8	3,293,279	15.9	123,513	3.8
うち 職 員 給	2,164,798	10.7	2,097,429	10.1	67,369	3.2
2 物 件 費	2,436,121	12.0	2,393,844	11.5	42,277	1.8
3 維 持 補 修 費	107,600	0.5	126,087	0.6	▲ 18,487	▲ 14.7
4 扶 助 費	2,874,761	14.2	3,025,581	14.6	▲ 150,820	▲ 5.0
5 補 助 費 等	1,240,723	6.1	1,024,595	4.9	216,128	21.1
6 普 通 建 設 事 業 費	3,885,183	19.1	3,769,701	18.2	115,482	3.1
補 助 事 業 費	900,856	4.4	1,635,714	7.9	▲ 734,858	▲ 44.9
単 独 事 業 費	2,913,014	14.3	2,052,999	9.9	860,015	41.9
県 営 事 業 負 担 金	71,313	0.4	80,988	0.4	▲ 9,675	▲ 11.9
7 災 害 復 旧 事 業 費	121,056	0.6	18,263	0.1	102,793	562.8
補 助 事 業 費	85,873	0.4	6,510	0.0	79,363	1219.1
単 独 事 業 費	35,183	0.2	11,753	0.1	23,430	199.4
8 公 債 費	2,926,597	14.4	3,693,117	17.8	▲ 766,520	▲ 20.8
元 金	2,841,528	14.0	3,577,408	17.2	▲ 735,880	▲ 20.6
利 子	85,069	0.4	115,709	0.6	▲ 30,640	▲ 26.5
9 積 立 金	984,211	4.9	1,103,875	5.3	▲ 119,664	▲ 10.8
10 投 資 及 び 出 資 金	1,477	0.0	3,085	0.0	▲ 1,608	▲ 52.1
11 貸 付 金	4,000	0.0	7,500	0.0	▲ 3,500	▲ 46.7
12 繰 出 金	2,311,172	11.4	2,299,531	11.1	11,641	0.5
13 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	20,309,693	100.0	20,758,458	100.0	▲ 448,765	▲ 2.2

◎ 義 務 的 経 費	9,218,150	45.4	10,011,977	48.3	▲ 793,827	▲ 7.9
◎ 投 資 的 経 費	4,006,239	19.7	3,787,964	18.3	218,275	5.8
◎ そ の 他 の 経 費	7,085,304	34.9	6,958,517	33.4	126,787	1.8

※ 義務的経費＝人件費+扶助費+公債費

投資的経費＝普通建設事業費+災害復旧事業費

その他の経費＝上記以外の経費

### 3 歳出

歳出合計は、対前年度比 4 億 4,876 万 5 千円 (2.2%) 減の 203 億 969 万 3 千円となった。

区分別の主なものは、次のとおりである。

#### (1) 人件費

人件費は、前年度比 1 億 2,351 万 3 千円 (3.8%) 増の 34 億 1,679 万 2 千円となった。

#### (2) 物件費

物件費は、前年度比 4,227 万 7 千円 (1.8%) 増の 24 億 3,612 万 1 千円となった。

内訳は、委託料 9 億 8,475 万 4 千円、需用費 6 億 5,285 万 4 千円、賃金 2 億 4,022 万 5 千円などである。

#### (3) 維持補修費

維持補修費は、前年度比 1,848 万 7 千円 (14.7%) 減の 1 億 760 万円となった。

#### (4) 扶助費

扶助費は、前年度比 1 億 5,082 万円 (5.0%) 減の 28 億 7,476 万 1 千円となった。

主なものは次のとおりである。

障害介護給付費	5 億 3,485 万 1 千円
児童手当	4 億 7,291 万円
医療扶助費	3 億 8,521 万 4 千円
児童扶養手当	1 億 5,249 万 9 千円

#### (5) 補助費等

補助費等は、前年度比 2 億 1,612 万 8 千円 (21.1%) 増の 12 億 4,072 万 3 千円となった。

内訳は、一部事務組合に対するもの 3 億 2,011 万 9 千円、国・県に対するもの 7,817 万 8 千円、その他に対するもの 8 億 4,242 万 6 千円となっている。

(6) 普通建設事業費

普通建設事業費は、前年度比 1 億 1,548 万 2 千円 (3.1%) 増の 38 億 8,518 万 3 千円となった。

内訳は、補助事業費が前年度比 7 億 3,485 万 8 千円 (44.9%) 減の 9 億 85 万 6 千円、単独事業費が前年度比 8 億 6,001 万 5 千円 (41.9%) 増の 29 億 1,301 万 4 千円、県営事業負担金が前年度比 967 万 5 千円 (11.9%) 減の 7,131 万 3 千円となっている。

(7) 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、前年度比 1 億 279 万 3 千円 (562.8%) 増の 1 億 2,105 万 6 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧事業	7,185 万 9 千円
農業用施設災害復旧事業	4,793 万 6 千円

(8) 公債費

公債費は、前年度比 7 億 6,652 万円 (20.8%) 減の 29 億 2,659 万 7 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

起債元金 (経常)	19 億 7,063 万 2 千円
起債元金 (臨時)	8 億 7,089 万 6 千円
起債利子 (経常)	8,484 万 9 千円

(9) 積立金

積立金は、前年度比 1 億 1,966 万 4 千円 (10.8%) 減の 9 億 8,421 万 1 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

財政調整基金	4 億 4,069 万 2 千円
ふるさと応援基金	2 億 9,027 万 1 千円
やすらぎのまちづくり基金	2 億 1,609 万 6 千円
防災対策基金	2,221 万 8 千円
合併振興基金	870 万 7 千円

(10) 投資及び出資金

投資及び出資金は、前年度比 160 万 8 千円 (52.1%) 減の 147 万 7 千円となった。

(11) 貸付金

貸付金は、前年度比 350 万円 (46.7%) 減の 400 万円となった。

(12) 繰出金

繰出金は、前年度比 1,164 万 1 千円 (0.5%) 増の 23 億 1,117 万 2 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

介護保険特別会計繰出金	4 億 8,775 万 2 千円
下水道事業特別会計繰出金	4 億 5,854 万 4 千円
国民健康保険特別会計繰出金	3 億 8,355 万 7 千円
農業集落排水事業特別会計繰出金	2 億 9,600 万 5 千円
後期高齢者医療保険特別会計繰出金	1 億 4,620 万 8 千円
漁業集落排水事業特別会計繰出金	3,054 万 7 千円

#### 4 普通建設事業一覧

##### ① 補助事業

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
02	01	12	防災対策費	空き家改修事業費等補助金	2,432
02	01	12	防災対策費	沿道ブロック塀等耐震対策事業	4,741
02	01	12	防災対策費	住宅耐震改修工事費補助金	66,446
02	01	12	防災対策費	住宅耐震改修設計費補助金	16,532
02	01	12	防災対策費	地域集会所耐震化促進事業	9,121
02	01	12	防災対策費	津波避難タワー整備事業	76,805
02	01	12	防災対策費	津波避難道整備事業	3,218
02	01	12	防災対策費	吉川町防災コミュニティセンター整備事業	254,695
03	02	01	児童福祉総務費	総合子育て支援センター施設整備事業	18,727
04	02	03	汚水処理費	合併浄化槽設置整備事業	25,104
06	01	03	農業振興費	産地パワーアップ事業費補助金	14,000
06	01	06	土地改良費	農地耕作条件改善事業	15,358
06	01	06	土地改良費	土地改良施設維持管理適正化交付金事業	9,097
06	01	06	土地改良費	農業水利施設保全整備事業	50,660
06	03	02	水産業振興費	リマ区周辺漁業用施設設置事業費補助金	22,715
06	03	04	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業）	24,322
08	02	03	道路新設改良費	高規格道路関連施設整備事業	47,655
08	02	03	道路新設改良費	補助道路新設改良事業	57,661
08	02	04	橋梁維持費	橋梁維持補修事業	34,636
08	07	02	住宅建設費	浄化槽等設置事業	27,274
09	01	02	消防施設費	耐震性貯水槽設置工事	13,781
10	02	01	学校管理費	香我美小学校校舎大規模改造事業	103,964
合 計					898,944

※ 決算額に事務費等は含まない。

② 単独事業（県営事業負担金を含む）

（単位：千円）

款	項	目	目名称	事業名	決算額
02	01	01	一般管理費	ふるさと応援寄付金事業	2,131
02	01	04	財産管理費	山北内科リハビリクリニック改修事業 他	2,153
02	01	04	財産管理費	新庁舎建設事業	1,285,271
02	01	04	財産管理費	庁舎等管理事業	2,868
02	01	05	企画費	ごめん・なはり線土木構造物耐震化負担金 他	11,121
02	01	05	企画費	ごめん・なはり線施設整備事業	3,825
02	01	05	企画費	防犯灯LED化事業	271
02	01	05	企画費	防犯灯設置費補助金	1,108
02	01	06	支所費	西山土捨場整地事業	518
02	01	07	交通安全対策費	交通安全施設整備事業	961
02	01	08	電算情報処理費	第四次LGWAN接続サービス開設事業	199
02	01	09	まちづくり推進事業費	集落公民館建築費補助金	1,793
02	01	09	まちづくり推進事業費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	1,980
02	01	10	市営バス運行費	市営バス購入事業	7,219
02	01	12	防災対策費	空き家改修事業費等補助金	1,216
02	01	12	防災対策費	住宅耐震改修工事費補助金	1,057
02	01	12	防災対策費	住宅耐震改修設計費補助金	7,435
02	01	12	防災対策費	避難施設維持管理事業	11,217
02	01	12	防災対策費	津波避難誘導標識整備事業	17,604
02	01	12	防災対策費	防災対策総合事業	1,165
02	01	12	防災対策費	防災無線等設置事業	5,854
02	01	12	防災対策費	吉川町防災コミュニティセンター整備事業	52,954
03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉施設管理事業	6,529
03	01	03	障害者福祉費	住宅改造支援事業費補助金	1,154
03	01	06	人権啓発費	市民館管理事業	2,459
03	02	01	児童福祉総務費	総合子育て支援センター施設整備事業	143,366
03	02	01	児童福祉総務費	放課後子ども教室推進事業	499
03	02	01	児童福祉総務費	放課後児童クラブ推進事業	3,978
03	02	03	保育所費	保育所管理事業	4,491
04	01	04	環境衛生費	不法投棄防止対策事業	685

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
04	01	04	環境衛生費	細川水道土砂等撤去事業	161
04	02	02	塵芥処理費	吉川一時保管施設舗装等整備事業	5,616
04	02	03	汚水処理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	354
06	01	02	農業総務費	ケーブルテレビ敷地用地購入事業	62,997
06	01	03	農業振興費	園芸用ハウス整備事業費補助金	78,426
06	01	03	農業振興費	園芸用ハウス復旧支援事業費補助金	7,512
06	01	03	農業振興費	砂糖製造施設サトウキビ搾汁機購入事業	4,644
06	01	03	農業振興費	実践型研修ハウス事業	82,890
06	01	03	農業振興費	燃料タンク対策事業費補助金	18,475
06	01	03	農業振興費	排水機場維持管理事業	13,221
06	01	05	農地費	水路維持管理事業	3,686
06	01	05	農地費	堰管理事業	3,484
06	01	05	農地費	烏川2号堰袋体修繕工事	9,845
06	01	05	農地費	地区転落防止柵設置事業	528
06	01	05	農地費	農道維持管理事業	2,220
06	01	06	土地改良費	県営土地改良事業負担金	34,913
06	01	06	土地改良費	市単土地改良事業	48,997
06	01	06	土地改良費	土地改良施設維持管理適正化交付金事業	83
06	01	06	土地改良費	農業水利施設保全整備事業	1,438
06	01	06	土地改良費	土地改良事業費補助金	9,726
06	02	03	林業構造改善費	林道維持補修事業	8,250
06	03	02	水産業振興費	赤岡水産機能施設改修等事業	35,296
06	03	02	水産業振興費	リマ区周辺漁業用施設設置事業費補助金	1,703
06	03	03	漁港管理費	ポートマリーナ施設浮棧橋補修工事	4,039
06	03	03	漁港管理費	吉川漁港設備改修事業	994
06	03	04	漁港建設費	漁港改良事業県営工事負担金	4,323
07	01	03	企業立地推進費	企業誘致推進事業	469
07	01	03	企業立地推進費	工業用水路改修事業	30,198
07	01	04	観光費	三宝山観光拠点化事業	5,152
07	01	05	観光施設費	絵金蔵改修事業	3,875

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
07	01	05	観光施設費	サイクリングターミナル改修事業	379
07	01	05	観光施設費	地場産業活性化交流プラザ改修事業 他	1,825
07	01	05	観光施設費	森林活性化センター改修事業	473
07	01	05	観光施設費	弁天座改修事業	862
08	02	01	道路橋梁総務費	市道維持管理事業	1,891
08	02	01	道路橋梁総務費	転落防止柵設置事業	394
08	02	02	道路維持費	市道補修事業	4,398
08	02	03	道路新設改良費	県営道路新設改良事業負担金	6,479
08	02	03	道路新設改良費	市道新設改良事業	73,536
08	02	03	道路新設改良費	避難路市道（岩鍋線）整備事業	13,273
08	02	04	橋梁維持費	橋梁維持補修事業	2,808
08	03	02	河川改良費	河川改修事業	2,354
08	03	02	河川改良費	高規格道路周辺土地購入事業	39,330
08	03	04	砂防費	がけくずれ住家防災対策事業	42,670
08	03	05	海岸管理費	吉川漁港海岸堤防耐震調査事業	14,491
08	03	06	海岸改良費	海岸改良事業県営工事負担金	25,598
08	06	01	都市計画総務費	住宅リフォーム助成事業	14,562
08	06	02	高規格道路関連公共施設整備促進事業費	高規格道路関連周辺整備事業	97,427
08	07	01	住宅管理費	市営住宅維持整備事業	20,550
09	01	02	消防施設費	自家給油設備整備事業	29,718
09	01	02	消防施設費	耐震性貯水槽設置工事	1,836
09	01	04	非常備消防施設費	香我美消防団岸本屯所ブロック塀改修事業	645
09	01	04	非常備消防施設費	旧吉川消防屯所解体工事	6,534
09	01	04	非常備消防施設費	消防団小型動力消防ポンプ更新事業	2,610
09	01	04	非常備消防施設費	吉川消防団屯所改修事業	1,264
10	01	02	事務局費	森田村塾支障木伐採処理事業	297
10	02	01	学校管理費	香我美小学校校舎大規模改造事業	121,756
10	02	01	学校管理費	香我美小学校設備整備事業	6,504
10	02	01	学校管理費	岸本小学校設備整備事業	450
10	02	01	学校管理費	小学校家庭科室空調機整備事業	10,627

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
10	02	01	学校管理費	小学校空調機整備事業	69,248
10	02	01	学校管理費	野市小学校特別支援教室空調機整備事業	4,100
10	02	01	学校管理費	小学校支障木伐採処理事業	416
10	02	01	学校管理費	小学校ブロック塀改修・撤去事業	5,068
10	02	01	学校管理費	小学校遊具改修事業	1,137
10	02	01	学校管理費	野市小学校設備改修事業	3,878
10	02	01	学校管理費	小学校非構造部材耐震化事業	42,880
10	02	01	学校管理費	野市東小学校屋内運動場床改修事業	16,908
10	02	01	学校管理費	夜須小学校グラウンド設備整備事業	741
10	02	01	学校管理費	夜須小学校体育館屋根維持補修事業	138
10	02	01	学校管理費	夜須小学校グラウンド用地購入事業	12,598
10	02	01	学校管理費	吉川小学校屋上防水改修工事	9,655
10	02	01	学校管理費	吉川小学校設備改修事業	3,849
10	03	01	学校管理費	中学校トイレ洋便器化整備事業	18,824
10	03	01	学校管理費	赤岡中学校設備改修事業	640
10	03	01	学校管理費	香我美中学校体育館改修事業	853
10	03	01	学校管理費	赤岡中学校調理室空調機整備事業	3,138
10	03	01	学校管理費	野市中学校特別支援教室空調機整備事業	10,016
10	03	01	学校管理費	中学校空調機整備事業	33,542
10	03	01	学校管理費	中学校ブロック塀撤去事業	226
10	03	01	学校管理費	野市中学校支障木伐採処理事業	298
10	03	01	学校管理費	野市中学校設備改修事業	2,470
10	03	01	学校管理費	野市中学校土砂等撤去事業	76
10	03	01	学校管理費	夜須中学校設備改修事業	1,156
10	04	01	幼稚園費	香我美幼稚園設備改修事業	613
10	04	01	幼稚園費	野市幼稚園支障木伐採処理事業	671
10	05	02	公民館費	公民館改修事業	9,398
10	05	02	公民館費	公民館備品購入事業	2,371
10	05	04	文化財保護費	重要文化財安岡家住宅主屋ほか5棟防災・耐震対策重点強化事業	1,035
10	06	02	体育施設費	屋外体育施設改修事業	10,380
10	06	02	体育施設費	屋外体育施設整備事業	85,973

(単位：千円)

10	06	02	体育施設費	野市小学校地域連携室前廊下改修事業	270
10	06	03	学校給食費	給食センターフェンス改修事業	216
合 計					2,964,919

※ 決算額に事務費等は含まない。

## 5 財政指標等

### (1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、主に公債費の減少による歳出経常一般財源の減少などにより、前年度を0.4ポイント下回る88.9%となった。

(経常収支比率の推移)

(単位：%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
経常収支比率	87.2	88.1	85.1	85.9	89.3	88.9

### (2) 財政力指数

財政力指数（平成28～30年度の3か年平均）は、0.35となり前年度と同じとなっている。

(財政力指数の推移)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政力指数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35

### (3) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3か年平均）は、継続的な繰上償還の影響などにより、30年度の比率（単年度）が、27年度の比率（単年度）に比べて5.0ポイント改善したことから、前年度比1.7ポイント改善し、7.0%となった。

(実質公債費比率の推移)

(単位：%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質公債費比率	12.6	12.0	11.1	10.0	8.7	7.0

#### (4) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）により、実質的な赤字や将来負担等に係る指標などを公表することになっており、30年度の健全化判断比率は以下のとおりである。

(単位：%)

項目	H29	H30	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.20	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.20	30.00
実質公債費比率	8.7	7.0	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

#### ※実質赤字比率

一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率

実質公債費比率

借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率

将来負担比率

市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度をみる比率

#### (5) 地方債の状況

平成29年度末地方債残高147億9,297万6千円から30年度に28億4,152万8千円（繰上償還金8億7,089万6千円を含む）の元金償還を行い、29億7,380万円を新たに借り入れた結果、30年度末残高は、前年度比1億3,227万2千円(0.9%)増の149億2,524万8千円となった。

(地方債残高の推移)

(単位：千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方債残高	17,482,330	17,991,425	17,021,125	15,843,884	14,792,976	14,925,248

## (6) 基金の状況

平成 29 年度末基金現在高 128 億 5,886 万 7 千円から 30 年度に 13 億 4,715 万 3 千円を取り崩し、9 億 8,421 万 1 千円（利子分 2,488 万 2 千円含む）を新たに積み立てた結果、30 年度末現在高は、前年度比 3 億 6,294 万 1 千円（2.8%）減の 124 億 9,592 万 6 千円となった。

30 年度に積み立てた基金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金	4 億 4,069 万 2 千円
ふるさと応援基金	2 億 9,027 万 1 千円
やすらぎのまちづくり基金	2 億 1,609 万 6 千円
防災対策基金	2,221 万 8 千円

(基金現在高の推移)

(単位：千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
基金現在高	12,116,823	11,933,746	13,301,004	13,689,008	12,858,867	12,495,926